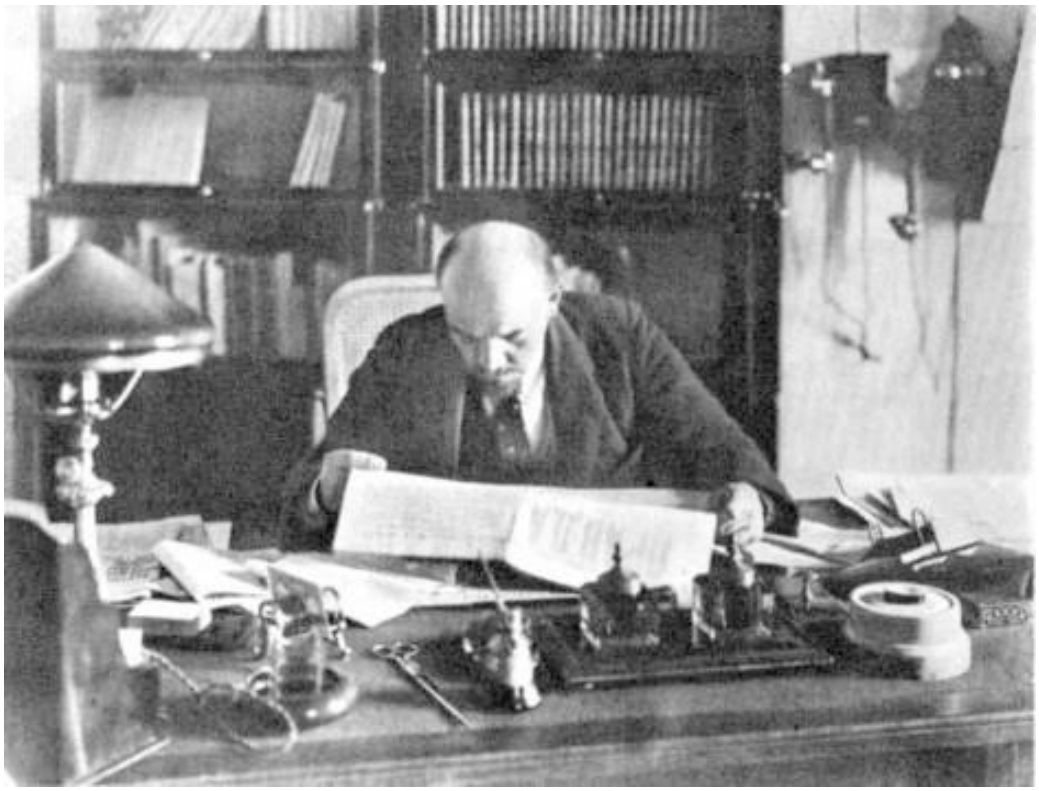
〈第二章〉

ロシア革命における民族問題

--第四分冊--

南　雲



目　次

第一章　ロシア革命の実情　未公開

第二章　ロシア革命における民族問題　1

第一節　前期レーニンの民族問題論　7

〈1〉ポーランドにおける社会主義運動　7

〈2〉ユダヤ人ブント　17

〈3〉ロシア党2回大会とレーニンの諸論文　21

〈4〉ロシア革命とロシア党の統一　29

第二節　カウツキーとバウアーの論争、スターリン『マルクス主義と民族問題』　35

〈1〉オーストリアの社会民主主義運動　35

〈2〉カウツキーとバウアーの論争　40

〈3〉スターリン『マルクス主義と民族問題』　59

★★　以上　第一分冊　★★

第三節　中期レーニンの民族問題論　その一　152

〈1〉プラハ協議会と8月ブロック　152

〈2〉文化的民族的自治制論の批判　158

〈3〉ユダヤ人問題とレーニンの理解　185

〈補〉「在日特権を許さない市民の会」について　242

〈4〉レーニン『民族自決権について』--ローザ批判　245

〈5〉補　沖縄住民に自決権を　275

★★　以上　第二分冊　★★

第四節　中期レーニンの民族問題論　その二　279
〈1〉帝国主義認識の深化と民族問題論の発展　279
〈2〉テーゼ「社会主義革命と民族自決権」　290
〈3〉ロシア社会民主主義者の党派的分岐　298
〈4〉レーニンによるローザ批判　305
〈5〉レーニンによるポーランド社会民主主義者の批判　309
〈6〉ボリシェビキ内の帝国主義的経済主義に対する批判　324
〈7〉小括　333
〈補論〉「民族」という日本語の歴史　343
〈8〉1917年4月党協議会　349
〈9〉党綱領改定作業と1919年綱領　365
〈10〉ソヴェト政府による二つの宣言と憲法　380
★★　以上　第三分冊　★★
第五節　後期レーニンの民族問題論　392
〈1〉ウィルソン「14ヵ条」とコミンテルン　392
〈2〉東方諸民族共産主義組織の全ロシア大会　410
〈3〉レーニンとロイの出会い　429
〈4〉コミンテルン第2回大会　435
〈5〉「テーゼ」と「補足テーゼ」　442
〈6〉レーニン・ロイ論争の総括　453
★★　以上　第四分冊　★★
第六節　その後のコミンテルン　463
〈1〉東方諸民族大会（スエースト・ナロードフ・ヴォストーカ）　471
〈2〉コミンテルン第3回大会　484
〈3〉第1回極東大会　492
〈4〉東アジア各国共産党の動向　512
〈5〉コミンテルン第4回大会　542

1）準備過程 542
2）大会でのマラカ発言 546
3）東洋問題についての討議 549
4）「東洋問題についての一般諸テーゼ」 560
5）「東洋テーゼ」の評価 566
6）その他の決議 571
★★　以上　第五分冊　★★
第七節　第1次国共合作の成立 578
〈1〉考察の諸前提 578
〈2〉マーリンらの中国観・国民党観と陳独秀の国民革命論 583
〈3〉コミンテルンからの指令と中共3全大会 587
〈4〉難航した合作への道 598
〈5〉第1次国共合作下の国民革命運動 609
第八節　第1次国共合作の崩壊 638
〈1〉崩壊過程 638
〈2〉コミンテルン12月決議 654
〈3〉質問への回答および諸論文の紹介 663
〈4〉これまでの叙述への追加 673
★★　以上　第六分冊　★★
第九節　武漢政府---第1次国共合作の終焉 700
〈1〉はじめに 700
〈2〉3次にわたる上海蜂起 701
〈3〉国民党3中全会 707
〈4〉南京事件と4･12クーデター 713
〈補〉青幇について 724
〈5〉4月期における中共中央の動向 729
〈6〉武漢政府の政策転換と中共5全大会 732

〈7〉4･12クーデター後のモスクワ 756
〈8〉IKKI第8回プレナム 766
〈9〉「封建制（の残存物）」について 776
〈10〉武漢政府の瓦解 790
〈11〉湖南農民運動（その1）---当時の農村 806
〈12〉湖南農民運動（その2）---「湖南農民運動視察報告」 818
〈13〉湖南農民運動（その3）---運動の拡大・先鋭化と到達地平 831
〈14〉国民革命とアジア民族解放闘争 847
★★　以上　第七分冊　★★
第十節　第1次国共合作の簡単な整理 855
〈1〉国共合作の性格--成果とその食い潰し 855
〈2〉ヴォイチンスキー来華と中共創設 856
〈3〉マーリンによる国共合作の提起 860
〈4〉国共合作の進展とボロジン 864
〈5〉日和見主義的な対国民党政策--蒋介石への屈服 867
〈6〉コミンテルン12月決議 873
〈7〉武漢政府の自壊--国共合作の終焉 875
第十一節　レーニン死後のコミンテルン 880
〈1〉レーニンの戦後世界認識 880
1）RKP第8回大会 880
2）「ブハーリン『過渡期経済論』評註」 883
3）コミンテルン第2回大会 886
4）コミンテルン第3回大会 890
5）レーニン最後の世界革命構想 894
〈2〉1920年代の世界資本主義論 897
〈3〉コミンテルン第5回大会 898
〈4〉IKKI第5回プレナムとスターリン演説 903
★★　以上　第八分冊　★★

第五節　後期レーニンの民族問題論

世界党として創設されたコミンテルンには、植民地等の共産主義者の任務をも明確にすることが要求された。このことは、レーニン民族問題論の更なる発展を要求するものであった。

〈1〉ウィルソン「14ヵ条」とコミンテルン

本項のタイトルは、当初、メイアの古典的著作『ウィルソン対レーニン』の向うをはって、「レーニン対ウィルソン」とするつもりであったが、日本共産党系の論文タイトルに使用済みであったので、やめた。1919年に入って、レーニンがコミンテルン結成を急いだ理由は、もちろん、干渉戦に打ち勝ち、「社会主義の祖国（オテーチェストヴォ）」の防衛と、世界革命への拡大のために、各国の革命闘争と共産主義運動を発展させることであったが、より直接的には、国際連盟が創設される運びとなり、一方、第二インターの再建を目指す社会民主主義者の国際会議が開かれることであった。

周知のように、国際連盟の創設は、いわゆるウィルソンの「14ヵ条（フォーティーン・ポインツ）」に基づくものである。教科書等で「民族自決の原則」を提唱したとされる（手元にある旺文社『世界史の研究』1966年版では、「ウィルソンの提唱により民族自決の原則が戦後の世界再建の根本原理として取り上げられた」）「14ヵ条」を理解するためには、当時の米国の状況を知らなければならない。

米国においては、「国民統合」の大きな節目となる南北戦争（Civil　War）後、大陸横断鉄道が開通した（1869年）。「鉄道はアメリカで最初にあらわれた大企業であり、後に巨大な産業的企業の財政を処理し、それを管理していくうえで唯一の利用可能な手本となった……。アメリカの実業家は他の国々の実業家に先んじて新しい方法を開拓した。それは、アメリカの鉄道が公企業ではなく民間企業であったためであり、また鉄道網や個々の鉄道が大規模なものであったためでもある」[1]。

他方、1890年には、「フロンティア・ライン」が消滅し、ほどなく「フロンティア」も消滅した。[2]

「独立自営、機会均等などのアメリカ的価値体系は、西部の無限にある土地を前提として成立していたのであるが、フロンティヤの消滅は、アメリカ的価値観の存在根拠が、事実上消滅しつつあることを示した」（同）。移民によって成立し、繁栄してきた米国にとって、事態は深刻であった（1890年代からは、東欧・南欧からの「新移民」が急増していた）。

さらに、「南北戦争後、工業化、都市化を経て、1894年に……アメリカは群を抜いた世界第一位の工業国になる……。この工業化の過程で、産業資本の独占化が進み、貧富

---

[1]『アメリカ史の新観点』　ウッドワード編　南雲堂　1976

[2]「アメリカの国勢調査で、フロンティヤは、1平方マイル当たりの人口密度が2〜3人以下の地域と定義され、それを塗りつぶしてできる南北の線が途切れたことがフロンティヤ・ラインの消滅である」（『歴代アメリカ大統領総覧』高崎通浩　中公新書ラクレ　2002/9）。

の差も拡大の一途を辿っていた。……1893年、アメリカの全家族の9%が、アメリカの国富全体の71％を占めていることが、学術誌上明らかにされた」（同上）。

「当然の結果として、この時代ほど労使の対立が激しかったことはかつてなかった。……1867年に農業共済組合（グレンジャー運動）が始まり、1869年には全米黒人労働組合と労働騎士団が結成され、77年には社会主義労働党、86年にはアメリカ労働総同盟（AFL）と、アメリカ社会に大きな影響をもつ組織が次つぎに生まれた。ストライキには警官や州兵、時には連邦軍までが鎮圧に乗り出したので、こういう組織もたいていは資本家に敗れている」[1]。また、黒人隔離と移民間差別は、階級対立をある程度緩和する役割をはたした。

激化する労働者･農民の運動の参加者には、社会主義へと傾斜する者も増加する。「1896年の選挙は独占体を中心とする支配層からすれば、『アメリカニズム対アナキー』、『アメリカニズム対社会主義』を争点として、いいかえれば全体制の危機からの脱却を図る政治的機会として迎えられた」、「独占資本とその意を迎えた勢力によれば、ブライアン［民主党候補］は『アナキスト、デブス［後に社会党を結成］、革命勢力の傀儡』であり、『合衆国への反逆者』であった」（『岩波講座世界歴史』旧版第22巻）。

また、「フロンティアの消滅」を迎えた米国は、「海のフロンティア」に向う。「［米西戦争によって］キューバとフィリピン、さらにプエルト･リコ、グアムを獲得し、そして戦争中にハワイを正式に併合したアメリカは、カリブ海を『裏庭』化し、同時にアジア進出への拠点を手中にして、1880年代には形成されていた世界市場支配のプログラムの具体化を展開した」（同上）。「1898年夏から1900年秋の大統領選挙にかけて、アメリカの政界、さらには広く世論を沸きたたせた大論争が展開した。いわゆる『帝国主義論争』がそれであり、争点はフィリピン併合の是非であった」（同）。しかし、「『反帝国主義者』が民主党を通じてフィリピンに関し主張したのは、……ヨーロッパ流の植民帝国によらぬ、諸共和国間に形成される帝国の構想というモンロー主義のアジアへの適用に外ならなかった」（同）。さらに、「『反帝国主義者』は合衆国による抑圧の全史をこれまで以上に美化し、絶対化し、これを国民の間に定着させ……同時に、帝国主義の意味を狭義の植民地主義として定着させる役割を果たしたのであった」（同）。

「［1889～1900年の『門戸開放通牒』によって明らかになった］門戸開放政策とは、19世紀末の体制的危機のもとで、アメリカの諸利益、諸階級の基本的な一致を得て提出された、アメリカ帝国主義の最も基本的な戦略であった。……主権、独立、領土的･行政的保全の尊重、すなわち『反植民地主義』を自国民･従属諸民族･帝国主義諸国の三者に対する武器としつつ、機会均等という条件の獲得を通じて、その優越した経済力をもって市場を征服し、かくしてアメリカ帝国の世界大的拡大という目標を達成すること――これが門戸開放政策の内容であり、世紀転換期以降、世界戦略として展開されていくのである」（同上）。

20世紀に入って広がった「革新主義（プ

[1]『物語　アメリカの歴史』　猿谷要　中公新書　1991/10

ログレシヴィズム）」の運動は、都市小ブルジョアを基礎としており、「連邦政府に対して、アメリカ社会における中産階級の位置と同様に、特定の階級や利益集団と結びつかずに、それらを超越した中立的な『護民官』を求めた」（同上）。アメリカ政治史上、T･ルーズヴェルト、タフト、ウィルソン（第一期）の三代の大統領の内政は、「革新主義の時代」と呼ばれている。「彼らは、高度の資本主義化･工業化に伴い、『体制的危機』を招来したアメリカ社会に強い危機意識を描き、その安定化を図るべく、一連の改革的政策を行なった」[1]。その代表的なものが独占への規制であり、要するに、社会主義を徹底して排撃した帝国主義の修正に他ならない。「したがって、国内体制の安定化のために、対外進出策が同時に採られた」（同）。彼らの対外政策は、順に、「棍棒外交」、「ドル外交」、「使命外交（ミッショナリー･ディプロウマシー）」と呼ばれることがあるが、「この三つの外交政策名に示される内的契機こそが、以降、今日まで100年以上に渡って続くアメリカ政治外交の、伝統的三位一体の要素である」（同）。

1912年の選挙を迎え、16年間政権を担ってきた共和党は、革新主義者の勢力が伸長しつつあり、動揺していた。T･ルーズヴェルトは、「ニュー･ナショナリズム」を掲げて再出馬を狙ったが、二期目を目指したタフトに指名大会で敗れ、「革新党」を新たに結成した。「『ニュー･ナショナリズム』とは、……独占資本の存在と役割を認め、同時に、労働組合、農民団体の組織化を進め、それらの組織を『公共の利益』を代表する連邦政府の監督下におき、また社会福祉政策を実施して貧困者を体制の受益者とする計画のことであった。……［『革新党』の］参加者も綱領も、革新主義と帝国主義の癒着、帝国主義が革新主義の財源であることを露骨に示していた」（前出『世界歴史』第22巻）。

共和党の分裂に援けられて新大統領となったのは、キリスト教長老派教会の子息として教育を受け、プリンストン大学学長をつとめた、民主党のウィルソンである。「19世紀以来、彼はアメリカ人が『階級的見地』に立ってものを考え始め、市民としての共同の連帯意識を失いつつあることを憂えるようになった。彼は社会問題についてしばしば講演し、アメリカ人の精神的･道徳的革新の必要を唱え、実業界の首脳者に対しては、彼らの公共的責任を自覚して広い視野と高い良識とをもつことを要望し、また組織労働者に対しては、国の経済的発展のために勤労の精神に徹せよと忠告した」（前出『世界歴史』第24巻）。

「ニュー･フリーダム」を掲げたウィルソンが実行したのは、関税引き下げ、銀行通貨制度改革（連邦準備法）、企業規制の強化（反トラスト法と連邦取引委員会）の三大改革である。「私はトラストに反対し、ビッグ･ビジネスを支持する」との発言に示されるように、ウィルソンの「反トラスト」は、T･ルーズヴェルトの「良いトラストと悪いトラスト」論と格別の違いはない。

大事なことは、以下の点である。「『ニュー･フリーダム』の諸改革も、海外市場の拡大という目的と密接に関連していた。関税引下げに関しては、……海外市場拡大のためにはある程度国内市場を開放することが望まし

[1]『歴代アメリカ大統領総覧』　高崎通浩　中公新書ラクレ　2002/9

いと考えられたのである。連邦準備法も、伸縮性に富む通貨政策を可能にすることによって輸出増進に役立つものとみなされた。独占の禁止は、関税引下げとともに、アメリカ産業の国際競争力を強めることになると考えられた」（同上）。他方、「ウィルソン政権は、セオドア=ルーズヴェルト・タフト両政権がとった『カリブ海政策』すなわちカリブ海地域の小国に対してヨーロッパの列強による干渉がおこなわれる可能性を封じるために、いち早く干渉して混乱を収拾するという政策を受けつぎ、それを一層積極的に推進した」（同）。

1916年、「ヒー・ケプト・アス・アウト・オブ・ウォー（彼は我々を戦争に巻き込まなかった）」をスローガンに掲げたウィルソンは、再選をはたす。大戦勃発以来、ウィルソンは中立政策を維持した。ドイツの勝利を望まず（西半球におけるドイツの覇権拡大を嫌った）、また、ドイツの完敗も望まなかった（ツァーリの中欧への膨張を好まなかった）のである。しかし、その中立は親英的であったし、1915年5月の英客船ルシタニア号が独潜水艦に撃沈（128人の米国民が死亡）後は、陸海軍を増強しドイツに圧力をかけた。他方、米国が「平和と協調のチャンピオン」であると強調したウィルソンは、講和斡旋を試み、1916年5月には、大戦後の平和維持のための国際連盟を提唱している。

「ウィルソンは大統領に再選が決まったとき、イギリスとの協調を断念しアメリカ独自の立場から講和の実現のための働きかけを試みることにした」（同上）。1917年1月22日の上院演説においてウィルソンは、「平和再建の条件として、海軍軍縮、海上の自由の確立、ポーランドの独立、民族の政治的帰属についての公正な処理等をあげ、そして勝者が敗者に押しつける講和は恒久的な平和とはなりえないこと、勝者のない講和だけが恒久的平和を維持できることを力説し、さらに戦後の平和維持のためにアメリカも加わり、諸国が協力して国際機構を作るべきであると主張した。これが『勝利なき平和』といわれる彼の構想であった。彼はこれをアメリカの国民と交戦国の指導者および国民とに訴えようとしたのである」（同）。

しかしながら、ドイツの無制限潜水艦戦が開始されると、「ドイツの戦勝を阻み、ヨーロッパに平和な安定した国際秩序を創り出すという目的を外交的手段によって実現することができなかったウィルソン政権は、戦争という手段によってそれを達成しようとし、『民主主義にとって安全な世界をつくる』という目的を掲げて参戦する」（同上）。4月6日のことであった。戦争に際して米国は、「リメンバー・ジ・アラモ」、「リメンバー・パール・パーバー」等のキャッチ・コピーをつくるが、第1次大戦時は「ザ・ルシタニア」。

冒頭で言及したメイアの著作の原題は『新外交の政治的起源　1917～1918年』であり、メイアは、「19世紀的外交の持った雰囲気、手続き、それに目的の継続性は、世界政治に新しく登場した二つの要素――ボリシェビキのロシアとウィルソンのアメリカ――によって、全面的につき崩されようとしていた。この二国は、戦争によって、人々が新しい神託を探し求めるようになったという確信を等しく抱いていたのである」と述べている。メイアのいう「旧外交」とは、恫喝外交、秘密協定、軍事同盟間の対抗、謀略等を特徴とするものであった。また、「ボリシェビキのロシア」には、「平和についての布

告」のみならず、ペトログラード・ソヴェトの講和条件、ブレスト・リトフスクの講和交渉なども含まれている。[1]

また、「ウィルソンはこの巨大な争い［大戦］が、もはや『政治家の戦争』ではなく、『人民の戦争』になったと考え、この戦争の中では、『政治家は、明確にされた共通の考え方に従っていかなければならず、さもないと、政治家としては失敗してしまう』と思っていた」（同上）ということから、メイアは、ウィルソンを「新外交」のもう一方の旗手として評価している。つまり、諸政府のみならず、諸国民にも訴えた点に、ボリシェビキ政権との共通性があったとみているのである。

さらにメイアは、「民族自決が戦時外交の『主要な関心』となったのは、ブレスト・リトフスクでボリシェビキがそれを熱心に主張したためである」（同上）とも述べている。ただし、ウィルソンの評価に関しては、以下の指摘に留意しなければならない。

「ウィルソンにとっての『民族（ネイション）』もしくは『人民（ピープル）』、『住民（ポピュレイション）』は、個人の集合体であり、究極において『民族』に認められるべき資質ないし特性は『自由と民主主義』に添うことにほかならなかった。……ウィルソンが『民族自決』を公式に述べるのは1916年になってからであるが、そこで述べられている内容は大戦以前すでに形成されていた。その思想的な背景が、キリスト教信仰、自治（セルフガヴァメント）、民主主義、ナショナリティおよび有機的国家の諸概念であった。……これを背景に、ウィルソンはすべての人民が自治を担いうると考えていた。また彼においては、自治と民主主義がナショナリティを育むが、これらは『教育、指導されて』こそ達成できるものであり、多分に制度ではなく人民の内面、モラルに関わるものであった。……ウィルソンにとって民族自決論と呼べるものは、欧米における民主的政治体制としての『自治』であった。つまり『人民』が『自治』を通じて『民族』たりうるのであった。ウィルソンの自決論とは『人民主権論』と同義であり、ここに『ウィルソン的自決論』を特徴づけることができる」[2]。

「国際政治においてもウィルソンは、第一に民族的要求に沿った多民族帝国の解体を意図しておらず、第二にいかなる意味でも『自治』が政治的分離――民族が主権を確立し『国民国家』を創設する権利を意味するものではなかった。にもかかわらず、国家的分離すら含意するものとして『ウィルソン的自決論』が国際政治で展開され認知されていったのはアメリカの対外政策の賜物であった。それは、第一次大戦へのアメリカの参戦と戦後処理としてのヴェルサイユ会議を背景に位置づけられていくことになる」（同上）。

各国指導者の思惑に反して戦争は長期化し、総力戦となり、戦争目的の再画定が迫られる。他方、ロシアにおいてはツァーリが倒れ、戦線維持が困難になり、さらに、ボリシ

---

[1] ブレスト・リトフスクにおいてヨッフェが提示した原則は、以下の6項目。①戦時に略奪された領土の強制的併合を許さぬこと、②戦時に独立を奪われた民族（原語不明）の政治的独立の回復、③戦前に独立していなかった民族集団（原語不明）の自己決定権、④混住地域における少数民族の権利の保護（文化的および行政的自治）、⑤どの交戦国も「戦費」を他国に支払う必要がないこと、⑥植民地問題を①～④の原則に沿って解決すること。

[2] 鈴木是生ネット論文「帝国の解体と民族自決論」

ェビキが政権を握ってから外交攻勢を強めていた。このような情勢に対処するものとして、1918年1月8日に発表されたのが、ウィルソンの「14ヵ条」であった。従ってそれは、ソヴェト政府の外交攻勢に対抗する極めて政治的かつイデオロギー的なメッセージであり、米国主導のもとで連合国の戦列を再整備し、ソヴェト政府をもその戦列にとどめることを狙っていた。

「14ヵ条」は、以下の項目からなっている。①秘密外交の廃止、②公海の自由、③経済的障壁の除去、④軍縮、⑤植民地問題の適正な処理、⑥ロシアの政治的自主性の保全、⑦ベルギーの原状回復、⑧フランスによるアルザス・ロレーヌの回復、⑨民族分布に基づくイタリア国境の調整、⑩オーストリア・ハンガリー帝国内諸民族の自治的発展の保障、⑪バルカン諸国の原状回復、⑫オスマン帝国内諸民族の自治的発展の保障とダーダネルス海峡の開放、⑬ポーランドの独立と海への出口の付与、⑭平和と安全を維持するための国際協力機構の設立。

これらは、①～⑤および⑭の新しい国際秩序構想と、⑥～⑬の戦後処理（一般に「民族自決原則の適用」といわれている）とに大別しうる。しかしながらそれらは、あいまいな表現を用いており、多様な解釈の余地を残していた。例えば、⑤についてウィルソンは、次のように述べている。「植民地の主権の問題を決定するに際して、当該植民地住民の利益がその領有の権利を認定されるべき国の政府の公正な要求と平等の比重をもって考慮されるべきであるという原則の厳重な遵守を基礎としてすべての植民地に関する要求を自由に虚心坦懐にかつ絶対的公正さをもって処理する」、と。「何のこっちゃ」というところではないか（従って、篠原初枝[1]の「民族自決」との要約は正しくない）。

「彼[ウィルソン]の対外政策構想においては、道徳的使命感と国益の増進とは一つに結びついていた」（前出『世界歴史』第24巻）。つまり、「アメリカ的秩序の[世界的]拡大」＝「『ニュー・フリーダム』改革を経たアメリカの資本主義政治経済体制の存続と発展にとって最適な国際環境」（同）を創出せんとしたということである。[2]

1918年11月、ドイツ帝国が革命によって崩壊する。その革命は、周囲に拡大する勢いを見せた。「ロシア革命とそれに引き続く諸地域の革命運動について、連合国の指導者は好んで『ボリシェビズム』という表現を用いた。ロシア・ヨーロッパ・アジアの諸革命運動・民族運動は、それぞれの国内的な課題と性格を異にしたとはいえ、全体として帝国主義体制に挑む一連の波となっており、その波

---

[1]『国際連盟』　篠原初枝　中公新書　2010/5

[2]「民主主義のための国際戦争への参加が、国内での民主主義の抑圧に結果する、という皮肉な構図が生み出された」（『歴代アメリカ大統領総覧』高崎通浩　中公新書ラクレ2002/9）。すなわち、「参戦とともに、軍事的経済的総動員体制が整えられ、経済活動も統制された。統制されたのは経済ばかりでなく思想や道徳にまで及んだ。1917年に防諜法が制定され、それはさらに18年、治安法として強化された」、「道徳の国家統制の代表例は、例の『禁酒法』である。……この『高貴なる実験』が、大量消費社会の中で、14年間に渡って続いたところに、アメリカ社会のコンフォーミティ（体制信従）の恐ろしさがある」（同）。

は、連合国首脳の眼には『ボリシェビズム』として映じたのであった」[1]。

連合国による干渉は、10月革命の直後から始まっている。ロシアの帝政派は、「連合国によるシベリア鉄道の占領」を提案した。1917年末、「パリにおいてひらかれた連合国の『最高戦争会議』……は、『ロシア分割』の最初のプログラムとして悪名高い『ロシアにおける勢力範囲』画定を行なった」[2]。「勢力範囲画定」とは、「鉱山・石油資源に富む『ドン、クバン、カフカース』はイギリス、穀倉地帯の『ウクライナ、バッサラビア、クリミア半島』はフランスとすること（またこの『覚書』ではふれていないが、おそらくシベリアと極東はアメリカと日本）」（同）というものである。しかし、この時期の連合国の対ロ政策の基本は、「当分は情勢を『傍観』し、目下、進行中の『ブレスト会談』における独ソの死闘を見守り、ただ『情報入手』のための窓口としてL政府とも連絡をとる、いわば『ブレスト待ち』の戦術であった」（同）。ただし日本軍は、1918年1月4日に陸戦隊をウラジオストークに派遣し、英仏も追いかけて同様の動きを見せている。

独ソ講和成立の2日後（1918年3月5日）、英軍がムルマンスクに上陸した。「ブレスト以降、連合国のあいだには『対ソ干渉』への気運が急速に高まったが、しかし、それを『正当化』するための十分な『口実』がなかった」（同上）。この情勢を決定的に変えたのが、チェコ軍団の反乱である。6月に議論され、7月に決定された対ソ干渉戦争は、8月に実行に移された。「連合国軍は、東から、また北から、『チェコ軍団救済』の旗を掲げて、ロシアの内陸に向って進撃し始めた」（同）。それらは、ロシア国内の白衛軍による反革命戦争と連動したものであった。以上については本稿第一章参照（あまり知られていないが、中国軍も連合国の共同出兵に加わっている）。

ソヴェト政府は、ドイツとの講和交渉時には幾分か米国に期待を寄せたが、連合国による対ソ干渉戦争が始まってからは、ドイツに接近した。これらに対してブハーリンらが強く反対したが、列強間の対立を利用するというレーニンの外交政策が通ったのである。[3]

レーニンの外交政策を支えたのは、ロシア＝「社会主義の祖国」を守り抜く国防体制構築のためには「息つぎ」が必要であるという認識であった。レーニンは次のように述べている。「我々は、……1917年10月25日以来、祖国防衛論者である。……軍隊を持たないことを意識しながら、途方もなく強大な、しかも準備できている敵と戦火を交えようとすることは、祖国擁護という観点からいって

---

[1]『戦間期国際政治史』　斉藤孝　岩波全書　1978/5

[2]「対ソ干渉戦争」　相田重夫　『岩波講座世界歴史』旧版第25巻所収

[3]「3・13人民委員会議、ポドヴォイスキーを軍事人民委員から解任、トロツキーを軍事人民委員、最高軍事評議会議長代行に任命、外務人民委員から解任、臨時外務人民委員にチチェーリン任命（1999年公表の3・13人民委員会議決定による。従来はトロツキーは2・24［人民委員会議がドイツの講和条件受諾を決定］外務人民委員辞任、3・4［最高軍事評議会設置の人民委員会議布告］最高軍事評議会議長就任となっていた）」（『ロシアの20世紀』稲子恒夫　東洋書店2007/4）。チチェーリンの外務人民委員正式就任は5月30日。最高軍事評議会は9月2日に共和国革命軍事評議会に改組され、トロツキーがその議長に就任。

犯罪である」（『きびしいが、必要な教訓』2月25日）。「最後の決戦」のために備えなければならない、先進諸国の社会主義革命は時とともに成熟するであろうから、「この成熟していく勢力を援助しなければならない。これを援助する道を心得なければならない」（同）というのであった。

講和は革命ロシアを窒息させるという左翼エスエルの、また、例え「捨て石」になってもその方が世界革命に貢献するという左翼共産主義者の、革命戦争という選択に対して、レーニンの主張は理論的により深めるべきであったろう（ロシア革命の「孤立」というテーマについて）。しかし、客観的にも主体的にも、その余裕はなかった。

ドイツ革命勃発後、ブレスト講和の政策が正しかったことを確認してレーニンは、次のように述べている。「ドイツ革命は、これらすべての［ドイツ革命はおこらないという］非難を反駁して、革命は必ずおこるという我々の見解、また我々は民族戦争によってドイツ帝国主義と闘うだけでなく、宣伝とドイツ帝国主義の内部からの分解とによってもこれと闘わなければならないという我々の見解が、正しかったことを証明した」。「我々がブレスト講和を締結しなければならなかったときには、この措置は、狭い愛国主義的見地からはロシアに対する裏切りのように見えた。だが世界革命の見地からすれば、これは、世界革命に最大の援助を与える正しい戦略的措置であった。そして世界革命［ミロヴァーヤ・レヴォリューツィヤ］はまさに現在ソヴェト権力が全ナロード的機関［ウチレジヂェーニエ］となったときに、燃え上がったのである」（11月27日のモスクワ党活動家会議における報告）。

革命戦争論を「民族戦争」や「愛国主義的見地」とし、講和締結こそがインターナショナリズムであったというレトリックについては問わない。この報告で指摘したいのは、レーニンが、「諸階級の相互関係についての……経済的概念」を基に、中農（エンゲルス『フランスとドイツにおける農民問題』での小農にあたる）が「小ブルジョア民主主義派……の基礎であ」り、「小ブルジョアジーは最も愛国的である」としている点である。それまでの「祖国防衛主義」（ブルジョアジ的および社会主義的という双方の）規定と、小ブルジョアジーの「愛国主義（パトリオチーズム）」との違いが明らかにされているわけではない。しかしながらレーニンは、この小ブルジョアジーの階級的規定に基づいて、中農政策を変更した。「国際政治に転換がきたとき、小ブルジョア民主主義派の立場にも不可避的に転換がおこった。……いまや愛国主義は方向転換して我々の味方になりつつある」と、レーニンは述べている。内戦は、どちらが農民を獲得できるかをめぐる戦いであったといっても過言ではない。

「現在の情勢に見られる最大の危険は、ドイツとボリシェビキが手を結ぶことである」とのロイド・ジョージ（英首相）の言が示すように、パリ講和会議は、「ロシア問題」を中心議題の一つとしていた。[1]

---

[1] ソヴェト政府は「ドイツ人民との同盟」を呼びかけ、穀物をドイツに送ったが、ドイツ政府はこれを拒否し、米国の援助に頼った。「ドイツとボリシェビキが手を結ぶこと」は、SPD政府によって断たれたのである。ちなみに、『プロレタリア革命と背教者カウツキー』は、この時期に書かれた。

ロシア国内の戦局および革命の波及の帰趨によっては、講和会議の基礎的条件が崩壊することを意味したからである。[1]

1918年夏には、「旧ロシア帝国の領域には実にその数30を越える新政権が群生していた」が、「1918年末には、四つの政権下（前述のⅣ項に該当するもの［フィンランド、ポーランド、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャンの各共和国］を除き）に吸収されていった。ヨーロッパ･ロシアの大半をしめるソヴェト政権、北ロシアの一角による北ロシア政府、南ロシアの一隅に拠る南ロシア政府、西シベリアとウラルを占めるオムスク政府である。また、東シベリアでは日本軍の保護下にセミョーノフ政府、カルムイーコフ政府があり、シベリア鉄道はアメリカ軍の管理下にあった。ウクライナではゲトマン･ウクライナ政府とソヴェト･ウクライナ政府との間にはげしい国内戦が進行中であり、ゲトマン政府の衰勢が目立っていた」[2]。

「1918年10月24日、ソヴェト政府はウィルソンへの長文の覚書をおくり、そのなかで、来たるべきパリ平和会議にはソヴェト政府は『ロシアの名において』参加することを通告した。ついで、同年11月3日には、モスクワ駐在の中立国代表を招き、これに連合国との講和の仲介を申し入れている」。「1918年11月8日、第6回全ロシア･ソヴェト大会は連合国への講和の提唱を決議した。この決定は、12月23日、外務人民委員チチェーリンの名で正式にストックホルムの五大国（英米仏伊日）各公使へ伝達された」（同上）。

英軍需相チャーチルや仏伊首脳は対ソ武力強硬論を主張したが、英米首脳は「封じ込め」と「民主化」を基本方針と考えていた。英米の方針が通り、「［1919年］1月22日のカウンシル･オヴ･テン［十人会議。五大国の首脳･外相会議］は、ウィルソンの起草になるいわゆる『プリンキポ提案』を満場一致で承認した」（同上）。ロシアの「各政府代表」をプリンキポに集め、「和平を討議させる」という計画である。

2月4日、ソヴェト政府はプリンキポ提案を受諾するとの回答を寄せ、同10日の全ロ中執はそれを承認したが、反ソヴェト政府はこぞって拒否（ラトヴィア政府とエストニア政府が条件付き参加を回答）した。「3月11日～13日の間、［米国務省の］ブリットはレーニンと会見して、3月25日までの休戦と4月10日にプリンキポ会議を開くことを提案した。これに対してレーニンが出した対案は、ロシア諸政権の休戦時における支配権を承認するものであり、戦争の終了のためにソヴェト政府が領土的な犠牲を払う用意のあることを示していた」[3]。まさに、「第二のブレスト」ともいえるものである。「しかし、この対案を得て3月末パリに帰ったブリットを待ち受けていたものはウィルソンやロイド･ジョージによるこのレーニン対案に対す

---

[1]「講和会議もヴェルサイユ講和会議の名があるが、会議は実際にはほとんどがパリのフランス外務省で行なわれたので、パリ会議と呼ぶ方が適切である」。（「第一次世界大戦の終結」斉藤孝　岩波講座『世界歴史』第25巻所収）

[2]「ソヴェト政権をめぐる列強の外交」　相田重夫　江口朴郎編『ロシア革命の研究』所収　中央公論社　1968/11

[3]「第一次世界大戦の終結」斉藤孝　岩波講座『世界歴史』第25巻所収

る黙殺であった」（同）。彼らの気分を変えたものが、コルチャークによる東方からの大攻勢である。

「ウィルソンが次に構想したものは『食糧によるボリシェビズムの征服』であった。……ウィルソンから指名されたノルウェーのナンセン博士［あの北極探検家］を長とする食糧委員会の設置が4月17日連合国首脳によって認められた。これに対してソヴェト政権は、食糧と休戦とを引換えにするこの食糧委員会派遣を拒否した。ここに連合国とソヴェト政権との接触は絶たれ、こうして講和会議において『ロシア問題』は消滅してしまったのである」（同上）。

「1919年1月25日の講和会議総会は国際連盟を設立することと、連盟規約を『不可欠の一部』として講和条約に編入することを決議し、規約起草委員会を設けた」（同上）。起草委員長はウィルソンで、規約（カヴナント）は4月28日の総会で採択。[1]

起草委員会は当初5大国の代表2名で構成されたが、まもなく、ベルギー、ブラジル、中国、ポルトガル、セルビアが、さらに、ギリシャ、ポーランド、チェコスロヴァキアの代表各1名が加わった。「使用言語は英仏の二ヵ国語であったが、……ほとんどの議論は英語でなされた」。「中小国代表として特に活躍したのが、……中国の顧維鈞（コ・イキン）とベルギーのポール・イーマンスであった」（同上）。顧維鈞は「50ヵ国以上と思われる中小国の国益の全体よりも、大国一国の国益が大きいことは絶対にない」と主張し、イーマンスは「大国のみが構成する理事会では『神聖同盟』と変わらない」（同）と述べたという。その結果、大国の抵抗を押し切り、「中小国」4ヵ国を非常任理事国とすることが認められたのである。

しかしながら講和会議において、重大事項は5大国の最高会議によって決定された。「この最高会議は、はじめは……カウンシル・オヴ・テンであ［った］……が、3月下旬、……機密保持のためとしてイギリス・アメリカ・フランス・イタリア4国の首脳による4巨頭会議ビッグ・フォーとなった。さらに、4月下旬、オルランド［伊首相］が……パリを去ったため、4巨頭会議はウィルソン、ロイド・ジョージ、クレマンソーの3巨頭会議ビッグ・スリーとなった（なお、4巨頭会議の補佐として外相……による5人会議リトル・ファイヴが置かれていた）。……講和条約原案による国境画定に対してルーマニア全権ブラティアヌが『国民に合わせる顔がないから決定を延期せよ』と述べた時、クレマンソー議長は『一体誰のおかげで戦争に勝ったのか』と一喝して、原案を一字一句も修正せずに成立させた」[2]。

休戦とともに、社会民主主義者も動き始めている。「イギリス労働党は国際会議を組織することを提案する呼びかけを、すべての

---

[1] 党規約の「規約」はロシア語でウスターフであり、英訳版ではルール。これに対しカヴナントは、神学では「誓約」を意味する。「日本国民のなかで例外的に、国際連盟に高い関心を示したのは、キリスト教徒たちであった。キリスト教は、ウィルソンが敬虔な長老派キリスト教徒であり、神との約束をも意味する『規約』という名称が用いられているように、国際連盟がキリスト教的精神に基づくものだと理解し、これを支持した」。（『国際連盟』篠原初枝　中公新書　2010/5）

[2]「第一次世界大戦の終結」斉藤孝　岩波講座『世界歴史』第25巻所収

社会主義諸党に発していた。……［1918年］12月24日、彼らの招請に答えて、ボリシェビキ党中央委員会はヨーロッパの社会主義運動内部のすべての革命的･国際主義的分子に、この『社会主義者と見せかけている労働者階級の敵の大会』をボイコットするよう訴え、『世界革命を担うべき第三インターナショナルはすでに存在している』と指摘する電報を発し、翌日号の『プラウダ』に発表した」[1]。この12･24電報「第三インターナショナルの基盤に立つすべての人々へ」は、[2]に収録。第二インター再建を目論む国際社会主義者会議は、1919年1月6日開催の予定が延び、2月3～10日にベルンで開かれた。

大戦勃発後、レーニンは一貫して第三インター創設を唱えていた。1917年にはツィンメルワルト運動に見切りをつけ、潜伏中には、第三インター創設のための会議召集を遅らすのは犯罪的である、と書き送った。また、「一国だけでもプロレタリア革命が勝利をおさめるか、あるいは、戦争が終るかするまでは、様々な国の革命的･国際主義的諸党の大きな会議を召集する仕事を急速に、成功裏に前進させることはできない……。だが、その時までは、現在他の諸党に比べてより有利な地位にあり、第一歩を踏み出すことができるような諸党のイニシアティヴによって……この仕事を前進させなければならない。現在ロシアを除いて、国際主義者が会議を開くことが比較的に自由であるような国、国際的な諸潮流や諸綱領に通暁している同志たちをわが党ほどに多数擁している国は、世界に一つもない。だからこそ、是非とも我々がイニシアティヴをとらなければならない」（『党綱領の改正によせて』）と述べている。

10月革命の勝利は、国際会議召集の前提条件を実現した。外務人民委員部内に国際宣伝部（長はラデック）が組織され、捕虜を対象とした活動を開始する。1918年1月には、ドイツとオーストリアのストライキもあり、世界革命と第三インターについての議論が、『イズヴェスチヤ』と『プラウダ』の紙面をにぎわした。

「1月［露暦の24日］、ボリシェビキ党中央委員会は、ペトログラードに外国の社会主義諸党の代表を集めて、インターナショナル創設のための予備的会議を開催した。ここで創立会議招集の際しての原則が決まり、国際ビューローが選出された。会議招集に際しての原則とは、自国の政府に反対し、民主主義的講和の即時調印を目指す革命的闘争の必要性を認め、ロシアの10月革命とソヴェト政権を支持する用意がある党だけを招請する、ということであった」[3]。予備的会議に参加したのは、ボリシェビキ（スターリン）、左翼エスエル、スウェーデンとノルウェーの左派、ポーランド王国･リトヴァ社会民主党（SDKPiL）、イギリス社会党、アメリカ社会主義労働党、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、アルメニア、チェコなどの諸党代表。

「この［国際］ビューローと党の影響下に、外国人捕虜のさまざまなグループがつくられ、5月には党中央委員会付属外国人グループ連盟に統合された」（同上）。レーニン

---

[1]『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/1

[2]『コミンテルン資料集　第一巻』　大月書店　1978/11

[3]「コミンテルンの成立」　中林賢二郎　岩波講座『世界歴史』第25巻所収

全集訳注も、「外国人グループ連盟」について、「5月に、ロシアにいる旧捕虜のあいだの活動をおこなうために、外国人共産主義者の指導機関としてつくられた」と記している。その他、「5月には、RKP(ボ)中央委員会に所属して外国人共産主義者同盟が組織された」[1]、「RKPの在留外国人に対する働きかけは1918年5月、中央委員会の下に外国共産主義者連合が組織されたことにはじまる」[2]。

これらに対し村田陽一は、「1918年3月14日、レーニンの参加のもとにモスクワでひらかれた国際主義的社会主義者の相談会で、RKP・中央委員会に付属する外国人共産主義者グループ連合が結成され、中央ビューローが選出された」[3]と述べている。[4]

また、カーは、「主として捕虜の民族別グループからなっていた……国際［宣伝］部……は廃止され……ボリシェビキ党中央委員会に付属する外国部に移されて、……後に、『RKP外国人グループ連合』に組織された。こうして、1918年4月中に、各民族の指導者……にひきいられるRKPのドイツ、マジャール、オーストリアおよびユーゴスラヴィア・グループがモスクワにつくられた」[5]としている。

さらに、民族問題人民委員部の活動を取り上げ、「4月と5月には、ドイツ、チェコスロヴァキア部局が設置され、……7月27日、『プラウダ』は委員会がすでに13の各民族部局を持っていたことを報じており、この年の末までにはその数は20に達した」としながら、外国人グループ連合（英訳版フェデレイション）に言及がない文献もある。

いずれにせよ、外国人グループ連合の参加者は、11月以降、各国の共産党結成の酵母となった。後にレーニンが述べたように、「第三インターナショナルのために我々が行なった仕事の真の基礎」（第8回党大会における中央委員会報告）となったのである。

「アジアのコムニスト・グループに対しては、同［1918］年11月4日から12日にかけてモスクワでRKP回教徒［ママ］諸組織大会（次回の大会の性格から、これを東方諸民族共産主義組織第1回全露大会とよぶこともある）が開催され」[6]た。この大会については後述。

他方、「1918年中にアルゼンチン、フィンランド、オーストリア、オランダ、ハンガリー、ポーランド、ドイツで、共産党が成立した」[7]。1919年1月に、レーニンは次のように述べている。「『スパルタクスブント』が自ら『ドイツ共産党』と名のったとき、……真にプロレタリア的な、真に国際主義的

---

[1]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題（1918～1920年7月）」ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[2]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(1)」　伊藤秀一　大阪市大『中国史研究』第6号所収

[3]『コミンテルン資料集　第一巻』「解説」　大月書店　1978/11

[4]　レーニン全集年譜には、3月14日に「諸国の国際派社会民主主義者の会議……で演説」とあるが、全集未収録。

[5]『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

[6]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(1)」　伊藤秀一　大阪市大『中国史研究』第6号所収

[7]『コミンテルン資料集　第一巻』「解説」　村田陽一　大月書店　1978/11

な、真に革命的な第三インターナショナル、コミンテルンの設立は事実となった」（『ヨーロッパとアメリカの労働者への手紙』）。

帝国主義＝社会革命の前夜という時代認識、世界革命が近付きつつあるという時期認識、にもかかわらず「社会主義の祖国」が危機に瀕しているという局面認識、これらを土台にするとともに、一方では、革命的・国際主義的潮流の結集が一定程度進み、他方では、国際連盟の結成とベルン会議開催というロシア革命を封じ込め圧殺せんとする国際的機構が形成されつつあることが、レーニンをして第三インターナショナル＝コミンテルン結成を急がしめた。

「［1918年］12月5日にはモスクワで、12月19日にはペトログラードで大規模な国際主義者の大衆集会が組織され」[1]、年末にレーニンはチチェーリンに、「第三インターナショナル創立のための国際社会主義者会議」についての指示を与えている。その指示には、まず、会議の場所と時期について、「ベルリンで（公然と）、またはオランダで（秘密に）例えば1919年2月1日」「総じてごく近いうちに」と書かれていた。次いで、ボリシェビキ綱領とスパルタクスブント綱領を基礎に「政綱の原則を定式化すること」が述べられている。招請対象は、「①社会愛国主義者……との分裂を断固として主張し、②現在、社会主義革命に賛成し、プロレタリアートの独裁に賛成しており、③原則的に『ソヴェト権力』に賛成し、……ソヴェト権力がより高度の、社会主義により近い型の権力だということを主張する人々だけである」とされている（リストの筆頭はスパルタクスブント）。つまり、『プロレタリア革命と背教者カウツキー』が基準になっているといってよい。

「コミンテルン第1回大会のために」と題する呼びかけが、「1919年1月21日にモスクワでひらかれた若干の共産党および左翼社会主義党の代表の協議会で承認され、1月24日付の『プラウダ』に発表された。……レーニンは、呼びかけの起草をチチェーリンとニコライ・ブハーリンに委託したが、結局トロツキーがその起草にあたったようである」[2]。最終的にレーニンが目を通した。

呼びかけは、基本的に、レーニンがチチェーリンに与えた指示を基礎としている。「これまで社会主義政党に属したことはないが、現在では大体においてソヴェト権力の形態をとったプロレタリア独裁の立場に立っている革命的労働運動の分子とは、ブロックを結ぶ必要がある。そういう分子は、まず第一に労働運動内のサンディカリスト分子である」と述べている点が目新しい。

「下記の党、グループおよび潮流の代表に対し、大会に参加するよう要請する」として、39列記された。スパルタクスブント、ボリシェビキに始まり、ヨーロッパが33、米国が4、オーストラリアとアジアが各1。アジアは、「東京・横浜の社会主義者グループ（同志片山に代表されるもの）」とされている。「トルコ人、中国人、インド人、ペルシア人は、モスクワとペトログラードで12月にもたれた予備的な国際大衆集会に代表が出席していたにもかかわらず、招請されなか

---

[1]『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/1

[2]『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

った」[1]。

呼びかけの最後には、RKP代表としてレーニンとトロツキー、続けてポーランド、ハンガリー、ドイツ人オーストリア、ラトヴィア、フィンランド、バルカン、米国の諸党の代表各1名が署名している。「草稿では、以上の各党のほかにスパルタクス同盟の名がはいっていたが、スパルタクス同盟の代表の同意が得られなかったために削除された」[2]。

「第三インター第1回大会は、当初、1919年2月15日に予定されていたが、資本主義列強の対ソ武力干渉と封鎖に妨げられて、代表の到着が遅れたため、3月2〜6日にモスクワで開催された。大会は、最初、国際共産主義者会議の名称で開会された。3月1日の予備会議でドイツ共産党代表アルベルト（エーバーライン）が、党中央委員会の拘束委任にもとづいて、第三インターナショナルの即時創立に反対したからである」（同上）。「3月1日の予備協議会は、ドイツ語が公用語とされること、しかし『ロシア語も許される』ことを定めていた」[3]。

代議員数については、諸説あるので省く。「［審議権だけを持つ］代議員の中に、トルコ、トルケスタン、グルジア、アゼルバイジャン、ペルシア、中国［中国社会主義労働党］、朝鮮［朝鮮労働者同盟］など、東方諸民族の代表が早くも顔をならべていたことは、第二インターナショナルの大会の場合とは決定的な違いであった」[4]。日本社会主義者団の代表としてのリュトヘルスは、資格審査の結果、「彼は、日本を通過するさい6週間滞在しただけである。日本社会主義者団はリストからはずされる」と決定された。

ローザらが第三インター即時創設に反対した理由、国際共産主義者会議が第三インター第1回大会に切り替わった事情、非ロシア人代議員の多くがボリシェビキ党員であったこと、などの諸問題は、すべて割愛する。エーバーラインとブハーリンが起草した「コミンテルンの指針」には、ブハーリン的表現が散見され、面白いのであるが略。トロツキーが起草した「全世界のプロレタリアートの宣言」は、以下のように述べている。

「プロレタリア革命は、すべての国々の生産力を民族国家の狭い枠から解放し、総合的な経済計画にもとづくこのうえなく緊密な経済協力によって諸国民を統合し、最も弱小な国民にさえ、統合され集中化されたヨーロッパ経済や世界経済をそこなうことなしに、自己の民族文化の問題を自由に、独立に処理する可能性をあたえる」。「安南、アルジェリア、ベンガルの労働者･農民だけでなく、ペルシアやアルメニアの労働者･農民も、イギリスとフランスの労働者がロイド･ジョージとクレマンソーを打倒して国家権力をその手ににぎったときにはじめて、独立的存在の可能性を獲得する。……アフリカおよびアジアの植民地奴隷諸君！　ヨーロッパにおけるプロレタリア執権［独裁］の時は、また諸君の解放の時であるだろう！」[5]。トロツキー的ともいえる。

---

[1]『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/1

[2]『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

[3]『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/1

[4]「コミンテルンの成立」　中林賢二郎　岩波講座『世界歴史』第25巻所収

[5]『コミンテルン資料集　第一巻』　大月書店　1978による

またオシンスキーが報告した「国際情勢と協商国の政策についてのテーゼ」は、以下のように述べた。「協商側列強は、世界的な勝利をおさめるやいなや、さっそくその仮面をぬぎすてて、万人の目前で世界帝国主義の真の面貌をあらわにした」。「いっさいの重要問題は、例外なく、敗戦国、中立国、さらには属国の代表をすら締めだして、閉ざされた扉のかげで5大国のパリ委員会によって決定されている。……協商国によって宣言された民族自決権は公然と踏みにじられ、支配的諸国家およびその諸属国のあいだへの係争地域の分割がそれにとってかわっている」。「資本主義世界を支配する諸大国の帝国主義的政策の基本方針は同一であるにもかかわらず、これらの大国相互間には幾多の深刻な対立が表面化している。これらの対立は、主としてアメリカ金融資本の講和綱領（いわゆるウィルソン綱領）をめぐって集中している。……『海洋の自由』のスローガンは、……個々の大国（まず第一にイギリス）の海上における軍事的優位を廃止し、アメリカの通商にたいしてすべての海路を開放することを意味する。『国際連盟』は、ヨーロッパの諸大国（まず第一にフランス）にたいして、弱小国や弱小民族を直接に併合する権利を拒否することを意味する。『植民地の国際管理』は、植民地地域にたいしてこの同じ規則を確立するものである」。「国際連盟は、……労働者革命の鎮圧のための資本家の神聖同盟の役割を演じるにすぎないであろう」。「諸属国や、新たに協商国によってつくりだされた諸共和国……における協商国の政策は、支配階級と社会民族主義者とを支柱として、反革命的な民族運動の中心点をつくりだすことをめざしている」（同上）。

一方、「フランス代表ジャック・サドゥルの提案にもとづいて採択された[1]呼びかけ「万国の労働者へ」は、「自国の政府にむかって、ソヴェト・ロシアにたいするいっさいの直接間接の干渉を誠意をもってやめるよう、要求すべきである」と訴えた。

第三インター第1回大会の意義は、何よりも、第三インターが結成されたそのことにある。すなわち、「資本主義世界の外部にある労働者・農民国家」（「テーゼ」）たるソヴェト・ロシアを根拠地に、ボリシェビキ的世界観・綱領・戦術に基づく運動＝共産主義世界をめざす運動に、国際的な組織的定形を与えたのである。このことはまた、反革命勢力と死闘を展開するボリシェビキ党員のモチベーションを高めたであろう。

第三インターがまず立ち向かわなければならなかったのは、ヴェルサイユ条約＝国際連盟体制であった。「国際連盟は……ヴェルサイユ講和条約による現状の維持をも任務としており、ヴェルサイユ体制そのものの権力政治的側面に密接に関連せざるをえなかった。……国際連盟が『ボリシェビズムに代わるもの』［ロイド・ジョージ］として持つ機能は、社会民主主義政党の協力によって現実に営まれた。連合国の社会民主主義政党は、国際連盟や国際労働機構の創設に参画することによって、政府の支配機構への参与の姿勢を顕著にし……ていた。ウィルソン対レーニンという新たな国際政治の問題は、社会民主主義政党対共産党という対立としても現われた。……ベルン会議は、議会主義の枠を強調

[1]『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

して、ボリシェビキに対抗する方針を明らかにしているのであった」[1]。

ヴェルサイユ体制の本質を見るために、パリ講和会議に戻ろう。周知のように、英仏伊日はウィルソン「14ヵ条」の形骸化に必死となり、会議では帝国主義的取引が繰り広げられる。ウィルソンは国際連盟創設を第一に考えていた。イギリスはこれを承認しつつも、ドイツの賠償問題では強硬で、ウィルソンの唱えた「無賠償」は失敗する。フランスの要求は、ドイツの軍事的復興阻止と自国の安全保障確立であり、米英が妥協し、「無併合」も挫折した。日本は、山東のドイツ利権の獲得、赤道以北のドイツ領諸島の割譲、人種的差別待遇撤廃の三点だけに固執した。「サイレント・パートナー」と呼ばれたゆえんである。イタリアはほとんど得るところがなかった。

「東ヨーロッパ・バルカンにおける……諸小国家の成立は、一面ではドイツを包囲する戦線の一環として行なわれ、反面では『ボリシェビズム』を封じ込めるための『防疫線』コルドン・サニテールとして設定されたものであった」（同上）が、この政策は戦後も継続され、「連合国に従属する性格の小国として」（同）認められた（既述したように、ウィルソンの「民族自決」は、独立を承認するものではなかった）。諸小国の成立は、おもにフランスの援助による。「しかも、小国の民族主義指導者の側でも、外交技術の上で大国の圧力に対処する方法として、『ボリシェビズムの脅威』を利用するのであった」（同）。ドイツ（およびオーストリア）とロシアとに挟まれた一帯の諸国が、極めて不安定な基盤の上に成立したことを記憶しておかれたし。

「休戦後の世界においてもう一つの顕著な現象は植民地の民族運動の興起であった。連合国の対独戦争は植民地大衆の動員によって支えられ、またドイツ側に立ったトルコ帝国の弱体化の便法としてアラビアの民族運動にも支援を与えなければならなかった」（同上）。[2]

にもかかわらず、アジアの諸ネイションの運動は、ウィルソンの「民族自決」に裏切られ、連合国によって無視・圧殺されたのである。[3]

さらに、「パリ会議におけるアジア・アフリカ諸民族に対する処遇を最も雄弁に示ものが委任統治……であった。旧ドイツ領・トルコ領植民地は『委任統治』という形式で列強の支配下の置かれることになったが、国際連盟規約は委任統治制度を必要とする理由として、それらの地域が『近代世界ノ激甚ナル生

---

[1]「第一次世界大戦の終結」斉藤孝　岩波講座『世界歴史』第25巻所収

[2]　周知のように、イギリスの「三枚舌外交」が今日のパレスチナ問題の起源。

[3]　朝鮮民族の「3・1独立闘争はそれ自体が講和会議に対する請願示威運動の役割を果たすものであった。新韓青年党からパリ講和会議のために派遣された金奎植［キム・ギュシク］は、4月に上海で組織された大韓民国臨時政府の代表としての資格を主張していた」（「第一次世界大戦の終結」斉藤孝）。また、「4月30日、山東のドイツ諸権益を日本に譲渡することが最高会議で認められた。『山東回復成らず』という報に中国の民衆は憤激して、5月4日からいわゆる5・4運動が捲き起こった」（同）。山東問題におけるウィルソンの日本への妥協の理由は、国際連盟への日本の不参加を避けたかったというのが通説。その他、エジプト、インドにおけるイギリスの弾圧など。

存競争状態ノ下ニ未タ自立シ得サル人民ノ居住スルモノ』であり、そのような『人民発達ノ程度』の低い地域を『先進国』が『文明ノ神聖ナル使命』として後見するのであるとしている」（同上）。

パリ講和会議には、ロシアとともに敗戦諸国も参加を拒まれた。講和条約案は、5月7日にドイツに示されたが、それは「命令」に等しかった（他の敗戦国も事情は同じ）。ヴェルサイユ条約調印は6月28日で、発効は1920年1月10日（同じ日に国際連盟が正式発足）。

既述したようにコルチャークの攻勢が始まる一方、1919年3月21日にはハンガリー・タチーナ（ソヴェト）共和国が成立し、4月7日にはバイエルン・レーテ共和国が樹立された。第三インターの展望が実現しつつあるかに見え、連合国列強は、対ソ武力干渉を強化する。しかしながら、干渉軍内で反乱がおこり、各国内でも「出兵反対」の声が高まった。ブルジョアジーが恐れていた「ボリシェビキ化」の兆候が現れたのである。「この年の6月になって、ヴェルサイユ講和会議では、『連合軍は早急にロシアから撤退するが、ロシア国内の白衛軍には、あらゆる形の援助を与える』という『対ソ政策』の変更が決議された」[1]。当時ロシアにあった連合国軍は約28万であったが、翌20年夏までには、ほぼ撤退を完了する。また、20年1月16日、連合国の最高戦争会議は、ロシアの経済封鎖を解除した。

中央ロシアへの進撃を開始したコルチャーク軍（40万）へは、特に米国から大量の援助が行なわれた。[2]

コルチャーク軍が敗走する頃（19年7月）、デニーキン軍（10万）が南からモスクワを目指して攻勢を始める。同時にバルト地方から、ユデーニチ軍がペトログラードへと迫った。両軍への物資援助を行なったのは、おもにイギリスである。[3]

1919年の激闘を通し、ソヴェト政府は革命ロシアを守り抜いた。帝国主義列強は、ヨ

---

[1]「対ソ干渉戦争」　相田重夫　『岩波講座世界歴史』旧版第25巻所収

[2]「アメリカが『ロシア問題』に示したこの態度は、その後の世界のプロレタリア革命にたいするアメリカの外交政策を一貫するものとなっている。……アメリカはつねに第三勢力に期待するのであるが、変革期においては、そのような勢力はつねに不安定となり、革命か反動かの二者択一へとアメリカを押しやり、次善の道として『反動』支持へとおもむかせる結果となっている」（「ソヴェト政権をめぐる列強の外交」相田重夫　江口朴郎編『ロシア革命の研究』所収　中央公論社　1968/11）。

[3]　日本軍（7万）が最後まで居座ったのは、周知の通りである。「［1920年］3月の衝突で日本軍守備隊を打ちやぶり、ニコラエフスク市の主人となったパルチザン軍は5月には日本の逆襲のまえに市を破壊して退去することを強いられた。このさい残っていた日本人居留民が殺害された」（石井規衛「内戦と干渉戦のなかで」『ロシア史3』所収）。いわゆる「尼港事件」である。それまでの日本軍の残虐さに対する報復でもあった。日本では、「尼港惨劇カルタ」なるものが売り出されたという。「一連の尼港事件は、日本人にソヴェト・ロシアにたいする恐怖心を植えつけ、1925年にさしたる反対運動もなく治安維持法が制定される背景となった、という説もある」（同）。なお、日本人を殺害したパルチザンの指導者は、後にソヴェト政府に逮捕され、7月に処刑された。日本軍のシベリア撤兵は22年、北サハリン撤退は25年。

ーロッパの革命運動とアジアの民族解放運動を抑えることはできたが、革命ロシアの圧殺には失敗したのである。以上、要するに、ヴェルサイユ体制とは、革命ロシアを包囲し、革命の伝播を防ぎ、被抑圧民族の解放運動を圧殺し、地球を新たに分割する、帝国主義の世界支配に他ならない。

第三インター第2回大会時にレーニンは、「第1回大会では、我々は実質的には宣伝家にすぎなかった」、「第1回大会では、そのもとに革命的プロレタリアートの勢力を結集すべき共産主義の旗が高く掲げられただけであった」と回想している。第三インター執行委員会（露IKKI、独EKKI、英ECCI）は、諸事件に対して直ちにアピールを発した。『『コミンテルン資料集　第一巻』』に収録されているものとしては、ハンガリー・タチーナ、バイエルン・レーテ、ヴェルサイユ条約草案など。

しかしながら、「ソヴェト共和国をきつくしめつける『防疫線』は、残りのヨーロッパとの持続的な結びつきをすべて閉ざしていた」[1]。第三インターはベルリンとアムステルダムにビューローを設置したが、影響力は、思想上、理論上のものに限られていたといってよい。とはいえ、ソヴェト・ロシアが生き残ったことの意味は大きかった。第二インターの「正統派」マルクス主義においては、ボリシェビズムはマルクス主義の「ロシア的修正」でしかなかった。今やボリシェビズム＝共産主義は、一方ではマルクス主義者にマルクスの思想の延長だと信じさせ、他方ではサンジカリストやアナキストに自分たちの思想の実現だと信じさせたのである（そのことの代償として、「加入条件」を規定しなければならず、また、「左翼主義」の偏向が流入してきたのであったが）。ちなみに、1920年7～8月にジュネーヴで開かれた第二インター再建大会では、出席した党がベルン会議を大きく下回っている。

第三インター＝ボリシェビズムがより大きな吸引力をもったのは、第二インターから排除されていた被抑圧ネイションの革命家たちに対してであった。この革命家たちは、ボリシェビズムをいわば「東方化」して理解した。そしてソヴェト・ロシアを、ヨーロッパとアジアとの革命の架け橋として信じたのである。

このような情勢は、「世界革命近し」との印象をボリシェビキに与えた。それは一方では、ヨーロッパにおいては革命の客観的な条件は整っており、真の革命党＝共産党（そのモデルはボリシェビキ）が創設されれば革命は成就するとの認識をもたらし、他方では、各国の状況を、ロシア革命の歴史をアナロジーして解釈すること――2月革命の時期、ケレンスキー政府の時期、コルニロフ反乱の時期にあたる、等々。その先に10月革命がある――をもたらした（この考え方は根強く、トロツキーやスターリンの戦略（概念）もこれを土台にしている）。これらが後の第三インターの「ジグザグ」の基礎となるのであるが、当時のレーニンも例外ではない。後知恵でいえば、すでにヨーロッパ革命は退潮期にあった。これをレーニンが認めるのは、1920年11月である。「我々は、我々にとって唯一の確固たる勝利である国際的な勝利こそ獲得しなかったが、資本主義諸国と並存［並んで生存する＝スシシィストヴォヴァーチ・リャードムで、共存する＝ソスシシ

[1]『コミンテルン史』　アゴスティ　現代史研究所

ィストヴォヴァーチではない］できるような条件を闘い取ったという状態にある」（『わが国の内外情勢と党の任務』）。

〈2〉東方諸民族共産主義組織の全ロシア大会

本項の内容の中心は、東方諸民族（ナロード）共産主義組織の第2回全ロシア大会である。だが、これについて語るためには、いささか時間を遡って説明する必要がある。ただし、東方諸民族の具体的な運動や、ソヴェト政府の政策については、次章に譲る。

また、予め以下のことを記しておく。イスラムはひとつの信仰体系であり、一般的には「イスラム教」と表記されている。しかし、イスラムは西洋的宗教カテゴリーでくくれないという、無視しえない主張に従えば、「マホメット教」（キリスト教徒からの呼称）、「回教」（漢名「回回(フイフイ)教」から）はもとより、「イスラム教」も適切ではないことになる。

さらに、研究者から「日本イスラム協会」まで、「イスラム教徒」という表記が一般化している。アラビア語のムスリムには、その女性形（ムスリマ）、複数形（ムスリムーン）がある。「アラビア語社会以外では基本的には区別しない」（『ウィキペディア』）というが、ロシア語に区別があるのだ。男性形がムスリマーニン、女性形がムスリマーンカ、複数形がムスリマーネ、ムスリマーン、ムスリマーナム（なぜ3種もあるのか不明）。【訂正　これは格変化であった。主格はムスリマーネ。】

なお、「サラセン」もヨーロッパ側からの呼称であり、「敵」のイメージがまとわりついていた。

本稿では、少なくとも、上記の点に無自覚な姿勢は避けたい。例えば、「イスラム」そのままか「イスラム信仰」とする、「イスラム信仰者」を用いる、など（引用は基本的に原文のまま）。

次に、「東方」の範囲について。「帝国の拡張と発展のなかで形成された『東方』意識は、地理学ではヨーロッパに含まれるヴォルガ中流からウラルにかけての地域、さらに、シベリア、極東地域、クリミア半島からカフカース地方、中央アジアという広大な領域に向けられ、そこに付着した意識である。この『東方』意識とは、キリスト教文明に帰属するロシアが異質な世界に向けた眼差しに根ざしており、ロシアがその文明を異質の世界に伝え、その『開花プロスヴェシシェーニエ』を促すという文明史的役割を担っており、その役割を果たす『場』として『東方』は意識されている」[1]。従って、「東方」は、帝国の本質的構造としての中枢（ツェーントル）――辺境（オクライーナ）における、辺境にあたる。

中枢――辺境構造において植民（コロニザーツィヤ）は重要な意義を有するが、「これ［イギリス人とインド人との関係や、フランス人とアルジェリア人との関係］とは対照的にソ連のムスリム系諸民族は、征服された後にたとえロシア人の『長兄』が優れていることを無理やりに認めさせられたときでさえ、文化や政治の面で劣っていると感じたことはまずない」[2]。かつて「ステップ政治経済圏もしくはスラブ=トルコ政治経済圏」（同）

---

[1]『ロシア革命と東方辺境地域』　西山克典　北海道大学図書館刊行会　2002/4

[2]『ラディカル・ヒストリー』　山内昌之　中公新書　1991/1

が栄えた頃、モスクワ大公国は「辺境」であった。[1]

東方の住民は、革命前に、チュルク（トルコ）・タタール系が、カフカースでは20％を超え、中央アジアでは85％を超えていた。また、カフカースの3分の1以上、中央アジアの9割以上が、イスラム信仰者であった（帰属意識としては、民族よりもこちらの方が強かったといわれている）。[2]

東方諸民族の居住は、領域的に区分されていたわけではなく、多くの場合、モザイク状であった。また、アゼルバイジャン民族のなかにロシアとペルシアの国境線が引かれたように、隣国とにまたがって居住していた民族も少なくない。この事情は、中央アジアにおいても同様である。それ故、東方諸民族への対応は、隣接諸国への対応と不可分であった（英露の「グレート・ゲーム」など）。それは、革命後においても変わらない。

以上のことを考慮すれば、革命後の東方諸民族の問題を、「大ロシア覇権主義」と「地方民族主義」との対立という図式では理解しえないであろう。革命の横と縦への発展、それを実現する組織（党）形成という観点から検討する必要がある。なお、独自に史料を研究することはもとより、諸文献の史料的内容を検証する能力も、筆者は持ちあわせていない。かといって、他人の見解を自己の見解であるかに叙述するわけにもいかず、引用が多くなることに対して御寛恕を乞う。

ザカフカース（ザカフカージエ）においては、社会主義組織の形成は相対的に早かった。グルジア、アルメニアでは世紀をまたぐ頃に、社会民主労働党に加入する組織ができている。それぞれ、グルジア人、アルメニア人を中心としていた。これに対し、アゼルバイジャンでは様相が違ったようである。世界最大の油田をかかえるバクーは、一大工業都市であり、国内外からの出稼ぎが大量に流入していた。「社会民主労働党のバクー委員会は1901年春に創設され」（同上）たが、「1904年アゼルバイジャン人勤労者のあいだにはグムメット（エネルギー）という社会民主主義組織も形成された。この組織は基本的にはボリシェビキの立場に立って活動した。イラン出身の共産主義者を統合したアダレット（正義）も、バクーのボリシェビキ党委員会の指導下に活動した」（同）。

これと違う説明もある。「1905年のロシア革命の直前にバクーのボリシェビキは、ムスリム労働者のあいだでほとんど影響力をもっていなかった。……この事情から1904年に成立したのがムスリム社会民主党いわゆるヒンメト（活力）である。……レーニンは、……ロシア領内の民族別政治組織の結成に否定的だったが、ヒンメトはその数少ない例外であった。……ヒンメトの創立とほぼ同時つまり1904年にバクーでロシア社会民主労働党のイラン人党員を中心にイラン社会民主党

1　山内昌之の『ラディカル・ヒストリー』のロシア文学理解に対しては、木村崇の痛烈な批判がある（「歴史家に捏造された歴史」木村崇　『むうざ』12号所収）。

2　中央アジアを指すスレードニャ・アーズィヤはミドル・アジアであり、狭義ではカザフスタンは含まないらしい。「ツェントラリナヤ=アジア（セントラル=アジア）という語は、東トルケスタンにあたる今日の中国の新疆ウィグル自治区とモンゴル人民共和国の領域について用いられている」（『ソ連現代史Ⅱ』木村英亮／山本敏　山川出版社「世界現代史（30）1979/3）

エジテマーイューネ・アーミューンが結成され」[1]ている。[2]

ザカフカースに対し中央アジアでは、社会主義運動の形成は遅かった。イスラム改革運動（ジャディディズム）のなかから、社会主義に接近する分子が生まれたのである。

「1917年に2月革命がおきてツァリーズムが崩壊すると、ムスリム諸民族の直面する『民族問題』の解決策として三つの選択肢が浮かびあがってきた。それは、各ムスリム民族の完全な独立、中央集権化された民主的国家の枠組をこわさない文化的自治、『連邦共和国』内部における領土的自治である。10月革命いぜんにムスリム諸民族の完全独立を構想する者はまずいなかったので、文化的自治と領土的自治をめぐって迫真の論争がかわされることになる。……アゼルバイジャンなどロシア帝国の『周縁』で生まれたばかりの民族ブルジョワは、外部から触手をのばす『よそ者』のブルジョワとの競争から地域市場を防衛するために、連邦国家と領土的自治に賛成した。他方、タタール人ブルジョワは、商業交易を通して利害の触角を『周縁』にも伸ばしていたので、統一国家の維持に大きな関心を払わざるをえなかった」[3]。

【注「タタール人は、ヴォルガ中流域に住んでいたフィンランド人やハンガリー人の祖先たちと、後から移動してきたトルコ系民族との混血から生まれた。この混交は、およそ7～8世紀頃におこったと伝えられている。13世紀になると、かれらはモンゴルに服属してキプチャク汗国の住民となったが、文化とイスラム信仰の両面でかえって征服者を圧倒して、まもなく主君たちのモンゴルを同化するようになった」[4]。「13世紀のヨーロッパ人たちの祖先は、『地獄から来れる者ども』（エクス・タルタロ）というラテン語を思わせる『タルタル』をモンゴル人を指す語として用いた。一説には、タルタルがモンゴルの一部族だった韃靼（タタール）の音とよく似ていたからだという」（同）。】

「ロシア［2月］革命ののち、臨時政府は少数民族の権利を制限するあらゆる規定を廃止した……。ムスリムにとって、それは自分たちの土地の返還を意味するわけではなかった。各地に、ロシア語でソヴェート、アラビア=トルコ語でシューラ（いずれも会議の意）と呼ばれる地方機関が設置された」[5]。

「革命のために第1回と新しく称された全ロシア・ムスリム大会は、1917年5月1～11日にモスクワで開かれた。……そこにはボリ

---

[1]『神軍　緑軍　赤軍』　山内昌之　ちくま学芸文庫　1996/11

[2]　山内は『神軍　緑軍　赤軍』で、「アダーラト（正義）」創立を「1917年3月」としている。「ヒンメトの内部におけるボリシェビキとメンシェビキのグルーピングが緩慢であり、その最終的分裂がおそく1919年7月であるという事実は、工業発展と階級分解の進行にもかかわらず、ムスリム労働者における『ウンマ［イスラム共同体］』意識が根強かったことを意味するといってよい」（同）。

[3]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

[4]『ラディカル・ヒストリー』　山内昌之　中公新書　1991/1

[5]『ソ連がイスラム化する日』　モンテイユ　中公文庫　1986/10

シェビキを除いて、カデットよりも右寄りの保守派から社会主義者にいたるあらゆる潮流が含まれていた」[1]。「大会の席上、ムスリム諸民族の自治とロシア国家との関係をめぐって交わされた『統一主義』と『連邦主義』との論争」[2]において、「統一主義」を代表したのがツァリコフである。「自らも北カフカースの小さな民族オセット人の出身であ［り］……メンシェビキでもあった」（同）ツァリコフは、文化的自治論者に他ならず、「『統一主義』とは『ムスリム単一民族論』ともいうべき立場であった。他方、『連邦主義』の論客は、アゼルバイジャン人のメフムド・エミン・レスルザーデであった。……結局、大会の投票結果では、領土的自治にもとづく連邦主義が支持された」（同）。しかし、「連邦主義者の参加が少なかった1917年7月の第2回ムスリム大会になると、前の決議が取り消されて文化的自治が採択されてしまう」（同）。第2回大会はカザンで開かれたが、「トルキスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンのムスリムたちは『タタール・ヘゲモニー』の再現を嫌って最初から大会参加を拒否したうえに、バシキール人も中途で大会から引きあげた」[3]。

「カザンのボリシェビキは、3月26日になってようやくカザン県委員会を選ぶことができた。しかし、その16人のメンバーはいずれもロシア人であり、10月革命までほぼ純粋のロシア人組織のままであった。……だからといって、ボリシェビキの支持者や、その考えに共鳴するタタール人の社会主義者が皆無だったわけではない。1917年2月に『労働者委員会』として発足し、4月7日に『ムスリム社会主義者委員会』と改称した政治組織は多くの点でボリシェビキ党綱領を支持したからである」（同上）。「ムスリム社会主義者委員会」の指導者は、ヴァヒトフやスルタンガリエフなど。

「ムスリム社会主義者委員会にはボリシェビキ・左翼エスエル・右翼エスエル・独立社会主義者・メンシェビキ、それにメンシェビキの急進派たる国際主義者、社会主義の最大限綱領の即時適用を要求するエスエルの一分派マクシマリストなど、ロシア政治にみられる多彩な政治潮流と結びつく人びとが入っていた。……ムスリム社会主義者委員会はボリシェビキの党組織に附属しておらず、それとの接触も便宜的に維持していたにすぎない」（同上）。「第2回全ロシア・ムスリム大会」に対し、「ムスリム社会主義者委員会」は、「文化的民族自治の宣言を心からの喜びを以って祝福する」、「この日は内地ロシアのムスリムが民族文化を再建した歴史的な祝日にならねばならない」と述べている。

スルタンガリエフのボリシェビキ入党時期は不明。なにしろ山内昌之さえ、言っていることがバラバラなのだから。「10月革命直後に、スルタンガリエフやヴァヒトフなどムスリム社会主義者委員会の指導者は、ようやく個人の資格でボリシェビキ党に加入した」（同上）。「かれ［スルタンガリエフ］は1917年6月にボリシェビキ……に入党した」[4]。「かれ［スルタンガリエフ］が1917

---

[1]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

[2]『イスラムとロシア』　山内昌之　東京大学出版会　1995/5

[3]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

[4]『ラディカル・ヒストリー』　山内昌之　中公新書　1991/1

年7月以後にボリシェビキの党……に入党した」[1]。「党歴なども調べたスルタンベコフ博士は、1917年7月の入党とするが根拠を示していない。私はかつて10月革命後入党とした。いずれとも依然として断定しがたい」（同）。

「1917年の革命直後に、旧ロシア帝国の東方地域がかかえていた民族問題はボリシェビキの目からすれば、はじめはもっぱらムスリム問題の姿をとってあらわれた」[2]。11月20日（露暦）、人民委員会議は、「ロシアとヴォストーク［大体『東方』と訳されているが、『東洋』も含む］のすべての勤労するムスリマーナム［別の単語なのか格変化なのか分からないので原語のまま記す］へ」というアピールを発表した（邦訳全文は、[3]に収録）。その内容は、以下のようなものである（必ずしも上記邦訳には依拠していない）。【訂正「別の単語なのか格変化なのか分からない」と書いたムスリマーナムだが、これは格変化であった。主格はムスリマーネ。】

初めにロシア革命の意義が述べられる。「他国を分割するために始められた、流血の戦争は終りに近づいている。世界の諸ナロードを隷属化した略奪者の支配は、瓦解しようとしている。ロシア革命の打撃のもとで、屈従と奴隷の古い建物は、崩壊に瀕している。……ロシアの労働ナロードは、公正な平和を勝ち取り、世界の被抑圧諸ナロードが自由を獲得するのを援助するという、一つの願望に燃えている。……ロシア革命によって与えられた、解放の偉大な呼び声は、西洋と東洋［ザーパト、ヴォストークともに大文字で始まっている］のすべての勤労者を捉えている。西洋の労働者と兵士は、すでに、社会主義の旗の下に結集し、帝国主義の城塞を襲っている。遠方のインド……も、すでに蜂起の旗をあげ、代表ソヴェトを組織し、憎悪すべき奴隷制を投げ捨て、東洋の諸ナロードに闘争と解放を呼びかけている」。

次に、ロシアと東洋のムスリマーネへのアピールが続く。まずロシアのムスリマーネ、すなわち、「ヴォルガとクリミアのタタール人［複数、以下同］、シベリアとトルケスタンのキルギス人とサルト人、ザカフカースのチュルク人とタタール人、カフカースのチェチェン人とゴールツイ［『山地人』『山岳人』『山岳民』『山岳民族』などと訳されている］、ロシアのツァーリと抑圧者によって、モスクや祈祷所を破壊され、信仰や習慣を蹂躙され続けてきたすべての人々」に対して、「信仰、習慣、民族的文化的施設の自由と不可侵を宣言」し、その権利が、「革命とその機関［労農兵ソヴェト］のすべての力［モーシシ］によって守られていること」、故に、「革命とその全権を持つ政府を支持せよ」と訴えている。[4]

続いて東洋のムスリマーネ、すなわち、

---

[1]『イスラムとロシア』　山内昌之　東京大学出版会　1995/5

[2]『神軍　緑軍　赤軍』　山内昌之　ちくま学芸文庫　1996/11

[3]『社会主義と民族自決権』　佐々木一司／聴濤弘　新日本文庫　1990/2

[4]　ゴーレツ（ゴールツイはその複数形）の定義は見つけられなかった。研究社『露和辞典』には、「《旧》カフカス人」との記述あり。ちなみに、1921年の「ソヴェト山岳共和国」は、チェチェン、イングーシ、オセチア、カバルダ、バルカル、カラチャイの六つの地域から成っている。

「ペルシア人とチュルク［トルコ］人、アラブ人とインド人」に対しては、以下のメッセージが与えられた。「コンスタンチノーポリ占領の秘密条約」、「ペルシア分割に関する条約」、「トルコ分割とトルコからのアルメニア『引き離し』に関する条約」の破棄。「コンスタンチノーポリはムスリマーンの手に残されなければならない」、ペルシア人とアルメニア人の自己決定権が保障されるであろう。さらに、諸君の国を「植民地」に変えてしまったヨーロッパ帝国主義の略奪者を打倒せよ、と呼びかけた。

最後に、ロシアと東洋のムスリマーネに対し、「世界の被抑圧諸ナロードの解放を掲げる」我々への「共感と支持」の待望を表明して、締めくくられている。[1]

「ボリシェビキの指導者たちは、10月革命の大義にムスリム諸民族をひきつけるためにムスリムのあいだで人気のある著名人を右派的な傾向に目をつむっても、新体制に協力させるために厚遇しようとした。たとえばスターリンは、ペトログラートの中央民族評議会（ミッリ・シューロ）議長……ツァリコフにソヴェト体制への協力をよびかけた。そのかわりに、スターリンは民族評議会の存続を認めただけでなく、ソヴェト政府が設ける予定のムスリム問題担当部局の責任者にツァリコフをあてることを約束したほどである。ツァリコフはこの要請をひきとってウファの民族評議会につたえたが、同僚たちの承認を得られなかったのでスターリンの申し出を断った」[2]。

「『内地ロシアおよびシベリアのムスリム問題にかんする中央委員部』……略して『内地ロシア中央ムスリム委員部』またはもっと簡単に『中央ムスリム委員部』とよばれる機構は、1918年1月19日（2月1日）の人民委員会議布告にもとづいてスターリンの民族問題人民委員部の傘下に設けられた。議長にはカザンのムスリム社会主義者委員会のムッラ・ヌル・ヴァヒトフ、副議長にはウファの左翼エスエル独立組織のガリムジャン・イブラギーモフ、それにオレンブルクの『バシキール人左派社会主義者』シェリフ・マナトフが就任した。……18年6月からは副議長としてスルタンガリエフも加わっている。……議長のヴァヒトフと副議長のイブラギーモフ、スルタンガリエフはタタール人であったが、マナトフはバシキール人であった。対外宣伝部長のムスタファ・スプヒはトルコ人であり、ウズベク人やアゼリー［アゼルバイジャン］人の活動家も多かった。中央ムスリム委員部の下には地方ムスリム委員部略して『ムスコム』もあったが、それも国際主義の色彩が濃かった」（同上）。

「中央ムスリム委員部は何度もその機構を統廃合したが、ムスリム住民の日常生活に責任を負う行政部局を変わらずにもっていた。……その部局はソヴェト政府を構成する人民委員部（省）の名称にほぼ対応する権限をもっており、内地ロシアとシベリアの地域において自律的な『ムスリム・ソヴェト政府』に発展する可能性をおびていた。……国際宣伝部は、……『ムスリム外務省』や『ムスリム・インターナショナル』のような役割を演じた。……軍事部……は、『革命の旗をもっ

---

[1] 上記邦訳ではレーニン、スターリンの順の署名になっているが、手元にある露文テキストの署名は、スターリン、レーニンの順。

[2]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

てムスリム東方諸国におもむく』ために『ムスリム労農赤軍』を組織しようとした」（同上）。

「レーニンは、ムスリム住民をソヴェト権力の周囲にひきよせるために、18年6月17日に……ヴァヒトフと連名で県･郡ソヴェト執行委員会あてに特別の指示を出していた。それは、ムスリム住民が住む地域でムスコムをすぐ組織するように各ソヴェトに義務づけ、中央ムスリム委員部の同意をあおぐように伝えていた」（同上）。「ムスコムは、1918年6月29日の人民委員会議布告により『県ムスリム委員部』（グブムスコム）、『郡ムスリム委員部』（ウエーズドムスコム）に再編され、公式には県ソヴェトや郡ソヴェトの監督下におかれてその自立志向に慎重にたががはめられた」（同）。「［ロシア人を中心とする］県や郡のソヴェト執行委員会はしばしば階級原則の後退だとして、ムスコムの組織化に強い難色を示した」（同）。

独自の党形成においても、タタール人が先んじていたようである。「スルタンガリエフたちは、1918年3月には『ムスリム社会主義者委員会』または『ムスリム社会主義者･共産主義者委員会』を基礎に『ムスリム社会主義共産党』をつくる構想を明らかにし、6月には『ムスリム共産党（ボリシェビキ）』をRKPから独立させてつくろうとした」[1]。左翼エスエルとの分裂を機に、ヴァヒトフとスルタンガリエフは、「ムスリム共産主義者大会」を開こうとしたらしい。しかしながら、内戦･干渉戦により代表が集まらず、6月の「大会」は「協議会」（あるいは「審議会」）に変更された。「ここで、彼ら［ムスリム共産主義者］はRKP(ボ)の綱領案を採択したが、組織問題では、全ロシア･ムスリム共産党の創設という方針を打ち出し、その中央委員会を選出した」[2]。「ムスリム共産党は、地方組織として『ムスリム･コムニスト･ビュロー』略して『ムスビュロー』をつくりだした。ムスビュローの母胎になったのは、各地にあったムスリム社会主義者委員会だった」[3]。

「内戦の激化は、7月29日の『革命の運命という問題はいまやヴォルガとウラルで決せられる』旨の党中央委員会決議が示すように、ロシアのムスリム東部辺境を革命防衛の最前線にしたてあげていた。チェコ軍がカザンを8月6日に占領するような緊迫した状況では、ムスリム共産党の問題と正面から対決するわけにはいかなかった」（同上）。8月19日、ヴァヒトフがチェコ軍によって処刑される。ヴァヒトフの地位を受け継いだのがスルタンガリエフ。「国内戦がますます激化すると、ムスリム共産党の活動家たちは戦線に参加し、白軍や外国軍に占領された地方の組織も解体する憂き目を見た。1918年末になると、この特異な［ムスリム共産］党の組織的基盤は少しずつ失われていった。しかし、この党が最終的に消滅するにはRKP･中央委員会［ロシア語と英語のチャンポンで変だが、了解されたし］の介入を必要としたのである」（同）。

11月4～12日にモスクワで開催された「ムスリム共産主義者大会」では、「組織問題で激しい論議が交わされた。RKPから自立

---

[1]『イスラムとロシア』　山内昌之　東京大学出版会　1995/5

[2]『ロシア革命と東方辺境地域』　西山克典　北海道大学図書館刊行会　2002/4

[3]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

した自らの中央委員会を設置するかどうかが問題であった。RKP・中央委員会との合同には、イズマイル・フィルヂェーフスとスルタン=ガリエフが明確な反対論を展開した」[1]。この両者に対し、「バクーの共産主義者たちが……強く反対し」（同）た。結局、「大会は、『プロレタリア国際主義の家族に属する抑圧された者同士の民族的摩擦を除去するために、全民族の単一にして完全なプロレタリアートへのすみやかな融合』のために、旧称『ロシア・ムスリム共産党』(ボリシェビキ)のかわりに共通名称『RKP』(ボリシェビキ)の採用を決めた。ムスリム共産党の各地方委員会をRKPムスリム組織（ムスビュロー）に改称する、ムスリム・コムニスト(ボリシェビキ)中央委員会をRKP(ボリシェビキ)ムスリム組織中央ビュローに変更する。これが大会の組織名称変更にかんする重要な決議であった」[2]。「新設のムスリム組織中央ビュローの議長には……スターリンが選出された」（同）。[3]

「第1回全ロシア・ムスリム共産主義者大会を機に、RKPはその県・郡委員会の管理下に『ムスリム部』、略して『ムスセークツィヤ』をつくりあげた。これは中央ムスリム委員部の支部ムスコムを指導し、あれこれのムスリム組織を共通党組織に従わせる任務をもっていた」（同上）。

それと並行して、「民族問題人民委員部は、1918年11月頃から地方レベルにおいても県や郡のムスコムが独自の委員部を構成する例外を次第にみとめなくなり、他の少数民族を含んだ『民族問題部』のセークツィヤ（部）に格を下げる措置をとった。この民族問題部を組織するのは県ソヴェト執行委員会であり、民族問題人民委員部の承認を義務づけられたが、そこにはもはや中央ムスリム委員部の権限は及ばなかった」（同上）。

また、「中央ムスリム委員部は重要な機能をかなり奪われた。たとえば労働部と国際宣伝部は廃止され、その権限は対応する中央の人民委員部（省）に移管された。ザカフカース部と山地民族部は民族問題人民委員部に直接附属することになり、トルキスタン部の権限もトルキスタン共和国政府に移された。……こうして中央ムスリム部は、民族問題人民委員部の月並な一部局に転落し」（同上）たのである。「中央ムスリム委員部」からす

---

[1]『ロシア革命と東方辺境地域』　西山克典　北海道大学図書館刊行会　2002/4

[2]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

[3]「ムスリム共産主義者大会」でスターリンは、「諸君ほど東洋と西洋のみぞを速やかに容易に埋められる者はだれもいない。なぜならペルシャ、インド、アフガニスタンそして中国の門戸は諸君に開かれているのである」（モンテイユ『ソ連がイスラム化する日』から孫引き）と演説したらしいが、全集には収録されていない。その事情について、西山は次のように述べている。「RKPの第8回大会では、……新たに形成された各共和国の共産党組織をRKPの地方組織とし、中央委員会に従属すると位置づけたのである［本章377頁左段末］。第1回ムスリム共産主義者大会でのスターリンの演説やそれに関連する論説が、後にスターリン著作集に収録されなかったことは、これと無関係ではない」（『ロシア革命と東方辺境地域』西山克典）。つまり、スターリンの演説および組織的措置は、民族主義への妥協であったということであろう。なお、スターリンの「東方への志向」には、「ロシア人はじめ『ヨーロッパ人』が征服・入植した地域で育った共産党員」（『スルタンガリエフの夢』）から批判があったという。

でに分離されていた「中央ムスリム軍事参与会」は、当時の軍事情勢とスルタンガリエフらの奮闘により、なおしばらく維持された（[1]参照）。

「1919年3月、スターリンはこの組織［ムスリム組織中央ビューロー］から『ムスリム』の名称を削ることで、ムスリム民族コムニストたちのパン･イスラム的、パン･トルコ的傾向をさらにくじいた。すなわち『東方諸民族共産主義組織中央ビューロー』となったのである」[2]。[3]

このような名称変更に示される変化を背景に、「東方諸民族共産主義組織大会」開催の運びとなったとき、遡って、1918年11月の「ムスリム共産主義者大会」を、「第1回東方諸民族共産主義組織大会」と呼ぶようになったと思われる（本章403頁右段第3パラグラフ）。

「コルチャークとデニキンの軍事的敗北は、はじめて、東部地方に秩序を打ちたてることを可能にし、東部の被搾取民族のなかの革命的大衆をロシアの革命的労働者および農民との同盟に引入れるというレーニンの計画に乗り出すことを可能にした。……東部民族自身の間にもこれに相応する態度の変化がみられた。外国の後楯を得て『白軍』がおこなった内乱が、これらの全地域に最終的にもたらしたものは、ロシア･ソヴェト政府の威信と権威とを鞏固にしたことであった」[4]。

他方、「19年の暮れから20年のはじめにかけて、その戦略においては、中央アジアと中東が特殊な重要性をもつようになった。アフガニスタン、ペルシア、トルコ、シリア、パレスチナがこのころはげしい反帝国主義的動乱にゆすぶられた。これらの国のどこでも、世界革命の大義は、このころヨーロッパでそうであったよりもずっと密接に、若いロシア共和国の国家利益と、またとくに反ソ侵略の前哨であり、アジアにおける主たる帝国主義権力であるイギリスにたいするロシアの闘争と絡みあっていたのである」[5]。

以上のような情勢を背景に、東方諸民族共産主義組織第2回全ロ大会が、モスクワで開かれた（19年11月22日から12月3日）。「大会には各県のムスリム共産主義者協議会で選ばれた80人のムスリム代表が来会した。そのうち25人は、1255人のムスリム･コムニストを擁したカザン県の代表であった。内地ロシアはもとよりアゼルバイジャ

---

[1]『神軍　緑軍　赤軍』　山内昌之　ちくま学芸文庫　1996/11

[2]『ソ連邦　民族･言語問題の全史』　ナハイロ／スヴォボダナハ　明石書店　1992/12

[3]　山内昌之の著作には、以下のようなチグハグが散見される。「その［RKP第8回大会］後まもなく、党ムスリム組織中央ビュローは『東方諸民族共産主義組織中央ビュロー』と名称を変えて」（『スルタンガリエフの夢』）、「1919年末につくられた東方諸民族共産主義組織中央事務局（ビュロー）」（『イスラムとロシア』）、「1919年3月の第8回党大会において『ムスリム組織中央事務局（ビュロー）』は『東方諸民族共産主義組織中央事務局（ビュロー）』と名称を変えた」（同）。

[4]『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

[5]『コミンテルン史』　アゴスティ　現代史研究所

ン、ダゲスタン、クリム、ブハラ、ヒヴァ、カザフスタン、トルキスタン、カフカースからも多数が参加した」[1]。

「大会で、スターリン、レーニン、スルタン-ガリエフの三人がそれぞれ同じテーマの演説をおこなっている。この大会で、スターリンは主催者たるRKPを代表して開会の辞をのべ、レーニンはロシアと世界の現情勢に関する報告をおこない、またスルタン-ガリエフは大会議長として、会場の80人のムスリム・コミュニストを代表して宣誓の辞をのべた。それぞれに役割は異なるが、三人が期せずして同じ問題を展開したのは、東方（ツァー・ロシアの東方植民地）出身のコミュニストに、東方（ツァー・ロシアの東方植民地とその外縁のアジア諸国）における革命の新たな課題を設定するというこの大会の性格によることはいうまでもないが、それだけでなく、ソヴェト・ロシアが当時、ヨーロッパにおける革命の一連の敗北によって、新たな比重をもって、東方を顧みる必要に迫られていたことを挙げなければならない」[2]。

スターリン演説は短いものであるが、その特徴は、ザーパト（西方／西洋）を帝国主義（列強）の「前衛（アヴァンガールト）」とし、ヴォストーク（東方／東洋）を帝国主義の「後方（トィール）」とする認識にある。スターリンによれば、ヴォストークは、「帝国主義が富を築いている土台であり、そこから力を汲み取り、西欧で打破されたときに退却しようと望んでいる源」なのである。この認識に基づいて、スターリンは以下のように述べた。

第1回大会からの一年間に、一方では、西欧とアメリカが革命化し、共産党が生まれ、他方では、ヴォストークの諸ナロードが目覚め、革命運動が成長した。「一年前、ザーパトでは全世界の帝国主義が、密接な環によってソヴェト・ロシアを包囲せんとしていた。今では、側面でも後方でも破られているため、帝国主義自身が包囲されている」。

続けて、東方諸ナロードの「イスラム信仰者共産主義諸組織の結束によってのみ」、東方における急速な発展を説明できるとし、「第1回大会によって掲げられた東方の勤労者大衆を解放するという旗、帝国主義を粉砕するという旗」の堅持を訴えて、演説を終えた。最後の二つの旗の関連についての説明はない。

「その［大会の］前日、レーニンの司会で党中央委員と大会代議員グループとの予備会議がひらかれた」（レーニン全集訳注）。その会議におけるレーニンの覚書がある。以下のようなものであった。

「A）基本的な任務：東方の共産主義組織と党の原則的な意義。

B）党組織の諸問題。

C）国家行政上の諸問題。

D）発展度合、特殊性、等々に応じた、各民族［ナーツィヤ］の具体的な諸問題。

E）官僚、封建地主、ブルジョアジーに対抗して、各民族［同］の貧農、勤労者、被搾取者と結びつく方法と方策。」

C）とD）にまたがって、「地域的原則と非地域的原則とを結合すること／＋ロシアの勤労大衆との最も緊密な同盟」とのコメント

---

[1]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

[2]「スルタン-ガリエフの思想について」　伊藤秀一　神戸大学文学部『30周年記念論集』所収

を付している。[1]

大会におけるレーニン報告の前半は、「現在のロシアの国内情勢と世界情勢」を論題としていた。まず国内情勢については、「現在の時機の主要な総括であり、その主要な内容」として、一方では、「革命戦争の発展の可能性」を示したこと、他方では干渉戦争がソヴェト権力を強めたこと、をあげている。前者に関していえば、「被抑圧諸ナロードが行なう革命戦争が、もし真に幾百万人の勤労者・被搾取者を目覚めさせることができるとしたら、東方諸ナロードの解放は……十分な実現可能である」ということであり、後者に関して言えば、「我々には……強固な銃後［トィール。スターリンの『後方』と同じ］があり、農民と労働者は、……重大な打撃を受けるたびに、勢力の結束と経済力を強化することでそれに応じている」ということであった。かくして、「社会主義の建物を建設する任務」に着手することができる。

続いて世界情勢においては、西欧での「帝国主義の解体」について述べている。ドイツの帝国主義の解体、戦勝国間の内部抗争、ヴェルサイユ講和＝略奪的講和による勤労大衆の覚醒、英仏の経済的破綻などが指摘された。さらに、「帝国主義の内部的解体」である。列強は、干渉軍を派遣できなくなった。「『ソヴェト』という言葉は、今では誰にも理解されており、ソヴェト憲法はすべての言語に翻訳されていて、……労働者は、これが労働者の憲法であること、これが国際資本に対する勝利を呼びかけている勤労者の政治制度であることを知っており、これが国際帝国主義者に対して我々が獲得した達成物であることを知っている」。また、列強に従属する隣接諸ナーツィヤを使嗾してのロシア攻撃も、失敗した。「どの小国家［ゴスダールストヴォ］でも協商国に対する憎悪が強まっている」。[2]

次に、レーニン報告の後半部、すなわち、「東方諸ナツィオナーリノスチがどういう状態にあるか」について見る。本稿のテーマからしてこの部分が重要。以下、少し長い引用になる。

「社会主義革命は、単にそれぞれの国の革命的プロレタリアが、自国のブルジョアジーに対して行なう闘争となるだけではなく、また主としてそうなるものでもないであろう。……この革命は、帝国主義に抑圧されているすべての植民地と国々、すべての従属国が、国際帝国主義に対して行なう闘争となるであろう」。

「この［ヴォストークの］何億の住民は、これまで帝国主義の国際政治の対象となってきて、……完全な権利をもたない従属ナーツィヤに属している……。帝国主義戦争はヴォストークを目覚めさせ、その諸ナロードを国際政治に引き入れた。……ヴォストーク諸ナロードは、実践的に行動することに、各ナロードが全人類の運命の問題を決定することに、目覚めつつある」。

「世界革命の発展の歴史において、――革

1　山内は、「レーニンはこの問題関心に沿って演説している」（『スルタンガリエフの夢』）と言うが、必ずしもそうとは思えない。

2　どうでもいいことだが、邦訳レーニン全集第30巻149頁末尾に、「社会主義の巣窟」という反共主義者が使うような言葉がある。「巣窟」の原語はグネズドー（英語のネスト）であり、「陣地巣」という軍事用語があるらしいが、「陣地」あたりが適当ではないか。

命闘争において、革命運動において、諸君は大きな役割を演じなければならず、この闘争において国際帝国主義に反対する我々の闘争と融合しなければならない［。］……この［国際革命への参加の］とき初めて、住民の大多数が自主的運動に入って、国際帝国主義の打倒を目指す闘争の積極的な要素となる」。

「ヴォストーク諸ナロードの大多数は……中世的圧制に苦しむ勤労被搾取農民大衆［である。］……諸君は、一般共産主義理論および実践に立脚しながら、ヨーロッパ諸国には存在しない特異な諸条件に適応して、……中世の遺物に対する闘争の課題を解決しなければならないという条件に、この理論と実践を適用することを理解しなければならない。……ヴォストークに共産主義細胞が組織されているおかげで、諸君は、第三インターとの極めて緊密な結びつきを実現することができる……。諸君は、全世界の先進的なプロレタリアと、……ヴォストークの勤労被搾取大衆との同盟の特異な諸形態を見いださなければならない」。

「最後には世界のすべての先進国のプロレタリアートが勝利するほかはな［いが、］……彼らは、すべての被抑圧植民地ナロード、まず第一にヴォストーク諸ナロードの勤労大衆の援助がなければ、勝利をおさめることはできないであろう。前衛だけでは共産主義への移行を実現できない……。どういう水準にあるかにかかわりなく、勤労大衆の自主活動と組織化のために革命的積極性を呼びさまし、より進んだ国々の共産主義者を対象とした真の共産主義的学説を、各ナロードの言葉に翻訳し、ただちに実現する必要のある実践的課題を実現し、共同の闘争で他の国々のプロレタリアと融合すること、これが任務である。……その解決はどんな共産主義の本にも、諸君は見いだせない……。諸君はこの任務を提起し、自主的な経験に基づいてそれを解釈しなければならないであろう。諸君がそうするうえで助けとなるものは、一方では、他の国々のすべての勤労者の前衛との緊密な同盟であり、他方では、諸君がここで代表しているヴォストーク諸ナロードに近づく能力であろう。諸君は、これらの諸ナロードの間に目覚めつつあるし、また目覚めざるをえない、しかも歴史的正当性をもっているブルジョア・ナショナリズムを基礎にしなければならないであろう。それと同時に、諸君は、各国の勤労被搾取者大衆への道を作り、解放の望みはただ一つ国際革命の勝利にあること、国際プロレタリアートが幾億人ものヴォストーク諸ナロードのすべての勤労被搾取者の唯一の同盟者であることを、彼らにわかる言葉で語らなければならない」。

以上、とりあえずコメントは棚上げしておく。

スルタンガリエフの「宣誓の辞」とおぼしきものは、『史料　スルタンガリエフの夢と現実』[1]に収録されているが、それは短く、独自の理論を展開してはいない。それとは別に、彼は「基調報告」（上記書籍には収録されていない）を行なったようである。

「彼はまず、東方には世界革命の梃子が集中しているとして、東方の重要性を強調したのち、第一に、アジア諸国がすでに社会主義革命に臨んでいる以上、純共産主義的スローガンをもって大衆によびかけるのは当然だとし、第二に、ロシアにおける内戦の終結は来

[1]『史料　スルタンガリエフの夢と現実』　山内昌之　東京大学出版会　1998/3

たるべき国際革命、国際的内戦のための息つぎにすぎず、この新たな戦いにペルシア、トルコ、インド、アフガニスタンなど東方の被抑圧民族の参加は不可避とし、『すでに革命化されたタタール、バシキール、トルキスタンなど東方諸民族から』『国際帝国主義に対して、そしてもしも東方が帝国主義に利用された場合、東方自身に対して』斗う［ママ］『東方赤軍』の編成を提案している」[1]。

「東方の重要性」について補足しておこう。「スルタン=ガリエフはつぎのように述べた。『東方は全西欧を革命のなかに煮つめることができる釜である』。彼の立論は、東方は西欧資本主義の存立の主要な経済的根源であり、したがって帝国主義ブルジョアジーは東方を失うなら、西欧プロレタリアートの攻撃を施物で押えることができなくなるであろう、という前提に立っていた」[2]。

レーニン報告の内容に沿ったものとは言い難い。実はスルタンガリエフは、大会直前に自らの論文「社会革命とヴォストーク」（未完）を『諸民族の生活（ジーズニ・ナツィオナーリノスチェイ）』紙に連載していた。山内[3]に依拠して紹介しておく。

「祖国で一敗地にまみれたロシアのブルジョアジーは、……その兵力の駐屯を比較的『自由に』保障される場所にむかってやむなく移動せざるをえなかった。ロシアの辺境と協商諸国がそのすみかである。しかし、この瞬間から世界革命へ転化し発展しようとするすべての動向に敵対するたたかいは、国際的な性格をおびるようになった」。

「世界革命が必然的かつ不可避的に行きつく場所は東方である」。「西方における社会革命が不成功におわった今となっては、われわれのとるべき行動は多少なりともようやく明確なかたちをとりはじめている。……東方が参加しなければ国際的な社会革命の勝利がおぼつかないということである」。

「10月革命を国際的な社会主義革命に発展させるために考えられた方策は、地球の一部にすぎない西方へロシア革命のエネルギーを機械のように連動させることであった。……これとは反対に、西欧ブルジョワジーが隷属化した15億の東方人民と東方はほとんど完全に忘れ去られていた。……東方が国際革命に参加するという理想を卑俗化することになったのは、東方についての無知とそれがもたらした恐怖感である」。

「われわれは、西欧プロレタリアートの手だけをかりて国際帝国主義と対決したために、東方を完全に帝国主義の自由な活動をマヌーヴァーにゆだねてしまった。……東方の富は本国の労働者大衆とブルジョワジーとの衝突を回避する出口を十二分すぎるほど保障している。というのは、その富は労働者大衆の経済的要求を満足させると同時に、『その批判がましい口をふさぐ』ことができるからだ。……たとえ西欧の労働者がそのブルジョワジーを首尾よく打ちまかしていたとしても、われわれは東方と不可避的に対立していたにちがいない。何故なら、この場合に西欧ブルジョワジーは……ロシア・ブルジョワジーにみならい、『辺境』とりわけ東方に全力

---

[1]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(1)」伊藤秀一　大阪市大『中国史研究』第6号所収

[2]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[3]『史料　スルタンガリエフの夢と現実』　山内昌之　東京大学出版会　1998/3

を集中しようとやっきになったはずだからである。また西欧ブルジョワジーは西方の社会革命を抑圧するためには手段を選ばなかったであろう。すなわち、かれらは、西方に対して、東方が旧来から胸に秘めていた民族的かつ階級的な憎悪を何はばかることなく利用し、ブラック・アフリカ人のヨーロッパへの進撃を必ずや組織化したはずだからである」。

「『平和を愛する』現在のアメリカ人と『進歩と技術』に富んだその『コスモポリタン』な文化をつくるためには、数千万ものアメリカ原住民とブラック・アフリカ人を滅亡させ、すぐれた『インカ』文化を地上から根絶やしにする必要があった。……クリストファー・コロンブス！……まさにかれこそヨーロッパの掠奪者のためにアメリカへの道筋を『切り開いた』のである。……その後……帝国主義は『土着』のアメリカを……むさぼりつくすことにあきて、その関心をインドを中心とする東方に向けた」。

「東方は全体として、西方に対し経済的にまったく従属しているが、東方の勤労者を東方の『内部から』重苦しく圧迫している第二の圧力を決して忘れてはならない。それは民族ブルジョワジーの存在である。……現時点で東方が直面している錯綜した問題は、封建的［？］ブルジョワジーの打倒にこそある」。

「おしなべて東方は、国際帝国主義をうるおす主要な資源供給地である。このために社会主義をめぐる内戦が世界中におこり帝国主義とわれわれが衝突する場合、東方は国際帝国主義にはきわめて不利な要因となるのに反し、われわれにはすこぶる有利な要因として寄与しうるはずである。……しかし同時に、東方は専制発祥の地である。したがって、われわれは西欧帝国主義が没落したその瞬間に、今でこそヨーロッパの同類にえりくびを抑えつけられている東方の帝国主義が、その息をふきかえさないとは断言できないのだ。同じように、われわれの援助によって外国のくびきから『解放される』中国、インド、イラン、トルコの封建的アリストラート［貴族］が、日本帝国主義と手をつないで『ボリシェビズム』の疾病から身をまもるために、自分たちの『解放者』に対して攻撃を組織化しないとも限らないのである」。

以上、スターリン演説に似かよっているようでもあり、さらに、マルクスのアイルランド論に似かよっているようでもある。大会に戻ろう。

基調報告の第一の論点――ヴォストークにおける活動の性格――に関して、V・L・ルカショフ（不明、姓からしてロシア人か？）はスルタンガリエフに反対した。「彼は、東方はその社会=経済的発展のゆえに即座に共産主義的イデオロギーを受けいれることは不可能であると指摘した。『もしわれわれが東方に共産主義を持ちこめば、東方はわれわれを追いかえすだろう。東方には、教義どおりの形態での共産主義の坐席［ママ］はないのである』と。したがって、ルカショフは、『民族主義をもって東方に赴き』、大衆が理解しやすい民主主義をつうじて人民に『社会主義的原理』を持ちこむべきことを提案した。彼は、東方における独立的民族国家の形成は社会主義的改造にむかう過渡的段階でなければならないと考えた。東方では、すでに、『この（社会主義的――引用者）制度の創設を可能にするすべての経済的、農業的諸条件が備わっている［！］が、しかしそれらはまだ』

人民によって『意識されていない』ために、即時の社会主義革命は不可能である。だから、われわれは、まずはじめに、人民がこれらの条件の現実の存在を意識するように援助しなければならない、と彼は呼びかけた。……民族国家の創設後に、『それら（これらの国家――引用者）は、社会的基盤のうえに、内部的に……［ママ］ただちに改造されはじめるだろう』」[1]。

「東方には社会主義革命のための客観的条件は存在しないと主張したものにたいする、エヌ・ナリマーノフ［後のアゼルバイジャン共和国指導者］の立場もきわめて興味深い。『私は存在すると考える』と彼は言明する。『それは農民である。農民の状態は社会革命を遂行する力量を農民にあたえ、かくして、それによって、東方における真に団結した労働者大衆の欠如を補うことができる』。彼は、『共産主義者は東方に“働かざる者食うべからず”のスローガンをもって赴くべきである』と述べた。『東方にはこれ以上のものは必要でない。このスローガンによって、われわれは……［ママ］すべての徒食者、商人、投機者、貴族、王侯を追及できるだろう……［ママ］私は、このような形態での真のソヴェト政権が間もなくペルシアで、トルコで、ブハラとヒバで、自己の基盤を見出すであろうと考える』」（同上）。

従来、この討議、あるいは「レーニン・スルタンガリエフ論争」は、戦略論＝「革命の型」の見地から評価されてきた。例えば、「ルカショフは……レーニンの演説を自分のものにしていた」（同上）とか、ルカショフの発言は「レーニンの報告の趣旨と一致する」[2]、とか。その際、念頭におかれているレーニンの対場とは、「東方諸国における当面の課題は民族革命であり、ついでこの革命の発展は社会主義革命のための条件を準備する」[3]という、いわゆる「二段階革命」に他ならない。レーニンを支持する論者もスルタンガリエフを支持する論者（例えば白井朗）も、この同じ土俵の上で議論してきた（より大きくいえば、国際共産主義運動史上におけるスターリン主義者と反スターリン主義者の論争も同じ）。

しかしながらレーニンは、すでに見たようにルカショフとは異なり、ヴォストークには、「社会主義制度の創設を可能にする条件が備わってい」ないが、「共産主義を持ちこ」まなければならないこと、そのやり方は経験に基づいて解決しなければならないことを主張したのである。レーニンの、ヴォストークにおける「中世的圧制」論、「ブルジョア・ナショナリズムを基礎にしなければならない」論については、「レーニン・ロイ論争」のところで取り扱う。

サイドガリエフは、次のように述べたらしい。「東方問題についての理論的資料が（ない）ばかりでなく、この問題についての小冊子類さえもごくわずかしか発行されていなかった」、「東方を研究しなければならなかった……知識の欠如、これこそが、……

---

[1]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[2]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(1)」 伊藤秀一　大阪市大『中国史研究』第6号所収

[3]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

［ママ］われわれが車輪の栗鼠のように堂々めぐりした原因である」（「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　からの孫引き）。

基調報告の第二の論点に関して、「回教徒軍の創設と東方進撃のためにこの軍隊を準備するというスルタン=ガリエフの提案は、共和国革命軍事会議代表のエル･ペ･カタニャンのはげしい反対にぶつかった。……『同志（スルタン=ガリエフ）は回教徒部隊を回教徒の掌握下におくために一地点に集中せねばならないと言っている。……いまはデニキンが攻撃している。われわれは猫の手も借りたい。ところがこの時機に、この兵士を引きあげろとわれわれに言う。私は聞きたい。……はたして回教徒部隊は彼らに無縁のことをしているのか？　はたして、デニキンを追い払うことによって、彼らはダゲスタン、アゼルバイジャンの解放にむかっているのではないのか？　彼らは、革命がペルシアに、（ついで）さらに飛火し、ついにはアジアを包摂するにいたるように促進しているのではないのか？……［ママ］回教徒部隊は革命が彼らを必要とする地点にとどまらねばならない』。……彼は、東方の革命化は銃剣の力によって実現されるものではなく、思想によって、その普及によって、実現されることをしめした。『東方に赴く共産主義者は、人民に一定の社会的スローガンをあたえねばならない』と彼は述べた。まず第一に、『すべての土地を人民へ』の要求が提起されねばならない。この要求が実現されたばあいには、『その地方で、われわれの軍隊と結合する偉大な勇敢な赤軍が創設され、前進し、かくして、結局のところ勝利するにいたるであろう』」[1]。

「ルカショフはカタニャンを支持した。彼は『軍事力を東方に集中する』という見解に反対であると述べた。サイド=ガリエフははげしい演説をおこなった。『われわれは現在、銃剣の軍隊をもって東方に赴くことはできない。革命は外部から持ちこまれるものではない。革命は内部から育てるものである』」（同上）。[2]

「この大会で、最大の関心を集めたのは、タタール･バシキール共和国の問題であった」[3]。これについては、次章に譲る。ただ。次のことだけはおさえておきたい。レーニンは、「文化的民族的自治」を批判した際、この要求を掲げているのはユダヤ人政党だけだと述べていた。しかし、イスラム信仰諸民族の多くも、「文化的民族的自治」を要求していたのである。レーニンのユダヤ人問題論を検討した際に明らかにしたように、ディアスポラ民族、あるいは、独立を求めない（ないしは独立するのが困難な）民族への対処において、レーニン民族問題論の限界･弱点が見られる。このことは、検証を要することではあるが、レーニンの宗教観（キリスト

---

[1]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[2]「第1回大会でも、武力解放進撃のテーゼが主張された」（ペルシッツ1971）というが、よくわからないので省略した。「回教徒赤軍または東方赤軍の創設という……思想は、……トロツキーによっても支持されたというスルタン=ガリエフ［第2回大会基調］報告は注目に値する」（同）。

[3]『ロシア革命と東方辺境地域』　西山克典　北海道大学図書館刊行会　2002/4

教を基準としたユダヤ教観、イスラム観）と関連しているように思われる（スルタンガリエフのイスラム観については後述）。

「スルタンガリエフは、1918年3月のRKPカザン県委員会で、ムスリム社会が植民地主義者に抑圧されていたことを理由にほとんど全部の階級がプロレタリアートとよばれる資格をもつことを論証しようとしている。『ムスリム諸国の人民は、プロレタリア民族の性格をもっている。経済事情からみると、イギリスやフランスのプロレタリアートと、モロッコやアフガニスタンのプロレタリアートには大きなへだたりがある。ムスリム諸国の民族運動が社会主義革命の性格をおびている点こそ強調されねばならない。これと同様の傾向は、ロシア・ムスリムの民族的な願望のなかにもあらわれていた』」[1]。

レーニンは、これと対照的なことを述べていた。「これまでムルラー［イスラム聖職者］の影響のもとにあった……諸ナロードに対して、……『諸君の搾取者を倒そう』と呼びかけること……はできない。というのは、彼らはまったくそのムルラーに隷属しているからである。この場合には、我々は、この諸ナーツィヤが発展し、プロレタリア分子とブルジョア分子とが分化するまで待たなければならない」（8回党大会報告）。

「大会は、もはやムスリム・コムニストの特殊事情を斟酌せず、かれらの自立志向をユダヤ人ブントの再現として公然と厳しく批判した……。この大会を機に、党地方組織の『ムスセークツィヤ』や『民族委員部ムスリム課』は言語とエスニックな基準に基づくタタール人・バシキール人などの『民族セークツィヤ』に細分された。……しかも新しい『民族セークツィヤ』は、党中央委員会が任命したロシア人党員が多い『民族部』（オトヂェール）の監督下におかれることになった。しかし、スルタンガリエフなどのムスリム・コムニストは、『民族セークツィヤ』の指導権を上から任命された『民族部』でなく前者の内部から選ばれた『ビュロー』に委ねることをあくまで主張し、党中央委員会の構想に難色を示した」[2]が、無視された。[3]

最後に、大会が採決した東方問題に関する決議に触れておこう。[4]

---

[1]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

[2]『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

[3]　大会後『諸民族の生活』紙に連載されたアル・ハリズィの論文「東方諸民族大会の結果について」は、次のように述べている。「東方において、RKPのための扇動を開始すれば、将来われわれは失敗することになるであろう。われわれの敵は、すぐにわれわれを、旧来通りの旧式なロシア帝国主義者であると言いたてるであろう。東方諸民族に接近するには、彼らのなかの共産主義者か、あるいはムスリムを通じてのみ可能である……きわめて多人数を擁するタタール人共産主義者、それにバクー地方出身のムスリムの同志が、最大限活用されるべきである……今日に至るまで、第3インタナショナルが有力な東方部会を有さず、いまだに東方の労働者の到来を待機しているのは遺憾なことである。すべての活動を東方諸民族の中央ビューローに集中することが必要となるであろう」（『コミンテルンの歴史』ラジッチ／ドラチコヴィチからの孫引き。省略符はママ）。

[4]『史料　スルタンガリエフの夢と現実』山内昌之）に収録されている決議は7項目であるが、伊藤秀一は「大会は……8項目、附帯小項目4から成る決議を採択した」（「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(1)」）と述べている。

伊藤秀一は、「前述の討論と関係のあるものだけ」（同上）と断って決議を紹介し、それに注釈を加えている。「⑴には、プロレタリア世界革命にとって東方にこそ決定的要因があるとする中央ビューローの主張がもりこまれ、⑵にもソヴェト・ロシアに対して積極的にして実際的なアジア政策をとれとする中央ビューローの要求がもりこまれている。⑶には依然プロレタリア革命の志向が堅持されながらも、『二つの方向』という形で、レーニン報告に示されるブルジョア民族主義との合作路線がもりこまれていることに注目する必要がある。⑷は第1回大会……の決議を再確認したにすぎないが、⑸で中央ビューローがRKP・中央委員会の直属下級機関であることを明確に規定していることに注目する必要がある。⑻［[1]のテキストでは⑺］はほぼ中央ビューローの規定の方針通りだが、東方（回教徒）赤軍が国際赤軍の一部に位置づけられ、新たに東方問題に関する研究機関の設置がもりこまれている」（同）。

重要なのは⑶であり、山内昌之『史料スルタンガリエフの夢と現実』から引用しておく。「東方における共産党の革命的活動は、二つの方向にそって進めなくてはならない。その第一は、第三インターナショナル支部としての共産党を東方諸国で逐次つくりあげることを進めている党の階級的かつ革命的な基本綱領にそいながら前進することである。その第二は、東方の政治、自然、歴史、社会、経済の特質に由来する実情に基づき進めねばならない。その実情は、現権力の打倒をめざす民族運動を、国際帝国主義の一掃をはかる国際プロレタリアートの革命的かつ階級的な意志をさまたげない条件で支持する必要性を、今日までわれわれに教えている」。[2]

「『諸民族の生活』……は1918年2月に週刊誌としてモスクワで創刊され、……公式には、ロシア・ソヴェト連邦社会主義共和国民族人民委員部……の機関紙であったが、事実上、東方諸民族共産主義組織中央ビューローの機関紙の観を呈していた。……『諸民族の生活』紙の1919年12月7日付46（54）号は、第2回東方諸民族共産主義諸組織全露大会の報告にあてられており、この大会の議事録とでもいうべきものである。そこで注目をひくのは、レーニン、スターリン、スルタン-ガリエフの三人の演説のうち、スターリン、スルタン-ガリエフのものはそれぞれ全文が載録されているが、レーニンのものは全文ではなく、その要約にすぎないことである」[3]と述べ、伊藤秀一は次のような指摘を

---

[1]『史料　スルタンガリエフの夢と現実』　山内昌之　東京大学出版会　1998/3

[2]　「この［上記⑶の］命題を発展させ、トルコ代表団によって提起された第9項は、『東方被抑圧民族の行動と、西欧の革命的プロレタリアートの行動の一致』の必要と、このために『コミンテルンは、東方の民族解放運動と社会革命は当面、同一の共通目標――すなわち、資本家＝帝国主義者の圧制の一掃を目ざすものであることを声明すべきである』と述べていた」（「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収）とあるが、この提案は否決されたのだろうか？　『コミンテルンの歴史』（ラジッチ／ドラチコヴィチ）の記述では、採択されたように読める。また、「決議の10項のテーゼ」（同）との記述もある。

[3]「スルタン-ガリエフの思想について」　伊藤秀一　神戸大学文学部『30周年記念論集』所収

している。「［その要約は］たしかに要領よくまとめられてはいるが、東方のコミュニストに課せられた問題の困難と複雑、かれらに要求される創造性についてのレーニンの噛んで含めるような語り口は完全に消えているし、また彼による問題の多面的な提起のかなりの部分――とりわけ『前衛』と『後方』の区別、東方の革命の性格、ブルジョア・ナショナリズムとの関係などの問題は無視されてしまった」（同）。[1]

「『ジーズニ・ナツィオナリノスチェイ』は……大会討議での対立についてはいかなるものも明らかにすまいとする極端な傾向を見せていた。ここで現われた対立は11月26日付『プラウダ』の論説から見てとれる。そのなかでムスリム共産党員は、自己の国際的諸任務に集中するかわりに、『国内に、民族領域』の原則『にもとづいて自治共和国を樹立する』ことに専念したという点で批判された」[2]。

スルタンガリエフらは、以下のような行動にでたという。「1920年1月20日、東方諸民族共産主義組織中央ビューローのスルタン=ガリエフを先頭とするグループは、RKP（ボ）中央委員会に特別の文書を送った。この文書の筆者は、……『口先と空想から実行に移るべきこと』を呼びかけ、東方革命化の正しい政策、すなわち、『断固たる大胆な』政策は『協商国の形であらわれている国際帝国主義にたいして植民地東方を実際に蜂起させること』を可能にするであろうし、『それによって、世界革命の課題は三分の二といえないまでもそのなかばは解決されるであろう』ことを主張した。『東方ではこのための土壌は完全に準備されており、あとはただ耕作者を待つだけである』。この課題を実現するために、彼らはスターリンを東方関係外務人民委員に任命し、『東方におけるソヴェト政権の一切の内外政策の指導を彼に一任する』ことを提議した」[3]。

レーニンの認識は、ロイと出会うまで変わっていない。例えば、次のごとし。「宗教的ファナティーズムの抑圧下にあり、ロシア・ナロードに大きな不信の念をいだいている……はるかに後れた国々があるヴォストーク」（20年2月2日、全ロ中執での報告）。なお、この報告では、「ケレンスキー時代を経なければならない」というように、ロシア革命をアナロジーして、西欧諸国の革命にお

---

[1] 伊藤秀一は、スルタンガリエフ演説の一節を引き、次のようにも述べている。「スルタン-ガリエフは、レーニンでなく、またレーニンとスターリンでもなく、まさにスターリンのみを、彼が『以前からすでに東方の社会的経済的解放を提唱していた』がゆえに、東方のコミュニストの理解者、指導者と見なしている。しかも、この言葉を彼が放ったとき、レーニンが在席した可能性がある。これは、暗にレーニンを批判するものではなかろうか」（「スルタン-ガリエフの思想について」）。

[2]『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/8

[3]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

いても「二段階」の発展を想定している。[1]

〈3〉レーニンとロイの出会い

コミンテルン第2回大会で採択された「民族・植民地問題についてのテーゼ」（以下「テーゼ」）およびそれに関連するレーニンの主張は、後期レーニンの民族問題論の到達地平を示す。しかしながらその検討は、一定のテキスト・クリティーク（史料批判）を必要とする。採択された「テーゼ」および「民族・植民地問題についての補足テーゼ」（以下「補足テーゼ」）は、それぞれ、レーニンとロイの草案に基づいている。にもかかわらず、一般に普及しているテキストでは、その相互関連――修正の過程が明らかではない（草案と確定テーゼとの対比においては、同一の訳者による訳文であることが求められる）。

第一に、「［レーニンの］“草案”と“確定テーゼ”との間には、大会討論とは別に、その前段での“修正”が存在する。『テーゼ草案』は、大会に先立ってコミンテルン機関誌『コミンテルン』に発表されたが、そのロシア語版校正刷にレーニンは、4箇所について自家用メモともいうべき書き込みを施している。この書き込みは、ロシア語版『レーニン全集』第3版までは報告されていたのだが、第4版では削除され、ただ1箇所（第11テーゼ第4項への書き込み）だけが――発表された草案に初めから含まれていたかのように、本文に組み込まれるという形で！――印刷された（ちなみに、大月書店版『レーニン全集』はこの第4版を底本としている）。最新の第5版では1箇所（第11テーゼ第2、3項への書き込み）が脚注で報告されているが、第4版で本文に組み込まれた箇所はそのままであり、残る2箇所は報告されていない」[2]。

レーニン自身による修正が重要なのは、それがロイの影響を明らかにするからである。別紙は、修正箇所が最も分かりやすいと思われるものをコピーした。

第二に、「ロイのテーゼは、英語で起草され、かつ修正された。修正されたとおりの語句が、『第3（共産主義）インターナショ

---

[1]「ユニークな」あるいは「異端的な」オランダ左派には、レーニンとは異なる認識を示した者もいた。「1920年4月、当時はロシア革命とインタナショナルの支持者だったオランダのマルクス主義哲学者アントン・パネクークは、この［ロシア革命とコミンテルンによる歴史的］転回の二つの局面に注目し次のように論じている。まず第一は、ロシアが『新しい共産主義世界秩序の中心』となっていく過程である［『西洋の没落』に通じる］。……第二に、パネクークは、いまや世界共産主義の中心地として負わされつつあるこの大きな新しい歴史的役割によって、ロシアは、自らヨーロッパにというより以上にアジアに存在するものと感じている、という。『……ロシア革命は、イギリスへの西欧の資本集中にたいするアジアの巨大な叛乱の開始なのである。人は一般に西ヨーロッパに与えた効果のみに注目しがちである。……だが、……重要なのはロシア革命家たちの東方に与えつつある影響なのである』」（『コミンテルンの歴史』ラジッチ／ドラチコヴィチ）。引用中のパンネクークの文章は、論文「世界革命と共産主義的戦術」からのものであるが、『第三インターとヨーロッパ革命』（中村丈夫編）に収録されている抄訳には、当該部分がない。なお、レーニンの左翼急進主義批判に対する反論は、同所収のホルター（ホルテル）「同志レーニンへの公開書簡」を参照されたし。彼らとアムステルダム・ビューローの関係は省略。

[2]「レーニン－ロイ論争のテキスト問題と論点――資料解題をかねて」　赤城護　ネット論文

ナルのテーゼと規約』（英文）……に注意深く再現されているが、ドイツ語版（『コミンテルン第2回大会』……）では誤訳されている。そしてこの誤訳は、1934年に正しい訳が『コミンテルン第2回大会』……にふたたびおさめられるまでのすべてのロシア語版にひきつがれていた」[1]。

ところが、上記引用の1934年版大会議事録にも問題があるらしい。しかも、邦訳レーニン全集31巻の訳注に収められている「補足テーゼ」には、「重大な誤訳が含まれている」[2]というのだ。

ロイの「補足テーゼ草案」は、アディカーリが1971年に出版した『インド共産党史文献集』で全文が明らかになった。アディカーリは、原コピーのフォトコピー（レーニンの修正入り。ただし、削除部分はわかるが、書き込みは薄くて読めない）を載せ、そのあとに、「オリジナル・ドラフト」と「アメンディド・テーゼズ」とを左右の頁に対照しうるように印刷している。最初はこれをそのまま別紙にコピーしようと思ったが、読者が英文和訳するわずらわしさを考え、『コミンテルン資料集①』[3]の訳文にし、参考のためフォトコピーを添付した（このPDFには添付していない）。[4]

ロイ草案への修正点をみることで、レーニンがどの見解に同意し、どの見解に不同意だったのかを知ることができる。

「1920年6月1日、RKP（ボ）中央委員会は、レーニンをコミンテルン2回大会の民族問題にかんする演説者に指名し、同時に、そのための『準備委員会』をつくる権限を彼にあたえた」[5]。6月初め、（「テーゼ草案」前書きの日付6月5日より前）、レーニンは、「民族・植民地問題についてのテーゼ作成のために」と題するメモをとった。それには、「オーストリアの経験」等々、草案前書きと同様の項目が列記され、「必ずスターリンに訊ねること」と書かれている。「テーゼ草案」は、『コミンテルン』第11号に発表された（日付は6月14日であるが、それが実際の発行日だったかは不明）。前書きの要請に応え、以下の人々が意見を寄せたという（レーニン全集第5版編集者注）。チチェーリン、クレスチンスキー、スターリン、ラフェス、プレオブラジェンスキー、ラピンスキー、ブルガリア共産主義者代表のネデルコフ（シャブリン）、および、バシキール、キルギス、トゥルケスタンなど出身の指導者たち。

「かれ［チチェーリン］はレーニー［ママ］にこう書いている。『被圧迫民族のあいだで自国ブルジョアジーとの同盟が適切であるのはペルシアでのように抑圧民族の銃剣によってささえられる土着の封建制度を一掃しなければならないばあいだけです。ほかなら

---

[1]『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

[2]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[3]『コミンテルン資料集　第一巻』　大月書店　1978

[4]　いいだもも編訳『民族・植民地問題と共産主義』（社会評論社　1980）にも、「補足テーゼ」およびその草案の訳文が収録されているが、「補足テーゼ」への訳注が不十分であり、草案にも誤訳がある。

[5]「社会主義と『後進国革命』」　小谷汪之　『階級闘争の歴史と理論』所収　青木書店

ぬペルシア人のばあいには、イギリスに身売りした封建地主のたえがたい圧制を一掃するために勤労者とブルジョアジーの共同の運動が日程にのぼっているのです』と。これに関連してレーニンは、『ペルシアだけではない』と指摘している」[1]。

また、レーニン全集英訳版訳注および第5版編集者注には、次のような記述がある。「チチェーリンは、ブルジョアジーと農民階級とのレーニンによる区別を考慮せずに、民族解放運動への支持の必要性と民族ブルジョアジーとの協定とに関するレーニンのテーゼを、間違って解釈した。これについてレーニンは、『私は、農民階級（それはブルジョアジーをまったく意味しない）との同盟を大きく強調している』と書いた」。

「プレオブラジェンスキーはこう主張していた。『植民地の民族蜂起の革命的意義を過大視することは正しくない』、被抑圧民族の民族解放運動は革命的展望をまったくもたない。『経済的におくれた国ぐにの商業ブルジョアジーと国民のなかのインテリ上層部とは、民族問題がブルジョア民族国家の創設された時代に提起されていたかたちに近いかたちで、民族問題を解決しようとかならずつとめ、したがって……［ママ］変質した。民族主義の代表者になることは必然であるが、この民族主義はおまけに、自国民のなかから墓堀人を準備せずに死滅する運命をになっているのである』と。こうした理論的立場からプレオブラジェンスキーのくだした実践的結論は、……要するに、後進国の『民族主義の墓堀人』としてあらわれるのはソビエト共和国のプロレタリアートでなければならない、『もし民族的指導グループとの経済的協定の可能性がなくなれば、これらのグループを暴力によって制圧して、経済的に重要な地方をヨーロッパ共和国の同盟に強制的に併合することはさけられない。そしてこの併合は、自国のブルジョア上層部からの解放をかちとった下層の勤労人民が、ヨーロッパの連合にもとづいて政権をにぎる能力をそなえたグループを輩出させるまでつづくであろう』というのであった。こうした立場から、プレオブラジェンスキーは、レーニンのテーゼの第11項を変更するように提案した」（「セクト的歪曲に対するレーニンの闘い」レズニコフ）。

「レーニンは、『ヨーロッパ諸共和国』の勝利したプロレタリアートがおくれた国ぐにの『指導的民族グループ』にたいして暴力を行使するというプレオブラジェンスキーの提案をするどく非難した。『“暴力によって制圧するのは……［ママ］さけられない”というのは証明できないし、またそういうのは正しくない』とレーニンは書いている……。プロレタリア革命後『民族問題の解決は、創設された社会主義諸共和国からなる単一の経済的全一体をつくりだすという課題に従属させなければならない』というプレオブラジェンスキーの意見を批判して、レーニンは『単に従属させるだけではいけない。私のテーゼの第12項を見よ』と指摘している」（同上）。

スターリンの意見は、紹介しておく価値がある。スターリンが南部戦線から送った6月12日付のレーニン宛の手紙は、レーニン全集第2版の編集者注に収録されている（スターリン全集には収録されていない）。以下がそれ。

「わたしは、コミンテルン第2回大会のた

[1]「セクト的歪曲に対するレーニンの闘い」　レズニコフ　『新世界ノート』第45号に訳載

めの、民族および植民地問題にかんするあなたのテーゼ草案を、この6月の11日にうけとりました。いま、わたしには、テーゼについて詳細にくわしく意見を表明する可能性がありません（時間がありません）が、テーゼのなかの一つの問題については、かんたんに意見を表明することができます。

わたしがいうのは、いろいろの国の勤労者の接近の過渡的形態のひとつとしての、コンフェデェラーチヤについてテーゼのなかでは、述べられていないということです。

旧ロシアの構成のうちにはいっていた諸民族にとっては、われわれの（ソヴェートの）型の連邦を、国際的統一への道として妥当なものとみなすことは、可能であり、必要なのです。その理由は、よく分かっています。すなわち、これらの民族は、過去において、独自の国家組織をもっていなかったか、あるいは、すでにはやくよりそれを失っていたか、です。そのために、ソヴェート型（中央集権型）の連邦には、これらの民族にとくべつのマサツなしに根をはっているのです。

旧ロシアの構成のなかにはいっていないで、独立の構成として存在し、自分みずからの国家組織を発展させてきた諸民族について、おなじことを言うことはできません。もしこれらの民族が、ソヴェート的民族となるならば、かれらは、事柄の成行上、ソヴェート・ロシアにたいして、あれこれの国家的な関係（関連）をむすぶことを余儀なくされるでしょう。たとえば、将来のソヴェート・ドイツ、ソヴェート・ポーランド、ソヴェート・ハンガリー、ソヴェート・フィンランド。独自の国家組織、独自の軍隊、独自の財政をもっているこれらの国民が、ソヴェート的国民となるとき、ソヴェート・ロシアにたいするバシュキール型もしくはウクライナ型の連邦的な関連にただちに応ずることは、とうていありますまい、（あなたは、テーゼのなかでバシュキール型の連邦的関連とウクライナ型のそれとのあいだに区別をもうけておられるが、実際には、この区別はありません、もしくはそれがはなはだわずかなので、零にひとしいのです）、というわけは、これらの国民は、ソヴェート型の連邦を、かれらの国家的自主性の減殺、それにたいする侵害として考察するからです。

わたしは、これらの民族にとっては、コンフェデェラーチヤ（独立国家の同盟）が、もっとも受けいれやすい接近の形態であることをうたがいません。わたしは、後進民族、たとえばペルシャやトルコについて、もはや申しません。これらの民族にたいしては、もしくはこれらの民族にとっては、ソヴェート型の連邦や連邦一般は、なおヨリ一層うけいれがたいものでしょう。

こういう考えから出発して、わたしは、いろいろの国の勤労者の接近の過渡的形態にかんするあなたのテーゼの一定の条項に、（連邦とならべて）コンフェデェラーチヤを挿入する必要があるものと考えます。このような修正は、テーゼにヨリ一層大きな弾力性をくわえるでしょう。いろいろの民族の勤労者の接近のなおひとつの過渡的形態をもって、テーゼを豊かなものにするでしょう。そして従来、ロシアの構成にはいっていなかった諸民族が、ソヴェート・ロシアと国家的に接近することを容易にするでしょう」（[1]からの孫引き）。

後のスターリンの「自治化」構想との関

[1]『民族問題』　村井繁編訳　彰考書院　1951

連で興味深い意見であるが、それは後に扱うとして、「レーニンはこの書簡にたいし、『連邦には様々のタイプがありうる』と書き込みをした」[1]らしい。スターリンの意見は取り入れられなかった。[2]

「テーゼ」9への書き込み（別紙5頁）に関連して、次のことを記しておく。「ラフェスは、ウクライナ･ユダヤ人の諸関係とポーランド･ユダヤ人の諸関係との経験の評価を基礎にして、住民の混交した地方における少数派民族の権利の擁護をねらったくわしいテーゼ草案を作成した、そしてこの草案を、1920年6月21日にレーニンに提示した」[3]。ラフェス草案は不明であり、「テーゼ」に取り入れた様子はないが、ユダヤ人への言及は付加されている。[4]

さて、ロイである。『世界』1968年5～6月号に掲載された内山敏「数奇な一革命家の生涯」に基づいて、ロイの略歴を簡単にみておく。英官憲へのテロを手段とするインド独立運動に参加したロイは、ドイツからの武器供与のために、1915年にジャワに渡り、その後、日本、中国を転々とし、1916年夏に米国に到着する。しかし、米参戦により危険が及び、ロシア10月革命後まもなく、メキシコに脱出した。そこでロイは、メキシコ社会党に入党する。1919年春、米国での使命を帯びたコミンテルンの密使ボロジンは、米国をのがれメキシコに密入国した。ボロジンの影響でマルクス主義者となったロイは、同年夏にメキシコ共産党を結成する。ボロジン経由でロイの名はレーニンにも知られるようになり、コミンテルン書記バラバーノフを通じて、ロイはモスクワに招請された。同年11月初めにメキシコをたったロイは、同年暮にベルリンに到着する。そこでロイは、ベ

---

[1]『民族の問題とペレストロイカ』　高橋清治　平凡社　1990/8

[2]「このスターリン書簡は、多くの歴史家によって、スターリンの中央集権化志向と非ロシア諸民族に対する蔑視的見解を早い時期に示したものとしてしばしば引き合いに出されている。……しかし、そうした解釈には、いくつかの点で問題がある。①ウクライナをバシキールと同等視するのは不当だという批判の仕方は、バシキールはウクライナよりも低い位置におかれていて当然だという蔑視的見解を伏在させており、民族問題重視を説く論者自身の偏見を物語っている。②本文で述べたように［外交権問題］、当時、独立ソヴェト共和国と自治共和国の地位の差は、後の時代からみるほど大きく隔たってはおらず、両者の間に大差ないというスターリンの見解は、その当時の実情からみればリアルなものだった。③この書簡におけるスターリンとレーニンの最大の相違点は、将来ドイツやポーランドなどにソヴェト政権が樹立された場合、それらも『連邦』関係に包摂されるか、それともそれらは『国家連合（コンフェデレーション）』的関係となるべきかという点にあり、この点ではむしろスターリンの方がレーニンよりも分権的だった」（『多民族国家ソ連の興亡』三部作　塩川伸明）

[3]『民族問題』　村井繁編訳　彰考書院　1951

[4]　ラフェスは元ブントの指導者であったが、「ウクライナでの内戦勃発後、立場を変えて……19年3月共産主義ブンド（コムブンド）創設の先頭に立つ。次いで、コムブンドを発展解消し、ウクライナでユダヤ人共産主義同盟（コムファルバンド）を結成。19年7月エヴセクツィア（共産党のユダヤ人下部機関）の事実上の指導者となる。内戦時期には赤軍コミッサール（政治委員）に任命された」（『ロシア革命で活躍したユダヤ人たち』中沢孝之　角川学芸出版　2011/6）。

ルンシュタインやラデック、ドイツ共産党指導者、さらにはコミンテルン第2回大会のためにロシアへの密入国を狙っていた西欧諸国の共産主義者と会った。ロイがモスクワに着いたのは、1920年の初夏である。バラバーノフからレーニン「テーゼ草案」を渡され、その第1頁にはレーニンの自筆で、「同志ロイに。批判と提案を乞う」と書かれていた。

こうしてレーニンとロイの私的な討論が始まるのであるが、ここからはロイの『メモワールズ（回想録）』の抄訳（『世界革命運動情報』第21号所収）から引用する。

「世界革命の戦略には植民地諸国の民族解放運動を積極的に支持することを含めなければならない。……理論的には、このテーゼは正しいように思えた。……しかし私は、この理論的にはもっともらしい綱領の実践については懸念を抱いた。……植民地諸国には、それに類した革命の手段［資本主義諸国にはある共産党］は不在だった。それでは一体いかにして、コミンテルンは世界プロレタリア革命の一環として植民地諸国における民族解放運動を推進することができるのだろうか？

私の質問にたいするレーニンの答は、植民地諸国における社会諸勢力の関係についてまったく無知のままなされているように私には思われた。われわれの最初の討論において、彼は事実について無知であることを率直に認めた。しかし、理論的根拠のうえに彼は自らの立場を固執した。彼は主張した。帝国主義は植民地諸国を封建的な社会的諸条件のなかに引き止めてきており、そのことは資本主義の発展を阻害し、土着ブルジョアジーの野心を挫いている。歴史的には、民族解放運動はブルジョア民主主義革命の意義を有している。社会発展のすべての段階は歴史的に規定されるのであるから、植民地諸国はプロレタリア革命の段階に入る以前にブルジョア民主主義革命を経過しなければならない。したがって共産主義者は、民族主義的ブルジョアジーを客観的には革命勢力とみなして、彼らの指導下にある植民地の解放運動を援助しなければならない。

私は指摘した。インドのように最も発達した植民地諸国においてすら、ブルジョアジーは、階級としては、経済的にも文化的にも封建的な社会秩序とは区別されていない。したがって、民族主義運動は、その勝利が必然的にブルジョア民主主義革命を意味するわけではないという意味で、イデオロギー的には反動的である。ガンディーの役割をめぐって、われわれは決定的に意見が対立した。大衆運動の鼓舞者かつ指導者として、ガンディーは一個の革命家である、とレーニンは信じていた。私は、外見上はいかに政治的に革命的に見えようとも、宗教的・文化的に復古主義者たるガンディーは社会的には反動的たらざるを得ないと主張した。私は自らの過去の経験に照して、ロシア・ナロードニキおよびエス・エル運動についてのプレハーノフの有名な規定が、インドのナショナリズム、とりわけ過激派およびガンディー主義派に採用しうると考えた。……プレハーノフは彼らを、政治的には革命的だが、社会的には反動的であると特徴づけた。……

数回にわたる討論ののち、彼は私に別箇のテーゼを起草するようにすすめた。……レーニンは、この問題を審議するために設置された委員会における一般討論ののち、レーニンのテーゼとともに私のテーゼを大会が採択するよう求める動議を彼が提案する、と最終的に申し出て、私を喜ばせた。そこで私は、

私の批判的覚え書と積極的な考えを文書のかたちにまとめることに同意したが、それは別個なテーゼとしてではなく補足テーゼとして提出すべきことを私は主張した。レーニンは、われわれが新たな根拠を模索しつつあること、最終的な判断は実際的な経験を得るまで控えることを明確にしたうえで、私に同意した。……

私は『民族･植民地問題に関する補足テーゼ』を起草し、タイプ刷で僅か二通のコピーを作った。翌日レーニンに会った時、私はそのうち一通を個人的に彼に手渡した。彼はその文書を極めて熱心に読み終えると、何箇所か別な言葉に置き換えることを示唆し、私はすぐそれに応じた」。

もとより、「回想録」や「自伝」などは、完全な信がおけるものではない。ましてロイの『メモワールズ』は、彼が政治から離れた晩年に書かれたものである。しかしながら、レーニンとロイとの間で何が対立点であったかは知ることができよう。

〈4〉コミンテルン第2回大会

コミンテルン第2回大会は、7月19日～8月7日に開かれた。「民族植民地問題委員会はブルガリア［カバクチエフ］、フランス［ギルボー］、オランダ［ヴァインコープ］、ドイツ［レヴィ］、ハンガリー［ルドニャンスキー］、オーストリア［トマン］、ロシア（2人）［レーニン、カーメネフ］、アメリカ［リード］、イギリス（2人）［クェルチ、ラムジー］の各代表のほか、7人のアジア諸民族の代表ならびにアジア人によって構成され、レーニンを議長、マリン［マーリン、マリングとも。本名はスネーフリート］を書記に選出して、大会開会後の第4日と第5日の両日［邦訳レーニン全集の訳注に従ったものであろうが、7月24、25日が定説］、その会議を行なった。アジア関係の7人はマリン（蘭領［東］インド）ロイ（メキシコ）アレン（英領インド）スルタン･ザーヂェ［ザーデ］（ペルシア）スロニツキー（トルコ）劉沢栄［別名劉紹周］（中国）パク･チンシュン［朴鎮淳］（朝鮮）らである」[1]。

「ただ一人（スネーフリエト）を除いて他のすべての委員は、レーニンが私のテーゼを提出したのは儀礼以外の何物でもないと感じていたし、また彼らは何の討論もなしにこの文書を無視しようとした。しかしレーニンは、私との長い討論によって彼自身のテーゼに疑問を抱くようになった、と述べて大騒ぎをまき起こした」――これが、民族･植民地問題委員会についてのロイの回想である。ロイは、スネーフリートを次のように評している。「実際に東インドに生活し、民族主義運動について直接の知識を持ち、労働運動や社会主義政党の発展を精力的に援助していた唯一のヨーロッパ人共産主義者」（『メモワールズ』）。

ロイの回想が満更嘘でもないことは、次の事例によっても明らかである。「委員会におけるイギリスの代議員クェルチとラムジーは、イギリスの労働者の大部分は『イギリス帝国主義にたいする植民地の革命的闘争への支持を裏切りとみなす』であろうし、インドにおける叛乱の鎮圧を拍手かっさいするであろうと述べ」[2]た。

---

[1]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[2]『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

次のことも記しておく。「『数ヵ月のベルリン滞在中』と彼［ロイ］は回想録に書く。『私がヨーロッパの情勢と当面の見通しについて知ったことは、植民地をもつ国のプロレタリアートは、植民地人民の反乱によって帝国主義が弱められないかぎり、権力獲得の英雄的事業に成功しないだろうという感じを私に植えつけた。……［ママ］私はなぜ革命を東洋にひろげないかとの不審を抱き、世界革命の第二戦線を開くという興奮させられる任務にとびつこうと決心した』」[1]。

7月25日の会議で、ロイは自説を論じた。この会議の議事録は存在しないらしいが、『コミンテルン第2回大会通報』第1号（1920年7月27日）に論議の概略が載っているという。以下[2]からの孫引き。

「同志ロイの報告

インドの民族主義運動は、前世紀の80年代から多少ともはっきりしたかたちをとるようになり、この運動は国民会議派としてあらわれた。

この運動は発展して学生青年と中間階級のひろい層をまきこんだが、インド独立のためにたたかおうという国民会議派のよびかけは、人民大衆のあいだに反響をよばなかった。

インドの人民大衆のあいだには民族精神はひろがっていない。かれらは、社会経済的な問題にしか関心をもっていない。インド住民の状態はきわめて苦しい。

イギリス資本主義がインドにふかく根をおろしていらい、農耕労働で生活する国の住民の80％は、財産を失って、農業労働者に転化した。……これら数千万の人びとは、ブルジョア民族主義的運動のスローガンにはまったく興味をしめさず、かれらの関心をひくことのできるスローガンは、『土地はたがやす者へ』だけである……［ママ］。

農業プロレタリアートにくらべると鉱工業プロレタリアートはインドでは少数である。インドには500万たらずの労働者がいるにすぎない。これらの労働者のあいだには、労働組合運動が急速にひろがっている。さいきん、インドの労働者階級のあいだには、ストライキ運動がはげしくひろがっている。最初の大ストライキは1906年におこった。このストライキは鉄道従業員をまきこんで、本格的蜂起の性格をおびた。

インドには、強力な共産党を創出するための要素がある。だがインドにおける革命運動は、広範な人民大衆にかんするかぎりでは、民族解放運動とは全然関係がない。

この分析から出発して、同志ロイは、民族問題についての［レーニンの］テーゼの第11項から、すべての共産党は東洋諸国のブルジョア民主主義的解放運動を援助しなければならないとのべている段落を削除する必要があるという結論にたっする。共産主義インタナショナルは、インドにおける共産主義運動の創設と発展をもっぱら援助すべきであり、またインド共産党は、広範な人民大衆の階級的利益のためにたたかうために、これらの大衆を組織することにもっぱら気をくばらなければならないと。

同志ロイの主張する考えによれば、ヨーロッパの革命運動の前途は、東洋における革命の経過にまったくかかっている。……世界資本主義は、主としてその資源と所得とを植

---

[1]「数奇な一革命家の生涯」　内山敏　『世界』1968年5〜6月号に掲載

[2]「セクト的歪曲に対するレーニンの闘い」　レズニコフ　『新世界ノート』第45号に訳載

民地、主にアジアにある植民地から、汲みとっている。ヨーロッパの資本家は、まさかのばあいには、剰余価値を全部労働者に返して、かれらをじぶんの味方にし、かれらの革命的な意欲を失わせることができる。いっぽう、資本家自身は、プロレタリアートのたすけをかりて、アジアの搾取をつづけていくだろう。……以上を考慮して、主力を東洋の革命運動の発展と高揚にそそぎ、世界共産主義の前途は東洋における共産主義の勝利にかかっているというテーゼを基本的なものとして採用することが必要である。

……

同志レーニンも、同志ロイの立場に異議をとなえた。ロシアではわれわれは、自由主義的解放運動がツァーリズムに反対したときにはこれを支持してきた。インドの共産主義者は、ブルジョア民主主義運動を支持しなければならない。ただしこれと融合してはならない。同志ロイが、西ヨーロッパの前途がもっぱら東洋諸国の革命運動の発展度とつよさの程度にかかっていると主張しているのは、ゆきすぎである。インドには500万のプロレタリアと3700万の土地をもたない農民がいるにもかかわらず、インドの共産主義者はまだ国内に共産党を創立することに成功していない。この理由だけからしても同志ロイの見解は、あまり根拠がない」。

「レーニンとロイとの見解は鋭く対立した。ここで大会書記の一人であったマーリンは、二人のあいだを調停し、この理論的対立点は実際の民族解放闘争のなかで解決していくべきことを提案した」[1]というが、典拠不明。

本会議では二人の論争はなかったから、私的討論から委員会での討議までが、レーニン・ロイ論争のあたるものであり、「テーゼ」、「補足テーゼ」の確定過程にその内容が反映されている。

本会議は、7月26日と28日に開かれた。[2]

本会議に特徴的なのは、農民の土地喪失と窮乏化を、「プロレタリア化」の増大と解釈する発言が多いことである。それはアジアの代表だけでなく、ラデックの演説にも見られる。ここでは、アジア（東洋）の代表の発言を紹介しておく。

スルタン-ザーデは、民族住民地問題委員会で、「東洋における社会革命の展望」と題する演説準備原稿のタイプ刷を配布したらしい。全体会議の演説は、この原稿に沿ったものと思われる。その演説は、東洋の植民地・従属国の状態を説明した点に加え、以下の三点でも注目される。

第一は、東洋とアメリカの植民地・半植民地諸国におけるソヴェト運動に言及したことである。「同志レーニンは、トゥルケスタン、バシキール、キルギスタンに関するRKPの経験について述べた。もしこれらの諸国でソヴェト制度が成功裡に定着するのならば、階級分化の過程が大きく進んでいるインドやペルシアでは、ソヴェト運動は力強く広がるに違いない」。

第二に、ロイや「トゥルケスタンの多くの同志」が主張する、「世界中の共産主義の運

---

[1]『中国共産党史序説』　宇野重昭　NHKブックス　1973

[2]　手元にある文献で、議事録（1921年発行のドイツ語版議事録を英訳したもの）だけが、25日と28日の開催となっている。これは些細なことであるが、より重要な点でも文献によって異なる記述がある。よって、コミンテルン第2回大会の評価には、注意が必要。

命は、東洋の社会革命の勝利に依存する」という定式に疑問を呈した。「イギリスとヨーロッパの大きな革命運動の援助なしで、その国［インド］の労働者たちは、全世界のブルジョアジーによる攻撃に抵抗できるであろうか？　もちろん否である」。

第三に、ブルジョア民主主義運動に対する態度について、次のように述べた。「後進国におけるブルジョア民主主義運動の支援について述べたテーゼの部分は、その運動が極めて初期の段階にある諸国でだけ、参照しうる。すでに10年以上の経験を有している諸国、あるいはその運動がすでに権力を持っている諸国において、テーゼに従ってことを進めようとすることは、大衆を反革命の腕の中に押しやることを意味するであろう。ブルジョア民主主義運動に対抗して、純粋に共産主義的な運動を作り擁護することが任務なのである」。

【注　レーニンは、スルタン-ザーデの準備原稿に、書き込みをした。「⑴有産搾取階級の分解⑵住民の大部分――中世的搾取を受けている農民⑶少数の手工業者――工業では⑷結論：ソヴェト制度と同様、共産党（その構成、その特殊な任務）を植民地的東洋の農民国の水準に適応させること。ここに核心がある。この点について、具体的な解答を熟考し、探究しなければならない」。⑴～⑶が、スルタン-ザーデが述べた植民地状態の要約にあたる。⑷については後述。スルタン-ザーデの主張の背景には、いわゆるジャンガリー革命があるが、これについては次章。】

劉沢栄は次のように述べた。「最近、学生たちは、自分たちだけでは何事もなしえないことに気づき、労働者大衆を引き入れ始めた。中国の労働者もまた、生まれたばかりの産業労働階級の代表のように、自分たちが有能であることを示し始めた。……上海の社会主義政党は、労働者の間でますます大きな人気を獲得しつつある。この党はマルクス主義政党である。……［この党の］機関紙は、ナショナリズムに対抗して社会主義の理念を継続して宣伝している。それは、ソヴェト・ロシアとの友愛的同盟を主張している。……すべての論文において機関紙は、プロレタリアートはブルジョアジーと闘わなければならず、ナショナリズムと国家独立の原則はインターナショナリズムの原則に道を譲らなければならないという見解を守っている。……中国のインテリ、学生、労働者は、革命的煽動のための豊富な材料を持っている。中国には大土地所有は存在しないが、より富裕な農民が次第に土地を買い占めつつあり、その結果、貧農の数は増えている。この部分が、革命運動において都市プロレタリアートの後に続くであろうことは、言うまでもない。……中国革命への支援は、中国にとってだけでなく、世界中の革命運動にとって重要である。なぜなら、アジアに深く根をおろしている貪欲な日本の帝国主義に現在対抗できる唯一の要素、それは、中国の労働者大衆の間の強力で強大な中国革命運動なのであるから」。

朴鎮淳の演説は、以下のようなものであった。「第二インターの全歴史は、ブルジョアジーが植民地に力の源泉を有している間は、西欧のプロレタリアートは自国のブルジョアジーとの闘争に勝つことはできないということを示した。……共同闘争が必要であるという認識はますます増大し、全プロレタリ

ア的西方と革命的東方とをリンクするロシアは、第二インターの日和見主義と不決断の原因であった弱点を議論する機会を、今や現実に我々に与えた。……わが党は、この［ブルジョアジーと勤労大衆との］階級分化をなしとげ、朝鮮においては農民運動の特徴を表わしている革命運動を指導することに努力する」。

参考のために、『コミンテルン』第12号（1920年7月）に掲載された朴論文「革命的東方とコミンテルンの当面の任務」を見ると、朴は次のように述べている。「民族的政治的解放の目的においてのみわれら国際主義者と連合しようとする分子がいるが、……［ママ］われわれは全世界における社会革命のためにかれらの革命性を利用するであろう。だがもし革命ののち必要とあれば、われわれは昨日の“同盟者”に武器を向けることもできる」（[1]からの孫引き）。さらに、「東方における私的資本主義的発展の苦悩多き時機を経過することなく、農業制度から社会主義制度への可能なかぎり苦悩すくない移行の経済的計画の作成に着手しなければならない」（[2]からの孫引き）と述べているともいう。ちなみに朴は、『コミンテルン』第7･8号（1919年）に掲載された論文「朝鮮における社会主義運動」では、「『朝鮮の独立は日本における革命の勝利によってのみ保障されるということから出発』して、『日本の左翼分子との連帯を志向』し、『祖国のブルジョアジー･貴族との関係をキッパリ断』てと主張」[3]していたらしい。

続くコノリー（アイルランド蜂起の指導者で処刑されたコノリーの息子）の発言は略。

トルコのイスマエル･ハッキ-パシャ（手元の議事録に収められている代表リストはトルコが欠落しているため不明）は、汎イスラム主義と汎トルコ主義の役割を暴露した。

マーリンは、蘭領東インドにおいて、150万人を組織しているサレカット･イスラム（イスラム同盟）を紹介し、「名称は宗教的だが階級的性格を帯びている」、「この大衆組織と固く結合することが義務だ」と語った。

その後、コムブントやポアレイ･ツィオンのメンバーの発言があったが略。

議長ジノビエフが採択を提案したとき、思いがけない事態が生じた。議長団の一人セルラーティが、投票しないと言い出したのである。彼は述べた。「同志レーニンとロイのテーゼは、……特に革命に至りつつある時期に、どんな階級合作をも拒否しなければならない先進諸国の共産主義的プロレタリアートにとって、重大な危険を含んでいる。“後れた”国々という定義は、あまりにあいまいであり、排外主義の用語法と混同させられるものである。……隷属ピープルズの真の解放は、プロレタリア革命とソヴェト体制を通してのみなしとげられるのであり、共産党といわゆる革命的ブルジョア諸党との一時的で偶然的な同盟によってではない」。「6年間、私は自国で民族主義運動と闘ってきた。だから、もし私がこのような決議に賛成投票するならば、イタリアにおける私の姿勢と、ここ

---

[1]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(1)」 伊藤秀一　大阪市大『中国史研究』第6号所収

[2]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[3]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(1)」 伊藤秀一　大阪市大『中国史研究』第6号所収

で投票する決議との間に矛盾があることになる」。

ロイは、「セルラーティ［同志抜き］は私と同志レーニンのテーゼを反革命的と呼んだ」と色をなし、セルラーティの発言を議事録から「たたき落す」よう提案した。

セルラーティは、決議案のようなものを提議しようとしている（民族植民地問題委員会にイタリア代表は含まれていなかった）。「大会は、帝国主義国家の抑圧下に苦しむすべてのピープルズに対し、友愛のあいさつを送る。それは、すべての搾取者に対して向けられているそれらの闘争へのシンパシーを表わし、資本の抑圧に対するその闘争において、労働階級が、民族的蜂起を社会革命に変える目的のために利用する権利を有することを宣言するものである」というのがそれである。つまり、「後進国において、労働者階級は、社会革命のために小ブル革命運動を利用することはできるが、ブルジョアジーを支持してはいけない」というのであった。

その後、議事進行上のやりとりがあり、採択となる。「テーゼ」「補足テーゼ」ともに、棄権3票――イタリア代表のセルラーティおよびグラツィアデーイとスペイン代表のペスタニャ（「私は政党ではなくサンジカリズム組織の代表なので責任がとれない」と発言していた）――で採択された。

【注　劉沢栄と朴鎮淳の演説は、[1]に収録。スルタン-ザーデ、劉沢栄、朴鎮淳は、在ロシア居留民である。スルタン-ザーデは、「1907年、ペルシアからロシアのカフカースへ移住し、1912年、ボリシェビキに加入した。コミンテルン第2回大会当時はタシケントに住み、ペルシアその他の東方諸国からの移住者のあいだで、政治活動に献身していた」[2]。

劉沢栄（劉紹周）は、張永奎とともにコミンテルン第1回大会にも出席していた。「かれらは、『中国社会主義労働党』……の代表という肩書をもっていたが、それは中国本土の組織ではなかった。……『中国社会主義労働党』とは、当時ロシア領内に暮らしていた中国人居留民が10月革命後に組織した互助団体『旅俄華工連合会』……であり、いわばかれらは在露中国人居留民のうちの指導層（劉、張はともに中等、高等教育をロシアで受けている）であった」[3]。

「『旅俄華工連合会』はその後、活動規模を拡大、1920年6月25日には同会内に『RKPb中国人共産主義者中央組織ビューロー』……を設けて（7月1日にRKP･委員会が承認）、事実上の党組織に衣替えし、……コミンテルン第2回大会に、今度は『中国労働党中央ビューロー』……の代表として、劉紹周と安龍鶴［朝鮮人］……の2名を送った」（同）。第2回大会後、劉は「コミンテルンの命を受けて帰国……したにもかかわらず、その後、ほどなくして共産主義運動から離脱してしまった」（同）。

「18年末からはロシア当局の指導の

---

[1]『民族･植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

[2]『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/8

[3]「初期コミンテルン大会の中国代表」　石川禎浩　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/3

もとに彼ら［ロシア革命の共鳴者］を組織する作業も推し進められ」[1]、「大韓国民会」が復活した。「同［19］年8月にはモスクワで『在露朝鮮人全組織の最高の執行権力』として『在露朝鮮民族委員会』……が組織され、また9月には同じくモスクワで14人の朝鮮人『共産主義者』によるRKPへの集団入党と共産主義細胞の組織がなされた。『在露朝鮮民族委員会』は、従来の国民会を格上げしたものと見られ、共産主義細胞を結成した14人はその中核メンバーと考えられる」（同）。「1919年11月21日には、オムスク在留の朝鮮人14名による共産主義細胞の組織とRKPへの加入を申し出る請願書がオムスク県党委員会に出された」（同）。

議事録のリストによれば、朴鎮淳の所属は『共産党』となっているが、彼は、「韓人社会党」のメンバーであった。この「韓人社会党」の創立時期は諸説ある（管見では、18年3月、5月、6月、19年4月）が、ロシア国籍をとらなかったメンバーが多かったともいわれ、後に「高麗共産党上海派」につながる。

朝鮮人、中国人の共産主義運動について簡単にでも紹介しようと思ったが、あきらめた。というのは、第一に、当時のロシア政府の極東（バイカル以東）政策の軸が、日本との間に「緩衝」を設けることにあったこと、第二に、外務人民委員部、民族問題人民委員部、RKP、コミンテルンの各該当部局の関係が錯綜していること、第三に、それらに朝鮮人・中国人の派閥的対立がからまっていることから、史料批判が難しいのである。ただ、次のことだけは記しておきたい。

「日本のシベリア戦争における朝鮮問題の大きな比重は、いざ撤退という段になってますます政府・軍に痛感されるに至った。……参謀本部第二部の作成になる1921年7月23日附の文書にある、『撤兵後最モ脅威ヲ感スルハ朝鮮ニ対スル宣伝陰謀及之ニ伴フ朝鮮内外の騒擾トス』という一節に、問題の本質が露呈されている」[2]。

余談になるが、「朝鮮民族委員会」「韓人社会党」「高麗共産党」などに用いられているロシア語は、同じコレーヤの形容詞形である。本稿では、地域、言語、民族の名称については、朝鮮に統一する（あたりまえであるが、定着している固有名詞や引用文などは除く）。「朝鮮半島」「朝鮮語」「朝鮮民族」が一般的だからであるが、異論もある。

「本書では、英語のKoreaに対応する地域を、『朝鮮』でも『朝鮮半島』でもなく、『韓半島』と呼ぶことに統一した。『朝鮮』は、もともと大同江・漢江の渓谷の住民であった種族の名称で、前195年、亡命中国人が平壌に立てた王国の国号にもなった。

---

[1]「コミンテルン極東書記局の成立過程」　ユ・ヒョヂョン　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/3

[2]「ロシア革命、シベリア戦争と朝鮮独立運動」　原暉之　菊地昌典編『ロシア革命論』　田畑書店　1977/11

前108年に前漢の武帝が朝鮮王国を滅ぼして、その地に楽浪群などの四都をおいてから後、この『朝鮮』人は中国人に同化して消滅した。……三韓の時代にも、……三国時代にも、新羅王国の統一時代にも、高麗五朝の時代にも、この半島を……『朝鮮』と呼んだことはなかった。それが復活したのは、中国の明の太祖・洪武帝が1393年、高麗王朝にとって代わって王位についた李成桂のために、新しい国号として『朝鮮』を選定してからである」[1]。

韓国（政府）は、「韓半島」「北韓」などを使用しているが、日本（語）人には定着していないと思う（「韓流ブーム」などで将来はわからないが）。なお、我々はかつて、「韓」とカッコ付きで表記していたが、韓国というネイション・ステイトの現実を見ない主観的規定として改めることを、30年ほど前に決めている。また、朝鮮民主主義人民共和国の略称を朝鮮国とすることも。

ついでに言うと、ロシア語では中国をキタイと呼ぶ。これは、トゥルク（漢語名は突厥）語から入ったもので（複数形はキタン）、漢語名の契丹を指すものという。英語に入ってキャセイとなった。我々が用いる「中国」は、国名としては妥当であるが、地域・言語・民族の名称としては不都合が生じる。「中国語」という表現は、言語名に国名を用いている点で慣例からはずれている。その意味では「韓国語」もそうであるが（「韓語」はありであろう）、中国は誰もが知る多民族国家であり、「中国語」は「ソ連語」と同じように不合理である。また例えば、「インドシナ」をどうするか（確か某党派は「インド中国半島」と表記していた）。

「一部の旅行会社等がインドシナに含まれる『シナ』を差別用語だとして、インドシナを英語における呼称に準じてインドチャイナと呼びかえる（書き換える）動きがある。韓国では実際に、中国との国交正常化後、『インドシナ』から『インドチャイナ』に言い換えている（朝鮮民主主義人民共和国では、『インディアチナ』と呼んでいる）。……中国では、日本向けのに言語[ママ]月刊誌『人民中国』などで、東シナ海や南シナ海については、東中国海や南中国海としていたが、インドシナはそのままカタカナで表記されていた。中国では最近まで、『印度支那半島』がごく普通に用いられていた。しかし現在は、中国の南にあるという意味で、中南半島が推奨されている」（ウィキペディア）。

「インドチャイナ半島」あるいは「印中半島」「中印半島」のほかに、良案はないだろうか。ちなみにベトナム語では、「東洋半島」の意味の用語だという。】

[1]『日本史の誕生』　岡田英弘　ちくま文庫　2008/6

〈5〉「テーゼ」と「補足テーゼ」

まずは、レーニン「テーゼ草案」。[1]

原案のテーゼ1（以下、T1のように略す）～4では、民族植民地問題の基本的観点が示されている。中でも重要なのがT2。支配階級の利害と被抑圧階級との「分離［区別］」と「同様に」、抑圧民族と被抑圧民族とを「区別」しなければならない。つまり、帝国主義段階の民族関係を、「搾取」の関係として捉える必要があるということである。[2]

T5～6は、ロシア革命後の世界情勢を論じており、労働者のソヴェト運動と被抑圧諸民族の解放運動とを、ソヴェト・ロシアに結合しなければならないとしている。「労働者前衛［ペレドヴォーイ・ラボーチー。前衛的あるいは先進的労働者］のソヴェト運動」であることに注意。[3]

T7～8は、連邦制について述べている。スターリンの意見については、すでに見た。連邦制を「研究し、その経験を精査すること」をコミンテルンの課題としている点に注意。[4]

T9は、民族同権をブルジョア民主主義の

---

[1] 別紙以外で手元にあるテキストは、以下の通り。「テーゼ草案」は、レーニン全集第5版（露文）とレーニン全集第4版のモスクワ英訳版。邦訳は、「レーニンの訂正した校正刷りのテキストと照合した手稿によって印刷」とされているレーニン全集、国民文庫『帝国主義と民族・植民地問題』、村井繁編訳書（レーニン全集初版か第2版が底本）。確定「テーゼ」は、1921年のドイツ語版議事録のアーチャーによる英訳書、底本は同じのデグラス『コミンテルン・ドキュメント』原典（英文）、アディカーリ本（英文、底本不明）。邦訳は、『コミンテルン資料集①』（ 大月書店1978）（底本は1934年のロシア語版議事録、以下、村田版）、いいだもも訳（『民族・植民地問題と共産主義』底本不明）、中村丈夫編『第三インターとヨーロッパ革命』（底本は1921年のドイツ語版議事録）、村井編訳書（底本はレーニン全集第2版）。デグラス版とアディカーリ版は、一字一句違わない!?

[2] 赤城護訳レーニン「民族問題および植民地問題に関するテーゼのための暫定草案」と「民族・植民地問題に関するテーゼ」URL http://kazhik.net/soc/history/lenin.html（以下、赤城版）のT3冒頭の「1914年の」は、「1914～1918年の」となっているテキストの方が多い。「1914年の」となっているのは（確定「テーゼ」も含めて）、1921年のドイツ語版議事録を底本とした諸テキスト。

[3] 赤城版T5の5行目の「諸国民」は諸ナロードノスチ。T6の2行目の「民族および植民地の解放運動」（全集訳は「民族解放運動や政治的解放運動」）は、「民族・植民地解放の運動」の方が原意に近い。同4行目の「諸国民」は諸ナツィオナールノスチ。また、確定「テーゼ」になるが、T6への赤城注に関連して言えば、赤城版本文と同様の訳は中村版。村田版の訳注に、『コミンテルン』の露仏英版ではレーニン原案通りになっている旨記してあるが、そのようなテキストは村井版。他の諸テキストでは、レーニン原案の「ブルジョア民主主義的解放運動」が「革命的解放運動」に修正されたことになっている。なお、レズニコフはアルヒーフがあることをにおわし、次のように述べている。「7月20日に雑誌『コミュニスト・インタナショナル』英語版にのる自分の『テーゼ原案』の校正刷に目をとおしたさい、レーニンは、テーゼ第6項［T6］に訂正をくわえた。……レーニンは、『ブルジョア民主主義的』ということばを『民族革命』と代え、そのさい『労働者と農民の』と『解放』ということばを抹消している」（「民族解放運動についてのレーニンの所論」『新世界ノート』第34号に訳載）。

[4] T7の4行目の「諸民族」は諸ナツィオナーリノスチ。

ように形式だけにとどめないためには、ソヴェト制度（ストローイ＝システム）だけが民族同権を保障することを説明し、従属諸民族･植民地の革命運動を直接援助しなければならないことを述べている。

T10では、第二インター流の口先だけのインターナショナリズムを批判し、民族的利害を超えたプロレタリア･インターナショナリズムを示した。[1]

T11は、修正の核心であり、かつ、各テキスト間の異同が最も激しい。まず冒頭のパラグラフは、東方諸民族共産主義諸組織第2回大会（以下、東方大会と略す）でのレーニン報告で、「中世的圧制に苦しむ」といわれた内容であり、第1～3項も同様であって、諸テキストとも違いはない。[2]

第4項が、はじめに示した赤城ネット論文の引用に該当する箇所である。すなわち、レーニン全集第4～5版の編集者は、赤城版の注の書き込みを、レーニン原案にあったかのように挿入したのであった。「この所業は改竄と呼ぶにふさわしい」[3]。「前資本主義的」諸国における「勤労者ソヴェト」という思考は、それまでのレーニンにはなかったが故に、決定的である。この書き込みは、スターリンやラフェスの意見への書き込みから判断して、校正刷りができた後であり、かつ、7月19日以前であろう。というのは、大会初日（7月19日）の「国際情勢とコミンテルンの基本的任務についての報告」でレーニンは、「非資本主義国のソヴェト運動」に言及しているからである。そして、ロイの「補足テーゼ」草案を見れば、ロイとの接触以降と推定しうる。

第5項が、最も頭を抱えた箇所であった。まず、赤城版1行目末尾にある「運動」は、原案、確定文ともに、ドイツ語版系では同じであるが、ロシア語版系では「潮流」（英訳はトレンズ）である（なぜか国民文庫は「運動」）。次に、同6行目にある「傾向」は、ドイツ語版系は同じ（英訳はトレンドとテンデンシーズ）であるが、ロシア語版系は「運動」。[4]

また、同7行目の「民主主義的ブルジョアジー」は、レーニン全集第5版が邦訳全集と同じく「ブルジョア民主主義派」で、国民文庫、レーニン全集英訳版、村井版および「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書⑵」（伊藤秀一）の引用（『コミンテルン』第11号ロシア語版に依拠したと思える）は「ブルジョア民主主義」。ドイツ語版系は手元にない。

この項は、セミコロンで三つの部分に分けられる（驚くべきことに、T11全体が一つのセンテンスなのである）が、赤城版の第2センテンスが理解しづらかった（関係代名詞

1　赤城版の注⑴における⑶は、(c)のことであろう。

2　赤城版第1項で、原案が「援助」、確定文が「支援」という違いは、訳者が異なるので不確実ではあるが、英語版では、前者がアシスト、後者がサポートである。また、確定文におけるa項1行目の「革命的解放運動」は、村田版では「民族解放運動」であり、いいだ版もそうなっているが、訳注に「ドイツ語版議事録では――『革命的解放運動』」（『民族･植民地問題と共産主義』）と記してある。

3「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書⑵」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

4　確定「テーゼ」村井版は、後者の「傾向」ないし「運動」を形容する「ブルジョア民主主義的」が「ブルジョア民族主義」になっているが、これは単純な誤植であろう。

やら何やらでやたら続く）。そこで、筆者が一番納得できた訳文を紹介しておく。

「共産主義国際［コミンテルン］は、次のような条件の下でのみ、おくれた国や植民地のブルジョア民主主義民族運動を支援しなければならない。それは、すべてのおくれた国において、名前だけの共産党でない将来のプロレタリア党の諸分子が、自分の特殊任務、その国民［ナーツィヤ］内部のブルジョア民主主義運動との闘争という任務の自覚において、グループをつくり教育されている場合である」[1]。

第6項では、原案にシオニズムへの言及が付加された。[2]

T12では、被抑圧民族の勤労大衆にある抑圧民族への不信と偏見が、資本主義に対するプロレタリアート・勤労大衆のインターナショナルな闘争の障害になっていることを示し、不信と偏見への理解および譲歩の必要性を説いている。[3]

以上、レーニン原案は、19年綱領（本章372頁右段第2パラグラフの挿入文）に立脚したものであった。そして、植民地を前ブルジョア民主主義＝中世的段階にあると捉えている。8回党大会の綱領の報告においてレーニンは、中農の存在を「中世的な現象」の指標にしていた。またレーニンは、次のようにも述べている。「我々は、この諸民族［ムラーに隷属しているキルギス人、ウズベク人、タジク人、トゥルクメン人］が発展し、プロレタリア分子とブルジョア分子とが分化するまで待たなければならない」。

この立場は、東方大会でのレーニンの報告にも貫かれていたし、「テーゼ」原案は、東方大会の継続であり、その簡潔化に他ならない（本章420頁右段第3パラグラフ～421頁）。

「テーゼ」原案の主体は言うまでもなくコミンテルンであり、その際、東方大会でレーニンが次のように語っていたことに注目する必要がある。「ヴォストークに共産主義細胞が組織されているおかげで、諸君は、第三インターとの極めて緊密な結びつきを実現することができる」。「共産主義細胞」がそうかどうかは微妙な言い方だが、「諸君」がコミンテルンの外部に位置づけられていることは指摘できよう。つまり、「テーゼ」原案は、植民地には共産党が存在しないということを前提にしているのである。

また、すでに指摘してきたことではあるが、中世→ブルジョア民主主義→プロレタリア民主主義という発展コースは、すべてのネイションが通るものであるという考えを、レーニンは温存していた。それ故に、中世的抑圧に苦しむ農民が住民の大多数であるネイションでは、プロレタリアートが圧倒的に少数であり共産党が存在しないネイションでは、「ブルジョア民主主義的解放運動」あるいは「ブルジョア民主主義的民族運動」に期待せざるをえなかった（それを「援助」「支援」する主語は、共産党ないしはコミンテルン）。しかし、これらの運動規定は、まだ抽

1「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

2　赤城版8行目の「国際関係」の「関係」は、オブスタノーフカ（英訳版コンディションズ）で、全集・文庫は「情勢」。

3　赤城版1行目末尾の「諸民族」および13行目の「諸民族」は諸ナロードノスチ。5行目の「社会愛国主義」は、ロシア語版系テキストでは「社会排外主義」。

象的でしかない。そのことが、T11を分かりにくくしている。この時点での理論的限界といってよい。

ただし、赤城版のように、コミンテルンが「民主主義的ブルジョアジーと暫定的に同盟」するというのであれば、一定の具体性をもつ。というのは、次のような状況があったからである。「当時アジアのブルジョア民主主義者たちの眼が期待をこめてソヴェト・ロシアに向けられ、ボリシェビキに祝福の手紙が送られ、さらにはそれらの代表が直接モスクワに派遣され……かれらは一様に、ヴェルサイユにおける帝国主義列強のペテンに増幅されつつ、10月革命に民族解放の曙光を見、ソヴェト・ロシアを友人と感じ、レーニンやソヴェト政府に対して共同闘争を申し出、あるいはかれらへの支援、援助を要請したのであった」[1]。

レーニンの「テーゼ草案」は、民族・植民地問題委員会に提出された。先の「民族解放運動についてのレーニンの所論」（『新世界ノート』第34号に訳載）の引用を読むと、すでに「ブルジョア民主主義的」が「民族革命」に換えられていたようでもあるが、不明。ただ、T11の第4項への追加は、なされていたであろう。

他方、ロイもレーニンの勧めに従って、「補足テーゼ草案」を委員会に提出した。ここでは、提出前にレーニンがどう修正したかを中心に、「補足テーゼ草案」を見ていく。別紙の村田陽一による訳注[2]では、レーニンの修正は削除だけになっているが、語句の修正もある。それは以下の行論で示す。

T1は、テーゼ全体を規定するテーマを示している。冒頭の「資本主義的帝国主義に支配される国々」というフレーズは、確定テーゼでも保持された。レーニン全集第31巻の訳注にこの確定テーゼが収録されているが、上記のフレーズの部分は、「政治的に圧迫され、自国の資本主義制度に支配されている国々」となっている。別紙のフォトコピー（不添付）を見ればわかるように、前者（村田版）が正しい。レーニン全集訳注を伊藤は、「重大な誤訳」[3]と断じた（[4]はアディカーリ本出版より前であり、伊藤は、『コミンテルン』第13号ロシア語版に依拠している）。ところが、これは邦訳者のせいではない。先に引用したカーが述べていたように（本章429頁右段末）、かなりのテキストが「誤訳」しているのである。しかも、カーが訂正されたとしている1934年版も、『民族・植民地問題と共産主義』（いいだもも編訳）訳注によれば、「誤訳」のままなのだ。

確かにこれは、「重大な誤訳」である。「中国とインド」（確定テーゼ）では、自前の資本主義制度が確立していることになるのであるから（実際、このような解釈に基づいてロイを批判する論者もいる）。

T2～4は、ヨーロッパ資本主義と植民地の関係を扱っており、植民地がヨーロッパ資本主義の力の源泉であること、従って、植民地の解放なしにヨーロッパ資本主義を打倒できないことを主張している。それ故、コミンテルンは、従属国の革命的勢力［フォースィ

---

[1]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[2]『コミンテルン資料集　第一巻』「解説」　村田陽一　大月書店　1978/11

[3]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[4]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

ズ］との関係（リレイションズ。カウンタブルであることに注意。具体的な関係である）を打ち立てなければならない。

T5では、第二インターと対比して、コミンテルンのインターナショナルズム的性格を規定している。「民族主義の教説［ドクトリン］、「純学説［ピュア・ドクトリナリズム］」は排されなければならない。レーニンが最初の一文を削除したのは、民族主義への否定的評価が強すぎるのを嫌ったためであろう。

T6以降は、植民地での諸任務にあてられた。

T6は、植民地の経済的状態を説明している。外国帝国主義は東洋諸民族（ジ・イースタン・ピープルズ）の社会的・経済的発展を阻止した。その結果、「厳密な意味でのプロレタリア階級」は成立せず、膨大な数の土地無し農民がつくりだされた。民族的反抗精神は、もっぱら「少数の教育ある中産階級［ミドル・クラス］」を通じて表現された。「植民地における革命の第一歩」は、外国の支配を打倒することであるが、それを助ける（ヘルプ）ことは、「現地の（ネイティヴ。土着の）ブルジョアジーの民族主義的願望を是認することではなく、圧服された植民地のプロレタリアートのために道をひらくことである」。

少し説明しておく。ロイは、「厳密な意味でのプロレタリア階級」は成立しなかったと言っている。では、最後の「植民地のプロレタリアート」とはだれか？　土地無し農民に他ならない。先に見たように、民族・植民地問題委員会でロイは、これを「農業プロレタリアート」と呼んでいる。民族主義を表現しているとされる、「少数の教育ある中産階級」および「ネイティヴ・ブルジョアジー」については後述。[1]

T7は、レーニンのT11にあたるもので、非常に重要。レーニンが「ブルジョア民主主義運動」としてくくっていたものを、それは分化し、二つの運動になっている、とロイは主張している。「ブルジョア民主主義的な民族主義運動は、小ブルジョアジーに限られており、大衆の志望を反映していない。大衆の積極的な支持［サポート］がなければ、植民地の民族的解放はけっして達成されないであろう。……彼らは、ブルジョア民主主義とは独立に、革命にむかってすすんでいる」。「政治的独立の綱領をかかげるブルジョア民主主義的な民族主義運動」と「農民と労働者の大衆行動」との二つの運動が、従属国には現存する。「ブルジョア民主主義的［村田もいいだもも[2]もここに『革命的』と続けているが、原文にはない。フォトコピーを見よ。確定テーゼで『革命的』が挿入された］分子の協力［コオペレイション］」は有益かもしれないが、コミンテルンは、「ブルジョア民主主義分子［ここは正しくなっている。原文はゼム］を植民地における革命［村田、いいだもも（『民族・植民地問題と共産主義』）ともに『解放』となっている。フォトコピーを見よ］運動援助［ヘルプ］のための仲介者［メディア］とみるべきではない」。

---

[1]「文盲」と訳されている語は、原文ではイリテラシーであるが、手元の諸英和辞典でも「文盲」は使われておらず（差別語反対運動の成果だろう）、「読み書きができないこと。無学」や「無学、無教育」。「非識字（者）」も使われる。

[2]『民族・植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

ここで民族主義を表現する階級の問題について言えば、「ネイティヴ・ブルジョアジー」とは、「厳密な意味での」ブルジョアジーではない。主要に、「少数の教育ある中産階級」、「小ブルジョアジー」を指す。 伊藤秀一[1]によれば、『コミンテルン』第12号（コミンテルン第2回大会直前の発行と思われる）に発表した論文「インドにおける革命運動」において、「インドの実業家や土地所有者の大部分は外国人に同調した」とロイは述べ、また、国民会議派に代表される民族運動が、「立憲改革主義」と「民族革命主義」とに分岐したと述べているという。「前者は、……範囲は『法律家、医者、教授、稀少の土着資本家』に限られ、……後者は、……数千の若い『没我的に事業に献身せる革命的知識人』をまきこみ、……もっぱら『テロを信仰し』、『自由なる祖国』といった心情的な宣伝を行なっている」（同上）。ロイは後者の運動に参加していた。

こうして、ロイにおける植民地の階級闘争の構図が明らかとなる。帝国主義（とその従僕）の抑圧に対する「農業プロレタリアート」の革命闘争、これが基軸なのである。この構図が、レーニンのそれ（中世的抑圧に苦しむ農民）と異なることは言うまでもなかろう。すでに明らかにしたように、ロイは、インドでは「ブルジョア民主主義運動とは独立」した革命運動が始まっていると主張したが、レーニンはこれを「根拠がない」と否定した（本章437頁左段第2パラグラフ）。従って、T7の初めと終わりの数センテンスを削除したのである。[2]

T8は、植民地の共産党について述べている。コミンテルンは、「すでに……存在する」共産党を仲介としなければならない。すでに見た民族・植民地問題委員会でロイは、「インドには、強力な共産党を創立するための要素がある」と主張した。実際のところ、どうだったのか？　再び、論文「インドにおける革命運動」から引用しよう。

「革命家自身、かれらが人民大衆に依拠しない間は、かれらの一切の活動が無に帰することを意識しはじめた。……人民大衆の教育、かれらの政治意識の覚醒が志向されはじめた。夜学校が組織され、国のすみずみにチューターが派遣された」。

「疲労と飢餓にうちのめされたかれら［インドの工農業労働者］には、学校に行って歴史、地理、政治学説などを解説した講義を聴く気力はない。民族革命主義者はブルジョア的基盤に立ち、大衆の心理も大衆の利害も理解しない」。

「インドの革命家の大部分はまだ、社会主義革命の組織者、指導者となる準備がない。……しかし大衆はめざめている。……プロレタリアートと無土地農民の全力量を動員し、かれらと恒常的かつ緊密な接触をもつ、

---

[1]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[2]　削除された冒頭のセンテンスが、『民族・植民地問題と共産主義』（いいだもも編訳）では「経済闘争ではない」となっている。アディカーリ本の「『写真版』から全訳」したのに、これはどういうことか（フォトコピーを見よ）。思うに、レズニコフに引きずられたのである。アルヒーフに目を通したことを誇示するレズニコフは、その引用で「経済闘争ではない」と記しているのだ（「民族解放運動についてのレーニンの所論」『新世界ノート』第34号に訳載）。「植民地における革命運動は、本質的に経済闘争である」という命題は、ロイにとっては重要なのである（T10冒頭参照）。

強力な、しっかり訓練された真の革命党を形成する任務が最初のプランとなろう。インドには、このような党の旗の下に結集しうる多数の分子がいる。……だがかれらには指導者が必要であり、物心両面からする支援が必要である」（以上、[1]からの孫引き）。

ロイが欲したのは、コミンテルンによる党（形成）への援助であり、党を仲介とした革命運動との結合であった。

T9は、植民地における革命の性格にあてられている。ロイも、初めから共産主義革命にはならないことを認識していた。しかし、「もし革命の指導権［原文はリードだから、『先頭の位置』のような意味。確定テーゼでリーダーシップに改められた］がはじめから共産主義的前衛の手にあるならば、……まっすぐに前進してゆくであろう」。「純然たる共産主義的原則にそって農業問題を解決［ここに『しようと』を挿入したのはレーニン］することは、たいへん困難［これを、『はなはだしい誤り』と修正したのはレーニン］であろう。はじめの諸段階においては」、土地の分配などから始めなければならない。しかし、「革命の指導権［これは原文もリーダーシップ］をブルジョア民主主義者に譲りわたさなければならないということには、かならずしもならない」。

レーニンが削除した冒頭の一文は、重要であって、いわば「ブルジョア民主主義段階飛び越え」論である。これは、トロツキーをイメージさせる（それに対し、「資本主義段階飛び越え」論からは、ナロードニキがイメージされるのではないか）。が、上記引用とあわせれば、ブルジョアジー独裁の段階をスルーするという意味かもしれない（「はじめの諸段階」の権力形態はどのようなものか？）。レーニンはこれを削除したが、全面否定したわけではないことは、以下で明らかになる。[2]

T10およびT11は、レーニンによって全文が削除されたが、これもまた、全面否定を意味しない。

T10の冒頭の一文は、レーニンにとって見逃すことはできなかったであろう。「自由な民族国家［ナショナル･ステイト］の樹立」とは、レーニンが強調してきた「民族自決」だからである。ロイは、これに、労働者･貧農の搾取制度に対する反逆を対置した。これが、T7冒頭の意味するところである。レーニンは、帝国主義的経済主義の再現を見たかもしれない。

続いて、前と重複する内容があり、最後の

---

[1]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[2]　上で示したレーニンによる修正は、フォトコピーを見ればわかる。単語を消し、何やら書き込みをしてある部分がそうである。なお、細かいことであるが、村田版5行目の「はじめ」は、草案ではビギニングであるが、確定文ではアウトセット。また、同11行目の「をふくむ」は、草案では「がふくまれる」で、確定文で改められた。

一文が又重要である。「ソヴェト権力の発展」によって、ネイティヴな資本主義の台頭が「阻止される」と、ロイは言う。[1]

T11では、植民地における階級闘争の重要性が、繰り返し訴えられている。民族・植民地問題委員会での論争の概略はすでに見た。もう一つ付け加えておく。[2]

レーニンによる、民族・植民地問題委員会の報告は以下のようなものであった。

レーニンはまず、「テーゼ」、「補足テーゼ」を「全員一致で採択した」と報告し、「第一に、我々のテーゼの最も重要な、基本的な理念［イヂェーヤ］は、……被抑圧民族と抑圧民族とを区別することである」と述べた。これについての追加説明は不要であろう。ただ、「同志ロイのテーゼは、主としてイギリスに抑圧されているインドその他の大きなアジアの諸ナロードノスチの地位の見地から書かれている」ことを示しておく。ここに、「補足テーゼ」の「補足」の意味がある。

レーニンは、「我々のテーゼの第二の指導的な思想［ムイスリ］は、帝国主義戦争後の今日の世界情勢のもとでは、諸ナロードの相互関係、諸国家の世界体系［システーマ］が、ソヴェト運動とソヴェト・ロシアを先頭とするソヴェト諸国家に対する、少数の帝国主義民族の闘争によって規定されているところにある」と続けた。これも追加説明はいるまい。

「第三に」としてレーニンは、「後進国のブルジョア民主主義的運動の問題」を「強調」した。「討論の結果、我々は、『ブルジョア民主主義的』運動のかわりに、民族革命的［全集訳および[3]は『民族解放』。手元の諸テキストに依拠すれば、これは誤訳。『民族・植民地問題と共産主義』（いいだもも編訳）はほとんど全集訳と同じ。手抜きか？］運動というべきであるという全員一致の決定に達した」。なぜか？　レーニンは言う、「改良主義的運動と革命的運動との……区別

---

[1] 伊藤秀一は、次のように述べている。「ロイは、植民地・従属国がすでに外国資本主義＝帝国主義の政治的経済的支配下にあるという意味で、資本主義段階にあると考えており」（「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書⑵」）、従って、今紹介したロイ原案の内容を、「いわゆる非資本主義的発展の道と混同することは避けなければならない」（同）、と。しかし、ロイ原案を読む限りではそのように断定しえないし、いずれにせよ、レーニンは、いわゆる「資本主義段階飛び越え」論として読みとった。

[2] 一つ解せないことがある。アディカーリ本のフォトコピーは、本当にレーニンとの私的討論に付されたものなのだろうか？　ロイ『メモワールズ』によれば、レーニンは「何箇所か別な言葉に置き換えることを示唆し」たというが、実際は大幅に削除されている。しかも、その削除部分に、重要な内容が記されていた。「農民ソヴェト」とか、「資本主義段階飛び越え」論とかは、委員会において、口頭で説明されたのだろうか（綱領に準ずるテーゼについての討議とは、そんないいかげんなものなのか）。仮に読み上げたとして（全体会議でロイは、「補足テーゼはプリントされていないので、読み上げざるを得ない」として読み上げているが、これは時間の関係でわからなくもない。コピー機があったわけではないから）、その原稿は？　フォトコピーが、委員会に提出された草案の可能性はないのだろうか。もしそうなら、委員会で論争が「再燃」したことも理解しうる。

[3]『民族・植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

が、最近、後進国や植民地国で、まったく明瞭に現れてきた」からである、と。レーニンは、ブルジョア民主主義的運動の両面、あるいは分岐を認めた。[1]

レーニンは続けて述べた。共産主義者は、「植民地諸国のブルジョア的解放運動が真に革命的である場合だけ、我々が農民および広範な被搾取大衆を革命的精神で教育し組織するのを、その運動の代表者が妨げない場合だけ」、この運動を支持する。この条件がないときは、改良主義的ブルジョアジーと闘争しなければならない。

ところで、レーニンが述べた「ブルジョア的・資本主義的諸関係の代表者である農民［クレスチヤーンストヴォ。集合名詞だから農民階級のニュアンスか？］」とは、どういう意味なのだろう。同大会で採択された「農業問題についてのテーゼ」（レーニン起草）における、「農業プロレタリアート」「半プロレタリアまたは零細農」「小農」「中農」「大農」という区分、および、「農業に従事する勤労大衆は、資本主義によって特にうちのめされ、ばらばらにされ、しばしば半中世的な隷属状態におかれ」ているという記述との関連如何？　それとも単に、農民は中世的抑圧と闘うということを言っているのか？[2]

「次に、農民［クレスチヤーンスキイ。農民の］ソヴェトについてなお意見を述べてみたい」と、レーニンは続けた。「農民ソヴェト、被搾取者のソヴェトが資本主義国ばかりでなく、前資本主義的諸関係の存在する諸国にとっても、有用な手段であること、共産党および進んで共産党を創ろうとする分子の無条件の義務は、農民ソヴェト、勤労者ソヴェトの理念を、……後進諸国でも植民地でも宣伝すること」を、コミンテルンのテーゼは示さなければならない。[3]

そしてレーニンは、もう一つの重要テーマについて述べた。「勝利した革命的プロレタリアートが、後進諸ナロードの間で系統的な宣伝を行ない、ソヴェト諸政府が……援助に乗り出すならば、資本主義段階は後進諸ナロードノスチにとって不可避だと考えるのは、間違いである。すべての植民地と後進諸国で闘士の自主的なカードル、党組織を結成するばかりでなく、農民ソヴェトを組織するための宣伝を直ちに行い、これらのソヴェトを前資本主義的諸条件に適応させることに努力するばかりでなく、さらに、コミンテルンは、次の命題を確立し、理論的に基礎づけなければならない。すなわち、先進諸国のプロレタリアートの援助によって、後進諸国はソヴェト制度に移り、一定の発展諸階梯［ストゥペーニ。英訳版ステップス］を経て、資本主義

1　「改良主義的運動と革命的運動との区別」の後に、二度、「この区別」という言葉が出てくるが、全集訳はこれを「抑圧民族と被抑圧民族の区別」としている！

2「自営農民の自由な分割地所有というこの形態は、支配的で正常的な形態としては、一方では、古典的古代の最良時代における社会の経済的基礎をなすが、他方では、我々はこれを、近代的諸国民のもとでは、封建的土地所有の解消から生ずる諸形態の一つとして見い出す。……植民地についてはここでは語らない。というのは、独立農民はここでは別の条件のもとで発展するからである」（資本論第3巻）。

3　手元にある議事録英訳版（繰り返すが、底本は1921年のドイツ語版）では、「ソヴェト」の他に「カウンシル」となっているところが何箇所かある。これは原文では「レーテ」なのだろうか？

的発展段階［スターヂヤ。英訳版ステージ］を素通りして共産主義に移行できるということを。それにはどんな手段が必要であるか……を前もって示すことはできない。実践上の経験が我々に教えてくれるであろう」。この内容は、「テーゼ」には盛り込まれなかった。

「テーゼ」の修正箇所を示したマーリンの報告は、テキストによって異なるらしいので省略。修正内容については、別紙を見ていただきたい。ポイントは、支援対象が革命運動とされ、その形態は当該地の共産党と論議するということ、および、農民と被搾取者のソヴェトが明記されたこと。

全体会議でロイは、「補足テーゼ」草案を読み上げた後に、短い演説を行なっている。「今まで、ヨーロッパの諸党は、この問題にほとんど注意を払ってこなかった。なぜなら、自分のことだけにかまけて、植民地問題を通り過ぎてきたからである。現在、インターナショナルな運動にとって、非常に大きな重要性をもっているにもかかわらず。戦後、植民地問題は、最も大きな重要性をもつ事柄になった」。イギリスが世界最大の植民地列強の一つであると言ったのに続けて、「ドイツはもはや植民地を領有していない［が］……ドイツの同志も、この問題に注意を払わなければならない。インターナショナルな問題になっているのであるから［ロイが数カ月間ベルリンに滞在したことを想起されたし］。ヨーロッパと諸植民地の経済的関係は、今や、資本主義の土台となった」。さらに、民族・植民地問題委員会での発言内容を再び強調しているが、略。

ロイが、「民族・植民地問題」ではなく、「植民地問題」としていることに、注意されたい。ロイは、ヨーロッパ諸国の社会主義者と会い、その人々のヨーロッパ中心主義的志向、さらに言えば、ヨーロッパの社会主義運動・労働運動の変質を、感じとったであろう。そうであるが故に、アジアの、植民地の革命運動、およびそれの世界革命に占める重要性を強調した。

民族・植民地問題委員会におけるロイ草案の修正が、誰のどのような意見で行なわれたか、定かでない（主導したのはレーニンであろう）。修正点は大きく分けて二つである。

その一つは、「東方第一主義」的な論調、つまりレーニンが「ゆきすぎ」とした点で、T4に端的に示されている。植民地帝国解体→ヨーロッパ資本主義転覆というロイの図式は、帝国主義諸国のプロレタリア革命（勢力）と従属諸国の革命勢力の結合→世界革命という図式に変更された。その結論に至る作業として、第一に、T2において、「源泉は、もはやヨーロッパの工業諸国にではなく」が、「基本的な源泉の一つは」に修正される。第二に、Ｔ3において、「本国のプロレタリアート［全体］に……譲歩をあたえる」が、「本国の労働貴族に……」に修正された。第三に、同じくT3で、「従属諸国の低賃金労働者の生産を競争に引きいれることによって、本国のプロレタリアートの生活水準を引きさげることにつとめるとともに」を挿入することで、「本国のプロレタリアート」にも帝国主義がもたらす災厄が降りかかるとされた。

第二インターの堕落を認め、植民地（東洋）の革命運動の重要性を認めたとしても、ヨーロッパの代表たちにとって、ロイの主張は、納得できるものではなかったに違いない。ヨーロッパのプロレタリアートを「前

衛」としつつ、植民地（東洋）の重要性を認識していたレーニンにあっては、「東西対立」をもたらす可能性の萌芽は、摘み取っておかなければならなかった。またロイにとっても、「東西対立」は本意ではなかったであろう。ロイのヨーロッパ社会主義者への不満（不信）の一端を、セルラーティを非難した場面に見ることができる。プロレタリアートの闘争を重視するという点で、どちらかといえばセルラーティに近いといえるロイであったが、植民地における民族主義と、イタリアにおける民族主義とを混同する議論は、絶対に許せなかった。

もう一つは、植民地における運動評価に関する点である。「政治的独立の綱領をかかげるブルジョア民主主義的な民族主義運動」は「小ブルジョアジーに限られており」、それとは「独立に成長しつつある」革命運動＝「経済闘争」を担っているのは貧農と労働者である。この分岐は、ますます広がっていく。従ってコミンテルンと後者の結びつきは、後者と「密接な関係をもつ」共産党を仲介としなければならない――これが、ロイの主張であった。

それが、レーニン「テーゼ」11と整合性をもつように修正される。すなわち、「革命運動は、本質的に経済闘争」、「ブルジョア民主主義的な民族運動は小ブルジョアジーに限られており」、それとは「独立に、［大衆行動は］革命にむかってすすんでいる」、等々の諸内容が削除された（これはレーニンによる）。また、「ブルジョア民主主義的な革命的分子の協力は有益であるかもしれない」が（「しかし」以下に強調があるのは明らか）、「……有益である」と断定に変えられ、「しかし」以下の強調は、「共産党を創設すること」に変えられた（以上、T7）。さらに、「すでに大衆運動と密接な関係をもつ組織的な社会党または共産党が存在する」は、「すでに勤労大衆との密接な結びつきをめざしてつとめている組織的な革命的政党が存在する」に変更された（T8）。

これらの修正の意味は明らかであろう。しかしながら、植民地におけるソヴェトと、「資本主義段階飛び越え」の内容は、取り込まれたのである（確定「補足テーゼ」7の末尾および9の末尾）。

既述したように、「テーゼ」、「補足テーゼ」は全体会議で採択された（中村版では「民族・植民地問題にかんする指針および補足テーゼ」となっている）。少し気になるのは、採択後にジノビエフが、「すべての未解決の諸問題は、委員会に委託されるであろう」と述べていることである。「未解決の諸問題」とは何か？

〈6〉レーニン・ロイ論争の総括

全体会議でロイは、「革命的プロレタリアートの大会で、植民地問題に関する討論に真剣に参加する初めての機会を得られて、うれしい」と述べた。「革命的プロレタリアートの大会で……初めて」植民地問題に関する「真剣」な討論が行なわれたこと、しかも、その討論をリードしたのが植民地（東洋）の

代表であったこと、ここにレーニン・ロイ論争の意義がある。[1]

植民地問題に討論が集中した結果、大会では、民族問題、特にヴェルサイユ体制の一環として形成されたチェコスロヴァキアやユーゴスラヴィアなどの民族問題は、討議されなかった（米国における黒人問題、あるいはアイルランド問題、ユダヤ人問題は報告されたが）。にもかかわらず、欧米代表による植民地問題の認識が、旧来のものから脱したということはできない。例えば、8月6日に採択された大会宣言（トロツキー起草）は、「植民地蜂起軍」を「世界プロレタリアートの強力な予備軍」と規定していた。

全体会議において、レーニン、マーリン、ヴァインスコープは、二つのテーゼは一致したと述べている。しかし、これまで見てきたことからわかるように、「完全な一致」とは言いがたい。そもそも、レーニンとロイは立場が違うのであるから、「完全に一致」する方がおかしい。レーニンの目的は、ソヴェト・ロシアを守り、各国の革命運動をそれに結合することである。世界革命の帰趨はドイツにおいて決せられるという展望は、レーニンも共有しており、ドイツ革命が挫折したとはいえ、対ポーランド戦争においてロシア赤軍は攻勢をかけていた。レーニンも含めて、ヨーロッパの代表が「ポーランド解放→ドイツ革命」の期待に沸き立っていたことは、種々の記録で確認しうる。これに対してロイの関心は、東洋（直接的にはインド）の革命をいかに実現するかという点にあり、そのための支援を求めていたのであった。

レーニン・ロイ論争の柱の一つを、西洋の革命と東洋の革命のどちらが世界革命の決定的要因か、（「中心」か「辺境」か、と言い換えても同じ）という点に求めることがしばしばなされているが、正確ではない。レーニンは、少なくともヨーロッパの他の共産主義者に比べて、はるかに東洋を重視していた。世界革命（運動）に占める要因の問題と、共産主義社会を実現する客観的条件の問題とを、混同してはいけない。また、ロイにしても、「植民地帝国を解体させることなしには、ヨーロッパにおける資本主義制度をくつがえすことはできない」ということを主張したのであって、植民地の革命によってヨーロッパ資本主義が自動的に崩壊するというようなことを言ったわけではなかった。植民地の革命運動は単なる「予備軍」ではないということと同時に、「植民帝国を解体させる」闘争は、本国のプロレタリアートにとって最重要の課題であるということに、注意を喚起したということである。

レーニンによるロイの主張のこの点での評価は、スルタンガリエフの主張への対応との違いにも表われている。スルタンガリエフの「東方重視」は、民族的性格を帯びており、従って、必然的にRKPとは区別された党の形成に行き着く。これに対してロイは、民族運動を否定し、労働者・農民の革命運動を指導する党（コミンテルン「支部」）形成を追求したのであった。そうであるが故にレーニンは、スルタンガリエフの主張は拒否したのに

---

[1] 湯浅赳男はこのことを、次のように表現している。「国際マルクス主義運動の内部に、資本主義によって……支配され、収奪される『第三世界』が産業化された世界に対抗する主体として出現するのは、……コミンテルン第2回大会が最初のことである。……この時から、国際的舞台においてはじめて、世界革命を主導するセクターとして立候補したのである」（『民族問題の史的構造』）。「第三世界」という用語については後述。

対し、ロイの主張には耳を傾けたと思われる（レーニンの態度の違いにおいて、国内と国外との違いは二義的）。[1]

レーニンとロイの内容的不一致点の問題に移る。結論を先に言えば、レーニンは次の立場を変更していない。「諸君［ヴォストーク諸ナロードの共産主義者］は、……歴史的正当性をもっているブルジョア・ナショナリズムを基礎にしなければならない」（東方大会報告）。

問題の中心は、レーニン「テーゼ」11のe項評価にある。「ブルジョア民主主義的民族運動」等が「革命運動」に書き換えられたこと、およびその理由のレーニンによる説明は、先に見た。ところが、この「革命運動」の中身が、まったく具体的ではない。先に疑問を呈したレーニンの命題、「後進諸国の住民の主要な部分は、……農民からなっているから、どんな民族運動もブルジョア民主主義運動でしかありえない」ということからすれば、農民の革命運動かと思いきや、それについては、すでにd項で述べられている。レーニンはまた、「ブルジョア的解放運動が真に革命的である場合」と報告で述べた。つまり、ここの「革命運動」とは、「革命的なブルジョア的［民族］解放運動」を指すととるべきであろう。「ブルジョア的民族解放運動」とは、民族独立（自決）運動以外にない（これを超える「解放」をブルジョアジーが目指すというのは背理である）。レーニンの立場は保持されていると考えてよかろう。

【注　「ブルジョア的解放運動」を、封建的体制に対するブルジョアジーの闘争を含むとするのも一解釈ではあろう。しかし、書き換えの前の用語が「ブルジョア民主主義的民族運動」なのだから、この解釈は排除せざるをえない。また、レーニンが「ブルジョア民主主義的民族運動」の中軸を担うのが農民であると考えていた、という想定もありうるかもしれない。しかし、それならば「暫定的に提携し、ときには同盟さえ結ばなければならない」というのがおかしくなる。】

従って、こうなる。改良主義的民族独立運動ではなく、革命的民族独立運動が、「支援」「提携」「同盟」の対象である、と。[2]

これに対してロイは、「ブルジョア民族主義的な革命的分子の協力は有益である」という修正を受け入れはしたが（それとて、「外国資本主義の打倒のためには」との制限付

1　『コミンテルン』の諸論文を研究した（と思われる）伊藤秀一は、「アジアの革命家のなかで、当時ロイほどに理論的な素養をもった人物は少なかったにちがいない。このことは彼の文と他の人々の文を比較すれば、容易に判明する」（「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書⑵」）と評している。これもレーニンの態度を説明する理由の一つになるかもしれない。『共産インターナショナル』とは、正確にはIKKI（コミンテルン執行委員会）の理論機関誌で、露独仏英語版があり（月刊ないし週刊）、それとは別に、IKKIの通信報（いわゆる『インプレコール』）の独仏英語版が発行されていた（週刊ないし週3回刊）。

2　加藤一夫は、このような性格を指して、「支援のテーゼ」（「新たな闘いを模索するための基本文献」『季刊クライシス』第6号所収）と呼んだが、この用語は加藤のオリジナルではない。『世界革命運動情報』第7号（1967年）に載った「研究レポート」（報告者・杉本宏）が用いている。

き）、民族独立運動からすでに分岐している農民と労働者の運動にこそ、焦点をあてている。そのことは、確定「補足テーゼ」にも明記された。これは、レーニンが言う改良主義的運動と革命的運動との分岐とは、異なる内容である。にもかかわらず、レーニンがこれを容認した理由は、レーニン「テーゼ」12に示された「譲歩」なのであろうか。

レーニンとロイの違いは、実践上において大きくなる可能性を有している。ロイ等の指摘を受けて改められた「革命運動」が抽象的で、実体があいまいだからであり、「暫定的」が、いつ、どのような時期を指すかをめぐって対立が生まれるからである（実際そうなった。例えば中国革命）。また、カーが指摘する「難点」もあった。すなわち、「その政策が獲得することを期していた潜在的同盟者が、同盟のきっかけとなった短期的打算のことを共産主義者と同様によく知っていて、この同盟をかれらの政策の主柱とする気が同様になかったことである」[1]。

【注　「テーゼ」11e項の冒頭、「実際には共産主義的でない革命的解放運動を、共産主義的であるかのように粉飾するこころみ」を、ロイなどの主張を指すと見る向きもあるようだが、それは違う。レーニンは報告で、「すでに植民地諸国に存在している……［改良主義］党の代表者たちは、社会民主主義者や社会主義者と自称している」と述べた。また、コミンテルン第4回大会で採択された「東洋問題についてのテーゼ」には、「コミンテルン第2回大会がすでに指摘したように、……ブルジョア民主主義の代表者たちが、……自分たちのブルジョア民主主義的志向に『社会主義的』なまたは『共産主義的』な装いをかぶせるのである」と記されている。】

次に、レーニンがロイから吸収した点である。一つは、前資本主義的諸国へのソヴェトの適用であり、もう一つは、いわゆる「資本主義段階飛び越え」論であった。しかしながら、それらの内容において、具体的に示されたわけではない。前者については、「探究しなければならない」課題であり（本章437頁左段末。共産党についても同様の課題を与えていることに注意）、後者については、「理論的に基礎づけなければならない」（大会報告）課題とされていた。また、「農民とすべての被搾取者」のソヴェト（「テーゼ」）と「農民・労働者ソヴェト」（「補足テーゼ」）との違いは、レーニンとロイの違いを反映しているであろう。

【注　「経済後進国にとっての非資本主義的発展の可能性の問題は、ソヴェト・ロシアではすでに1918年に一般的なかたちで提起された。カ・トロヤノフスキーが作成した東方解放同盟の綱領がそれである。トロヤノフスキーは、外国の支配が打倒されたのち、アジア諸国においては、その国の封建領主とブルジョアジーの弱体のために、『勤労者階級』または『農村と都市プロレタリアート以外に』、権力を掌握し、経済生活を自己の方式で組織する力量のある他の重要な社会＝政治勢力が欠如しているということから出発した。トロヤノフ

[1]『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

スキーは、西欧の勝利した労働者階級の支持と原始共産主義に基礎をおいた農業制度の性格からも、解放された東方諸国は資本主義的発展の段階を回避することができるであろうと考えた」[1]。ロイの革命後の展望においても、イギリス支配まで存在した「農村コンミュン（パンハイエット）」が意味をもっているようである[2]。】

レーニン・ロイ論争を、「革命戦略」（「革命の型」）の視点から総括するのは、益がない。例えば、小谷汪之は、「『テーゼ原案』では、アジア＝『後進国』の運動は、階級的には未分化な農民全体による反封建闘争であり、政治的には植民地支配からの解放をめざす民族運動であるから、二重の意味でブルジョア民主主義的運動であって、それ以上のものではありえないとされていた」[3]。これはその通りである。しかし、こう続く。「修正を加えて採択された『主テーゼ』を全体として見ると、『後進国革命』への展望が、『テーゼ原案』の二段階革命論から、むしろ二段階連続革命論といってよいものに変わっていることがわかる」（同）。それは、『二つの戦術』における「構想に近い」。

他方、「ロイ『補足テーゼ原案』の『過渡期をもつ社会主義革命』論というべき構想は、……修正によって、その過渡的段階における『ブルジョア民主主義運動』との協力が重視されるようになったために、『主テーゼ』の二段階連続革命論に近いものに変えられた」（同上）。

このような総括は、「戦略論争」の泥沼にはまる。ただし、両テーゼともに、「ロシアにおけるソヴェト革命の経験をストレートに『後進国革命』の一般理論として普遍化しようとする傾向が見られる」（同上）ことを指摘し、それを「この時代の制約」（同）としているのは、当たっている。

【注　民族独立の要求（自決権という観点からすればブルジョア民主主義的要求）が正当性をもつ場合、その民族が当面するのはブルジョア民主主義革命である、とは一概に言えない。例えば、ケベック州のプロレタリアートの当面する主要な任務は、ブルジョア民主主義的変革ではあるまい。なお、伊藤秀一[4]が、ロイが論文「インドにおける革命」において、インド革命をプロレタリア革命であると規定しているという点については、ロイ論文を入手できないので、検証できなかった。】

また、レーニン・ロイ論争を、もっぱら、コミンテルン第2回大会でのレーニンによる「左翼（急進）主義」との闘争の一環へと狭める評価も、有害である。これらの論者は、ブルジョア議会や反動的労働組合への参加の問題と、ブルジョア民主主義的民族運動への支援という問題とを、同列に論じることができるのか、という疑問も抱かず、前者を「プ

---

[1]「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[2]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[3]「社会主義と『後進国革命』」　小谷汪之　『階級闘争の歴史と理論』所収　青木書店

[4]「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

ロレタリア統一戦線」、後者を「反帝統一戦線」などと称し、「統一戦線（戦術）」の世界以外を見ない。その典型がレズニコフである。本来、かれの批判などは不要なのであるが、次の点だけは、素通りするわけにはいかない。

「1934年に『議事録』の編者が利用した民族・植民地問題についての諸決議の英文テキストを研究した結果、補足テーゼ第7項の翻訳と刊行のさいに誤りがおきたのではないかという想定は立証された。『議事録』に発表された訳文のもとになったテキストには、実際に、『重要かつ必須の課題は、労働者・農民の非党的な組織をつくることである［ここに』が入るはずである。問題となっているのは、『補足テーゼ』7の後ろから2つ目のセンテンス］とのべてあったのである。大会の会議のロシア語の校正ずみの速記録には『非共産主義的な党』をつくるとなっている」[1]。[2]

これが本当だとしても、次の主張が正しいことにはなるまい。「被圧迫諸国の大衆工作上の共産主義者の重要な必須の課題をレーニンとコミンテルン全体は、当時、勤労者の民族革命的大衆組織、『非党的組織』を創設することであるとかんがえていた。こうした組織は『ソヴェト組織という考え』を前資本主義的な条件のもとで独特な形で適用したものであったろう」[3]。共産党ではなくソヴェト組織、というレズニコフの主張は、完全に「セクト的歪曲」である。

【注　レズニコフの諸論文は、中ソ論争期に、中国共産党をロイと重ね合わせて批判することを目的としている。】

確かにレーニンは、「ソヴェト制度と同様、共産党（その構成、その特殊な任務）を植民地的東洋の農民国の水準に適応させること……に核心があ［り］……具体的な解答を熟考し、探求しなければならない」と書いていた（スルタン-ザーデ原稿へのメモ）。だがそれは、共産党の否定ではない。現に、「補足テーゼ」8では、「革命的政党」に書き換えられはしたが、それは「労働者階級の前衛」であると記され、同9には「プロレタリア諸党は、……農民・労働者ソヴェトを組織しなければならない」と明記されており、さらに、コミンテルンの支部＝共産党は、その後続々と東洋に創設されたのであった。レズニコフの主張は、いかにしてもつじつまが合わない。

コミンテルンが結成されるまでのレーニンの民族問題論は、抑圧民族プロレタリアートに、民族同権とそれを完全なものにする自決権の必要性を説き、それらを一般民主主義的課題の一つとしてプロレタリアートの革命闘争のなかに組み入れていた。他方、被抑圧民族プロレタリアート（念頭にあったのはヨーロッパ）に対しては、抑圧民族プロレタリアートとの結合の必要性を訴えるにとどまった。また、植民地の民族解放運動に対して

---

[1]「セクト的歪曲に対するレーニンの闘い」　レズニコフ　『新世界ノート』第45号に訳載

[2]　別紙「補足テーゼ」の訳注にある、「ソ連邦のマルクス・レーニン主義研究所中央アルヒーフ所蔵の原文書によって訂正されたテキスト④」とは、1970年にモスクワで発行された『レーニンとコミンテルン』。

[3]「セクト的歪曲に対するレーニンの闘い」　レズニコフ　『新世界ノート』第45号に訳載

は、ヨーロッパ革命の援軍・「後衛」として支援すべきであるとしている。そこで言われる民族解放運動は抽象的であり、植民地の共産主義者はまだまだ少数であった。

しかし、ロシア革命の勝利とコミンテルンの結成は、これらの諸条件を、大きく変えた。植民地の民族解放運動が高揚し、民族革命家が共産主義者へと立場を変え、ソヴェト・ロシアとコミンテルンに期待したのである。植民地の共産主義者にとって、民族自決（独立、解放）は革命闘争と不可分であり、基軸的構成要素であった。

コミンテルンには、植民地の解放運動、革命闘争を担う共産主義者への指導が要求された。それは、それまでのマルクス主義、社会主義（運動）にとって、未踏の領域であったと言ってよい。レーニンにしてもそうであった。「ヨーロッパ諸国には存在しない特異な諸条件に適応して、……この［一般共産主義］理論と実践を適用することを理解しなければなら」ず、「ヴォストークの勤労被搾取大衆との同盟の特異な諸形態を見いださなければならない」（東方大会報告）のである。あるのは、ロシア革命の経験だけであった。

このような状況にあったレーニンにとって、ロイとの論争は、事態を切り拓く大きな契機となったことは、疑いない。「勤労被搾取大衆との同盟の特異な諸形態」は、ソヴェト（運動、組織）および共産党組織の植民地への適用として方向性が示され、植民地革命における資本主義段階の「素通り・飛び越え」の可能性が示唆された。それはまた、民族解放運動の評価の一定の具体化と結びついている。これらは、ロイの問題意識を、レーニン流に取り込んだものである。プロレタリア・インターナショナリズムが、その幅を広げ、質的に深化したことは間違いない。

他方、レーニンとの論争によって、ロイも変わった。全体会議での演説で、ロイは次のように述べている。「当然、これらの大衆による革命は、最初の段階では共産主義革命ではないだろうし、革命的民族主義が役割を担うであろう。しかし、いずれにしても、この革命的民族主義もまた、ヨーロッパ帝国主義の倒壊をもたらすであろうし、それは、ヨーロッパのプロレタリアートにとって途方もない意義がある」。ロイもまた、「革命的民族主義」の意義を認めた。それが単なる妥協でなかったことは、その後の彼の実践が物語っている。

最後に、後期のレーニン民族問題論の限界を、中期のそれと比べて、整理しておこう。中期の限界は、端的に二点として指摘しておいた。「ネイション・ステイト形成を『単一民族国家』形成と捉え、そのことによって民族問題は解消するという認識」と、「被抑圧民族の抵抗は資本主義の発展度合に比例するという認識」（本章342頁左段末）である。それを典型的に示すのが、国家形態の3分類論であった。ロイは、この認識構造に挑戦したといえる。

レーニンは、上記した「勤労被搾取大衆との同盟の特異な諸形態」と資本主義段階の「素通り・飛び越え」とにより、旧来の認識構造を部分的に突破する糸口をつかんだ。確かに、「テーゼ」11冒頭の一文のように、旧来の認識から完全に脱却したとは言えない（だからロイとの論争がおこった）が、これはテーゼの一般的性格からしてやむをえない面もあり、「歴史的に与えられた情勢……の綿密な検討」（「テーゼ」2）の重要性を強調することで、安易なステレオタイプに歯止

めをかけている。

レーニンの致命的限界は、ともに前資本主義段階にあるということで、「以前ツァーリズムに属していた諸植民地、すなわちトゥルケスタンその他のような後進国」（レーニン報告）と、資本主義的帝国主義の抑圧下にある東洋の植民地とを、同一視したこと（あるいは、ヨーロッパの民族運動を東洋の民族運動の将来のモデルとしたこと）にある。前近代的な帝国内の被抑圧民族のナショナリズム、一般的にはヨーロッパにおける19世紀の民族運動は、西欧的ネイション・ステイトの形成を目指していた。しかしながら、資本主義的帝国主義の抑圧下にある植民地の民族運動には、この構造があてはまらない。

問題は二つある。レーニンは、民族自決の破壊という点に帝国主義による他民族抑圧の核心を見（それ自体は正当である）、その際すでに指摘したように、経済的抑圧が被抑圧民族の運動の契機となりうるということを捨象した。これが第一の問題である。東洋のコムニスト（共産主義者よりゆるいニュアンズ）は、帝国主義下の経済的隷属からの解放を目指していた。

第二に、レーニンは、資本主義にとって有利な条件を形成する「単一民族国家」を歴史的進歩と捉えた（レーニンに限らず、「正統」マルクス主義者の「常識」であったが）。だが、ネイション・ステイト形成とは、各ネイションが独立した官僚的軍事的機構を構築することである。それを構築しうる諸条件がいくらかでもあった諸ネイションの運動が、ヨーロッパにおける19世紀のナショナリズムであった。これは、東洋にはあてはまらない（例えば、インド、中国は「多民族国家」である）。東洋のコムニストがモデルとしたのは、19世紀型ナショナリズムが目指した西欧的ネイション・ステイトではなく、ロシア革命が実現した労農国家（レーニンのかつての言葉を用いれば「労働者と農民の革命的民主主義的独裁」）であった。繰り返すが、これは「一段階か、二段階か」というような「革命戦略」の問題ではない。

これらの問題についてレーニンは、理論的準備ができていなかった（「中期」の理論的限界については、すでに指摘してきた）。示唆を受けた加々美光行へのインタビュー「世界認識と民族問題」（『葦牙』第17号所収）から引用しておく。「19世紀後半以後に登場した民主国家といわれるものも、国内的には一応安定的秩序の形成を見たわけですが、それは国民国家の幻想性からくる暴政の部分を国外に転嫁することで解決してきた……。しかし、欧米などに遅れて国民国家を目指す道を出発した非ヨーロッパ諸国は外部へ転嫁するシステムを持ちえない」。これは「なぜヨーロッパにおける社会主義革命が不発に終ったのかという問題」と「深く関係する」。

もう一つ、「過渡的形態」としての連邦制について、一言しておきたい。レーニンにおいては、その「過渡」性は、諸ネイションの自発的融合の過程として説明されていた。そしてそれは、「すべての民族のプロレタリアートによって規制される共同計画に従う、単一の世界経済を生み出そうとする努力であ［り］……、この傾向は、すでに資本主義の下でまったくはっきりと明るみに出ていた」（「テーゼ」8）とする経済過程の認識に支えられている。

一般的には、この命題は正当であり、これの否定はマルクス主義からの逸脱であろ

う。しかし、資本主義が生み出す「単一の世界経済」の現実はいかなるものか、ロイはこの点を問うている。「過渡的形態としての連邦制」の意義には、経済的領域の問題をも含めるべきだと思う（今これを、東日本大震災･原発震災を考えながら、書いている）。

資本主義は、国内と世界とを問わず、「中央･中枢･メトロポリス」と「辺境･周辺･サテライト」という構造（入れ子のように、様々なレベルで生じる）をもたらし、そのもとで発展してきた（『帝国主義論』第4章～第6章参照）。例えば、東日本大震災･原発震災が明らかにしたのは、農･畜産･漁業等によって日本経済を下支えし、工業においてはまるごと「下請け」であり、労働力の供給地（かつては兵士の供給地でもあった）としての東北地方の役割である。その役割は、戊辰戦争以来の差別構造の上に形成されたのであり、原発設置もまたそうであった（「復興」というのが、この役割の回復を意味するのであれば、東北ピープルには受け入れ難いであろう）。経済の領域においても、「不信」「偏見」は育成されるのである。

「中央･中枢」と「辺境･周辺」という構造を粉砕し、真の「単一の世界経済」を生み出す諸条件が形成されるまでの過程として、「過渡的形態としての連邦制」を捉えうるのではないか（「世界プロ独＝統一共和制」の総括は、後で述べるつもり）。その際、ソヴェト（運動･組織）が重要な意義をもつであろう。先に触れたように、それは中央権力に対抗する時に大きな威力を発揮するのであるから。連邦制は、「研究し、経験を精査」（「テーゼ」8）されなければならないのである。

レーニンが「探求」し、「理論的に基礎づけなければならない」とした諸課題は、幾多の国際共産主義運動の経験を経て、今なお、我々の前に置かれている。

【注1】アジア最初の共産党は、オランダ領東インドで結成されたことになっている（1920年5月）。オランダ社会民主党員のマーリンは、1914年にインド社会民主同盟を設立し、サカレット･イスラム（イスラム同盟）に二重加盟させた。「これは、後に彼がコミンテルン極東局の責任者となったときに、中国で指導した国共合作筋書のモデルとされた」[1]。1921年末、「共産党員はイスラム同盟を追放され」（同）る。

【注2】「1977年末から79年春まで、筆者はメヒコのある小さな大学……で、……講義を行なったことがある。最初の講義時間で、なにげなく『第三世界（テルセル･ムンド）』という言葉を使ったとき、ひとりの学生が立ち上り、『ヤマサキイは第三世界主義者（テルセル･ムンディスタ）か』と激しい反論を展開した。……彼は『第三世界』という言葉が、そのように名指されている国々（例えばメヒコ）で、階級闘争を隠蔽し、その分析を妨げる機能を果しており、この言葉が国家ブルジョアジーの国内抑圧を免罪させ、反帝闘争を歪める、と述べたのである。それ以来、筆者は『第三世界』とい

[1]「イスラム同盟とインドネシア共産党」　増田与　『岩波講座世界歴史』旧版第25巻所収

う言葉の使用をきっぱりと放棄した」[1]。メヒコの学生による指摘は、ロイの主張に通じる。ステレオタイプ化からは、硬直した「戦略概念」しかもたらさない。

【補】二点追加しておく。一つは、9回党大会決定。「1920年4月の第9回党大会で、党中央委員会に地方局（オブラストノーエ・ビューロー）を付設し、中央から遠く離れ独特な経済条件の下にある地方の党組織の強化と政治指導にあたるという方針が決定されていた」[2]。カフカース局、ウラル局、シベリア局、キルギス局、トゥルケスタン局を設置。

もう一つは、レーニン「テーゼ草案」に対するトゥルケスタン指導者の意見。「ルィスクロフは6月16日付で、第2回コミンテルン大会に向けてレーニンが準備していた植民地・民族問題に関するテーゼへの『追補』を提出している。この『追補』では、革命の指導者は東方の事情に十分通じていないと述べつつ、トルケスタンに於ける革命でのムスリム共産主義者の主体性が強く主張されていた」（同上）。

---

[1]「生産様式の節合と帝国主義の理論」　山崎カヲル　『季刊クライシス』第5号所収

[2]「忘却の彼方から」　西山克典　『札幌市立高等専門学校紀要』第1～2号所収